

令和 3 年度

事業報告書

社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会

目次

令和3年度事業実施の概要	1
1 つながり、支え合える地域づくりの推進	
1 つながり、支え合うための地域福祉の取り組みの強化	2
(1) 地域の福祉課題の把握と解決のための取り組み充実への支援	
(2) 市町社協の運営支援の強化	
(3) 市町社協役職員の専門性の強化	
(4) 市町社協を中心とした社会福祉法人連携プラットフォームの取り組みの推進	
2 地域共生社会の実現に向けた地域力強化のための取り組みの推進	14
(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進	
(2) 福祉教育実践のための支援の強化	
(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進	
3 民生委員・児童委員活動充実のための支援	
(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化	23
2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進	
1 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業	25
(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進	
(2) 相談支援の充実と債権管理の強化	
2 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するための、一人ひとりの権利を擁護する取り組みの推進	32
(1) 福祉サービス利用援助事業（あんしんサポート事業）の実施による権利擁護の推進	
(2) 権利擁護事業の推進	
3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進	
1 福祉サービス事業従事者の確保・養成・定着の推進	39
(1) 求職者支援機能の強化	
(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化	
2 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進	62
(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化（再掲）	
(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進	
4 暮らしの安心を支える体制強化の推進	
1 福祉サービス事業所の基盤強化支援	69
(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援	
(2) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援	
2 福祉サービス利用者の安心のための取り組み推進	73
(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援	
(2) 苦情を解決する体制づくりの支援	
3 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援	79
(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援	
5 県社協の基盤強化への取り組み	
1 法人運営の基盤強化を推進	82
(1) 安定した財源確保のための取り組み強化	
(2) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化	
(3) 職員の資質向上の取り組み強化	
2 地域福祉の総合拠点としての情報発信の強化	85
(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化	
3 各関係団体と連携した取り組みを促進	86
(1) 行政との継続的な連携・協同体制の構築	
(2) 関係団体との連携	
(3) 共同募金会との連携強化	
4 社会福祉会館の移転・改修に伴う基本計画策定及び実施設計の実施	87
(1) 基本計画の策定に向けた取り組み	
第1期地域福祉推進計画の「推進項目」に対する実績概要まとめ（令和3年度（2021年度）分）	88

令和3年度事業実施の概要

【第1期地域福祉推進計画(2019-2023)】

〔基本理念〕

年齢や性別、障害のあるなしにかかわらず、県民誰もが住み慣れたまちで安心して健康的に暮らすことができる地域づくりに貢献します

〔基本目標〕

- 1 つながり、支え合える地域づくりの推進
- 2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進
- 3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進
- 4 暮らしの安心を支える体制強化の推進
- 5 県社協の基盤強化への取り組み

複雑多様化した地域の福祉課題に対し、地域福祉の中核的な役割を担う市町社会福祉協議会が、積極的なアウトリーチや地域包括的な支援の仕組みづくりなどを推進できるよう、令和3年度も様々な会議・研修等を通して支援を実施した。また、福祉人材の定着、確保に向けた研修やイベント等も、昨年度に引き続きコロナ禍での開催となり、対面でのコミュニケーションが制限される場面も多かったが、オンライン環境の整備や感染対策を徹底し実施することができた。

そうした成果の一つとして、オンラインでの「九州地区知的障害関係施設職員研修大会」(334名)や「九州ブロック地域福祉研究会議」(353名)の開催など、コロナ禍においても多くの福祉関係者との情報共有と連携強化を進め、「ウィズコロナ」時代に向けた地域福祉・施設福祉活動の推進を図ることができた。

一方で、福祉サービスを必要とする方々に目を向けると、社会生活上の脆弱性(ヴァルネラビリティ)を抱える方も多く、福祉サービスだけでは問題の解決が難しい、状況によっては地域の中で孤立する場合も考えられる。こうしたことを背景に、次年度以降も、地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現に向け、市町社協・施設団体・NPO等の各関係団体や民生委員児童委員との連携を強化し、推進していくこととしている。なお、令和3年度の本会の主な事業概要については以下のとおりである。

- 地域福祉活動の充実強化を図るため、市町社協職員を対象とした福祉教育実践研究会、課題別実践研究会等を開催したほか、市町社協と協働したボランティア活動・住民活動の推進に努めた。
- 令和3年8月の大雨被害では、県内3市町に設置された災害ボランティアセンターの運営支援を実施。コロナ禍でもあり、県外からのボランティアや運営支援者が制限される中、九州では初めてのITを活用した円滑なセンター運営を実施し、被災者支援活動の充実を図った。
- 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など日常生活に不安のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らすための支援を行う「福祉サービス利用援助事業」を市町社協と共に実施にした。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入の減少等のため、緊急かつ一時的な生計維持のための特例貸付(緊急小口資金、総合支援資金)を実施し、4,838件、22億40,150万円(令和3年度実績)の資金貸付を行った。
- 福祉・介護・保育分野の深刻な人手不足の解消に向けた取り組みとして、感染症対策を行った上での出張相談や合同面談会の実施など、個別のニーズに寄り添ったきめ細やかなマッチング支援や各種事業を通じて、福祉人材の確保・育成、資質向上や定着支援に努めた。また、福祉従事者研修では、オンラインとの併用研修を中心に、福祉従事者が参加しやすい研修づくりに努めた。
- 運営適正化委員会における福祉サービスに対する苦情解決の支援のほか、各種別協議会を通じて、社会福祉法人の地域貢献活動の推進、個別の施設・事業所の基盤強化のための支援に努めた。

1 つながり、支え合える地域づくりの推進

1. つながり、支え合うための地域福祉の取り組みの強化

地域住民の抱える課題が深刻化・複雑化し、顕在化しづらくなっている中、それぞれの地域において、地域包括ケアシステムの体制整備等をはじめとし、課題を積極的に把握して解決に繋ぐことができる仕組みづくりが求められている。

そのため、特に、その仕組みづくりの中核となる市町社協が抱える様々な課題を把握するとともに、法人の適正な運営を支援し、地域福祉活動の更なる充実を推進するため、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や、実践課題の解決、求められる役割等についての研鑽を深めることができるよう、次の会議や研修事業等を実施した。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 地域の福祉課題の把握と解決のための取り組み充実への支援</p> <p>ア. 地域包括ケアシステム体制整備の推進</p> <p>国が進める地域共生社会の実現において、その基盤となる地域包括ケアシステムの体制整備を推進し、深化させることを目的に、地域包括ケアシステムの体制整備の推進役となる生活支援コーディネーター等の研修を県から受託し、次のとおり開催した。</p> <p>(ア) 生活支援コーディネーター基礎研修会 [期日] 令和3年11月4日(木) [会場] 佐賀県社会福祉会館(佐賀市) [参加者] 生活支援コーディネーター等 30名 [内容] ○講義「生活支援体制整備事業と生活支援コーディネーターに期待される役割と機能について」 講師：九州大谷短期大学 福祉学科 学科長 教授 中村 秀一 氏 ○事例発表 「筑後市生活支援コーディネーター活動報告 ～私たちの足跡～」 事例発表者：筑後市社会福祉協議会(福岡県) 第1層生活支援コーディネーター 佐藤 朋子 氏 ○グループワーク・まとめ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(イ) 生活支援コーディネーター研修会(オンライン) [期日] 令和3年10月29日(金) [開催方法] Zoomを活用したオンライン開催 [参加者] 生活支援コーディネーター等 53名 [内容] ○講義「コロナ禍での地域活動・地域生活の支援」 講師：日本社会福祉大学 准教授 菱沼 幹男 氏 ○事例発表「鹿児島県鹿屋市における生活支援 コーディネーターとの協働事例について」 発表者：鹿屋市社会福祉協議会(鹿児島県) 地域福祉課 地域福祉係長 高江 行夫 氏</p>	<p>生活支援コーディネーターや、生活支援体制整備事業を実施する機関の管理者が、生活支援体制整備事業やコーディネーターの役割を正しく理解し、より効果的な取り組み等について学ぶことにより、地域包括ケアシステムの体制整備の一助となった。</p>

事業実績	成果・効果等
<p>○事例発表「西伊豆町の移動・外出支援サービスの取り組み」 発表者：西伊豆町社会福祉協議会(静岡県) 生活支援コーディネーター 藪田 栄和 氏</p> <p>○グループワーク・まとめ</p>   <p>イ. 会議等の開催</p> <p>国が進める地域共生社会の実現に向けて、社会福祉協議会の使命や求められる役割、法人経営の在り方等を再確認できるよう、情報提供や情報交換を行うため各種会議等を開催した。</p> <p>(ア) 市町社会福祉協議会事務局長会議（オンライン） 国の福祉施策等についての情報提供を行うとともに、次年度の本会事業推進の考え方や重点事業についての説明を行った。 〔期日〕 令和4年2月16日 〔開催方法〕 Zoomを活用したオンライン開催 〔参加者〕 20市町社協事務局長等 20名 〔内容〕 ○中央情勢報告 ○県社協令和4年度予定事業等について ○意見交換</p>   <p>(イ) 市町社会福祉協議会地域福祉担当職員エリア別連絡会議(オンライン) 各市町社協地域福祉担当職員から各市町における地域課題等について聴き取るとともに、本会事業への協力、今後の協働事業の提案等を行った。 なお、各市町社協におけるZoomの活用頻度を増やし、オンライン研修への参加を促進するため、全エリアでZoomを活用したオンライン開催とした。 【南・西部エリア】〔期日〕 令和3年6月1日 〔参加者〕 8市町社協職員 17名 【東部エリア】〔期日〕 令和3年6月2日 〔参加者〕 6市町社協職員 11名</p>	<p>国が進める地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について正しい理解を深め、併せて本会事業推進の考え方を説明することにより、県内市町社協における事業展開の方向性等を示すことができた。</p> <p>また、各市町における地域の生活課題や社協が抱える課題等を把握することで、本会が取り組むべき事業展開の基礎とすることができた。</p>

事業実績

成果・効果等

【北・中部エリア】〔期日〕 令和3年6月3日
〔参加者〕 6市町社協職員 12名



(ウ) 市町社会福祉協議会 個別ミーティング

県内各市町の地域における福祉課題や社協活動の状況を把握するとともに、小地域活動等の活性化に向けた市町社協との情報交換のため、各市町社協を巡回訪問し、地域の特性に応じたまちづくりの推進と充実に努めた。

a 実施状況一覧

市町社協名	実施日	市町社協名	実施日	市町社協名	実施日
佐賀市	7月20日	唐津市	7月12日	鳥栖市	7月28日
多久市	7月16日	伊万里市	8月4日	武雄市	8月5日
鹿島市	7月8日	小城市	7月20日	嬉野市	7月26日
神埼市	7月28日	吉野ヶ里町	7月29日	基山町	7月2日
上峰町	7月6日	みやき町	7月29日	玄海町	7月12日
有田町	8月4日	大町町	8月5日	江北町	7月16日
白石町	7月26日	太良町	7月8日		

b 懇談の概要

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止・予防（自粛）による社協事業等への影響について
- ・重点事業について
- ・重層的支援体制整備事業に係る行政との協議等について
- ・権利擁護に関する取り組みについて
- ・社会福祉法人間連携プラットフォームづくりの取り組みについて 等


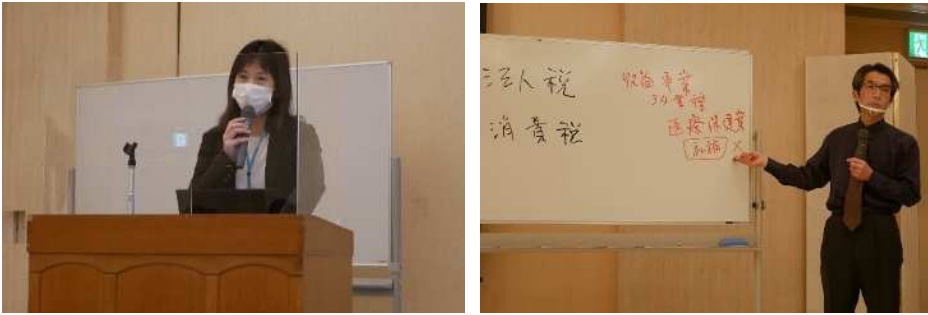


事業実績	成果・効果等
<p>ウ. 地域福祉活動を推進するための調査及び各種会議・研修等への参加を通じた情報収集</p> <p>(ア)「市町社会福祉協議会便覧」の作成・配付 県内市町社協間の情報共有並びに連携強化の基礎資料とするため、「市町社協概要調査」を実施し、各市町の組織機構及び事業概要等を取りまとめた「市町社会福祉協議会便覧」を作成・配付した。</p> <p>(イ) 会議・研修等への参加 県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内の地域福祉活動向上のため各市町社協に収集・研究した情報等の提供を行った。</p> <p>a 九州ブロック・全国会議、研修等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ○九社連地域福祉委員会 (オンライン) 令和3年4月23日 ○九州各県・指定都市社会福祉協議会 業務部課長会議 (オンライン) 令和3年4月28日 ○都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉推進担当部・課長会議 (オンライン) 令和3年5月13日 ○住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会勉強会 (オンライン) 令和3年6月18日 ○移動サービス事例報告会 (オンライン) 令和4年2月25日 ○社会福祉協議会活動全国会議 (オンライン) 令和4年3月14日 <div data-bbox="316 1216 817 1478" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: right;">オンラインで開催された 九社連地域福祉委員会の様子</p> <p>b 県内関係団体や県等主催会議、研修への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ○佐賀県都市社協連絡協議会事務局長会 [第1回] 期日・場所 令和3年7月2日／多久市 [第2回] 期日・場所 令和3年10月12日／伊万里市 [第3回] 期日・場所 令和4年2月25日／武雄市 ○佐賀県消費生活の安全安心対策会議 期日・場所 令和3年7月29日／アバンセ(佐賀市) ○家事関係機関との連絡協議会 (オンライン併用) 期日・場所 令和3年10月20日／佐賀地方裁判所(佐賀市) ○佐賀県居住支援協議会 期日・場所 令和3年11月2日／佐賀県駅北館(佐賀市) 	

事業実績				成果・効果等
<p>エ. 市町社協・社会福祉施設に対する寄贈物品の受付及び寄贈</p> <p>(ア) 団体・企業等からの寄贈・招待申し出による物品の受付及び寄贈 県内福祉事業の推進の一助とするため、県内市町社協、並びに福祉施設等の事業所及び利用者に対する企業及び団体等からの寄贈の取り次ぎを行った。</p>				
招待・寄贈日	招待内容・寄贈物品等	招待・寄贈者	招待・寄贈先	
5月	備蓄用非常食	九州電力株式会社 佐賀支店	市町社会福祉協議会	
7月10日	納豆	九州納豆組合	児童福祉施設等 16施設	
9月28日	福祉巡回車両1台	生命保険協会 佐賀県協会	小城市 社会福祉協議会	
	助成金		乳児院、ファミリー ホーム2ヶ所	
	活動促進機材		就労継続支援事業所 B型作業所5ヶ所	
10月	生理用品	佐賀県（福祉課）	市町社会福祉協議会	
12月10日	アルファ米	佐賀県 （危機管理防災課）	市町社会福祉協議会	
12月20日	書籍	北原会計事務所	児童福祉施設 10施設	
1月31日	「愛のドリーム募 金」による物品寄贈	生命保険ファイナン シャルアドバイザー 協会佐賀県協会	児童養護施設 2施設	
3月26日 ～ 10月21日	福岡ソフトバンク ホークス主催公式 戦野球観戦招待	福岡ソフトバンク ホークス他 関係企業等	社会福祉施設等 9施設、288名	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>生命保険協会からの福祉巡回車寄贈</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>九州電力(株)からの備蓄用非常食を届ける市町社協職員</p> </div> </div>				
<p>(イ) セブン-イレブン・ジャパン、佐賀県との「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」による商品寄贈 地域における様々な課題解決に向けた取り組みを支援し、地域福祉の推進を図るためのセブン-イレブン・ジャパン並びに佐賀県との協定に基づき、セブンイレブンの各店舗での改装時等に発生する在庫商品の一部を本会に寄贈いただいた。</p>				





事業実績					成果・効果等																											
<p>○商品の寄贈 本会に寄贈いただいた商品は、市町社会福祉協議会を通して、生活困窮者支援や各種地域福祉事業に役立てられた。</p> <p>[寄贈実績]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">回</th> <th rowspan="2">寄贈日</th> <th colspan="3">寄贈箱数</th> <th rowspan="2">寄贈市町社協数</th> </tr> <tr> <th>食品関係</th> <th>生活雑貨</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>R3. 6. 7</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>47</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>R4. 2. 24</td> <td>7</td> <td>18</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>R4. 2. 25</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>44</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>						回	寄贈日	寄贈箱数			寄贈市町社協数	食品関係	生活雑貨	計	第1回	R3. 6. 7	32	15	47	17	第2回	R4. 2. 24	7	18	25	17	第3回	R4. 2. 25	23	21	44	17
回	寄贈日	寄贈箱数			寄贈市町社協数																											
		食品関係	生活雑貨	計																												
第1回	R3. 6. 7	32	15	47	17																											
第2回	R4. 2. 24	7	18	25	17																											
第3回	R4. 2. 25	23	21	44	17																											
<p>(2) 市町社協の運営支援の強化</p> <p>ア. 法人の運営に係る相談対応、職員派遣</p> <p>各市町社会福祉協議会における適切な法人運営を図るため、理事会・評議員会の運営方法や各事務手続き等についての個別の相談に積極的に対応した。</p> <p>また、県内社協が主催する下記研修会に講師として職員を派遣し、各社協における運営体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ボランティア養成講座」（基山町社協） [期日] 令和3年10月14日 [会場] 基山町社会福祉協議会 大会議室 ○「災害ボランティア養成講座」（基山町社協） [期日] 令和4年3月12日 [会場] 基山町社会福祉協議会 大会議室 <p>イ. 町社協県監査立会による事業実施体制等への支援</p> <p>令和3年度に佐賀県福祉課が実施した町社会福祉協議会の社会福祉法人指導監査に立会し、事業の適正執行について確認及び支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>社協名</th> <th>実施日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>有田町社会福祉協議会</td> <td>令和3年11月10日</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>白石町社会福祉協議会</td> <td>令和3年11月17日</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>大町町社会福祉協議会</td> <td>令和4年1月27日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. 市町社会福祉協議会職員連絡協議会設置運営</p> <p>本会に事務局を置く市町社会福祉協議会職員連絡協議会の運営支援を通じて、市町社協活動の充実・活性化を図った。</p>						No.	社協名	実施日	1	有田町社会福祉協議会	令和3年11月10日	2	白石町社会福祉協議会	令和3年11月17日	3	大町町社会福祉協議会	令和4年1月27日															
No.	社協名	実施日																														
1	有田町社会福祉協議会	令和3年11月10日																														
2	白石町社会福祉協議会	令和3年11月17日																														
3	大町町社会福祉協議会	令和4年1月27日																														
<p>(3) 市町社協役職員の専門性の強化</p> <p>ア. 市町社協役職員研修の開催</p> <p>社会福祉協議会の使命や役割、法人経営のあり方を再確認し、市町社会福祉協議会の運営体制を強化するための役職員を対象とした研修会を行った。</p>																																

事業実績	成果・効果等
<p>(ア) 市町社会福祉協議会役員(理事・監事・評議員)・職員合同研修会 [期日] 令和4年3月4日 [会場] 佐賀市文化会館中ホール(佐賀市)・オンライン併用 [参加者] 市町社協役員職員 184名(理事71名、評議員24名、監事10名、職員72名) [内容]</p> <p>○基調講演 「過疎地における包括的・重層的支援システムと社会福祉協議会の位置～氷見市における重層的支援体制整備事業の取り組み～」 講師：氷見市社会福祉協議会(富山県)事務局次長 森脇 俊二 氏</p> <p>○鼎談 「“個別課題の解決を通して地域の仕組みを創る” 社協の取り組みについて考える」 登壇者：(特非)日本地域福祉研究所 理事長 (公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏 琴平町社会福祉協議会(香川県)会長 越智 和子 氏 氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏</p> <p>○実践発表 「コミュニティソーシャルワーク機能の展開とそのシステムづくり」 ・「地域共生社会における成年後見制度(法人後見)の役割 ～被後見人の地域デビューを試みて～」 佐賀市社会福祉協議会 福祉課 主事 諸石 康敬 氏 ・「こどもエール宅配事業～困窮者支援でつながる福祉のまちづくり」 鹿島市社会福祉協議会 相談支援係 主任相談員 諸上 友美 氏 コーディネーター： (特非)日本地域福祉研究所 理事長 (公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏 アドバイザー：琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子 氏 氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏</p> <p>○総括講演 「地域共生社会を実現するコミュニティソーシャルワークと社会福祉協議会の役割」 講師：(特非)日本地域福祉研究所 理事長 (公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏</p> <div data-bbox="248 1503 689 1785" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="719 1503 1160 1785" data-label="Image"> </div> <p>(イ) 市町社会福祉協議会職員パワーアップゼミ〔前期課程〕 [参加者] 市町社協職員 12市町 18名 a プログラムⅠ「社会福祉協議会の現状と課題」 プログラムⅡ「地域生活課題の把握と問題解決の視点」 [期日] 令和3年10月20日～21日 [会場] グランドはがくれ(佐賀市)</p>	<p>社会福祉協議会を取り巻く現状を正しく理解し、地域課題の解決に向けた地域支援の重要性をあらためて認識するとともに、今後取り組むべき事業や活動の方向性や実践課題、求められる役割等について市町社協の役職員が学ぶことによって、各市町社会福祉協議会の事業や活動の充実・強化に繋げることができた。</p>

事業実績	成果・効果等
<p>〔講師〕 (特非)日本地域福祉研究所 理事長 (公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏</p> <p>〔内容〕</p> <p>【プログラムⅠ】</p> <p>○講義 「地域共生社会政策を具現化する包括的支援及び重層的支援の考え方とコミュニティソーシャルワーク」</p> <p>【プログラムⅡ】</p> <p>○事例報告「課題を抱えた世帯への支援を考える」 ○事例検討①「アセスメントの視点と枠組みを考える」 ○事例検討②「支援方針と必要な支援の仕組みについて考える」 ○まとめ</p>  <p>b プログラムⅢ「福祉行財政の理解と法人経営の視点」 〔期日〕 令和3年12月17日 〔会場〕 グランデはがくれ(佐賀市) 〔内容〕</p> <p>○講義①「福祉行財政の理解」 講師：佐賀県健康福祉部福祉課 地域福祉担当係長 松本ゆかり 氏</p> <p>○講義②「社会福祉法人の会計の仕組み」 ○講義③「適正な内部統制体制の構築」 講師：全国社会福祉事業団協議会 事務局次長 鈴木 俊昭 氏</p>  <p>c プログラムⅣ「組織マネジメントとコンプライアンス」 プログラムⅤ「ヴァルネラビリティのある人への支援を考える」 〔期日〕 令和4年3月3日 〔会場〕 ホテルマリターレ創世佐賀(佐賀市) 〔内容〕</p>	

事業実績	成果・効果等
<p>【プログラムⅣ】</p> <p>○講義「組織マネジメントとコンプライアンス」 講師：アウエフキャリア 代表 田島 聡子 氏</p> <p>【プログラムⅤ】</p> <p>○グループワーク「ヴァルネラビリティのある人の特性と アウトリーチの必要性」</p> <p>○総括講義 「ヴァルネラビリティの人の概況と支援システム」 講師：(特非)日本地域福祉研究所 理事長 (公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏 アドバイザー：琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子 氏 氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(ウ) 市町社会福祉協議会 法人運営に関する研修会</p> <p>〔期日〕 令和3年12月16日 〔会場〕 グランデはがくれ 〔参加者〕 市町社協職員 33名 〔内容〕 講義「適正な内部牽制体制の構築について」 講師：兵庫県立大学大学院 客員教授 全社協中央福祉学院福祉会計講座運営委員・講師 全国社会福祉事業団協議会 事務局次長 鈴木 俊昭 氏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

事業実績	成果・効果等
<p>(エ) 市町社協職員 課題別実践研究会</p> <p>a テーマⅠ「コロナ禍のサロンや介護予防教室で 皆さん何していますか？」</p> <p>〔期日〕 令和3年7月1日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館 〔参加者〕 市町社協職員 18名 〔内容〕 グループディスカッション</p> <p>b テーマⅡ「ボランティア活動保険等について“あらためて”学ぼう」</p> <p>〔期日〕 令和3年7月14日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館 〔参加者〕 市町社協職員 9名 〔内容〕 ○講義「ボランティア活動保険の“活かし方”」 講師：株式会社福祉保健サービス 営業部長 鈴木 伸一 氏 ○グループディスカッション</p> <p>c テーマⅢ「社協の財源確保について考えよう」</p> <p>〔期日〕 令和3年8月6日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館 〔参加者〕 市町社協職員 12名 〔内容〕 ○講義「クラウドファンディング・ファンドレイジングを活用した 地域福祉活動のススメ」 ○ワークショップ「クラウドファンディングに挑戦！」 講師：公益財団法人佐賀未来創造基金 理事長 山田 健一郎 氏</p> <p>d テーマⅣ「“集まれ！”社協の生活支援コーディネーター」</p> <p>〔期日〕 令和3年9月16日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館 〔参加者〕 市町社協職員 11名 〔内容〕 グループディスカッション</p> <p>e テーマⅤ「移動支援のススメ方」</p> <p>〔期日〕 令和3年10月7日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館 〔参加者〕 市町社協職員 10名 〔内容〕 ○講義「“移動支援” ～車で支え合う地域を作る『コミュニティ・ カーシェアリング』～」 ○グループワーク「地域でできる“移動支援”を考えよう」 講師：一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事 吉澤 武彦 氏</p>	

事業実績	成果・効果等
<p>f テーマVI「“ボランティア活動の支援”とは？」</p> <p>〔期日〕 令和3年11月16日</p> <p>〔会場〕 佐賀県社会福祉会館</p> <p>〔参加者〕 市町社協職員 9名</p> <p>〔内容〕 グループディスカッション</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(オ) 市町社会福祉協議会 新任職員研修会</p> <p>〔期日〕 令和3年9月13日～14日</p> <p>〔会場〕 佐賀県社会福祉会館</p> <p>〔参加者〕 市町社協の新任職員 20名</p> <p>〔講師〕 九州大谷短期大学福祉学科 学科長 教授 中村 秀一 氏</p> <p>〔内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講義① 「社会福祉協議会を取り巻く地域福祉の動向」 ○講義② 「地域共生社会の実現に向けた社会福祉協議会の役割を理解しよう」 ○グループワーク① 「社会福祉協議会に期待されることについて考えよう」 ○講義③ 「先輩社協職員からのエール」 発表者：みやき町社会福祉協議会 係長 西田 雄一郎 氏 多久市社会福祉協議会 係長 北島 暁 氏 ○グループワーク② 「先輩社協職員から学ぼう」 ○講義④・グループワーク③ 「社会福祉協議会職員としての“ミッション”とは」 ○まとめ 「新任職員へのエール」 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

事業実績	成果・効果等
<p>イ. 九州ブロック地域福祉研究会議</p> <p>九州各県の社会福祉協議会及び行政機関や関係団体等の関係者が、地域福祉を取り巻く現状と課題を正しく認識し、今後取り組むべき活動や求められる役割等について学ぶことによって、地域福祉の推進を図ることを目的にオンラインで開催した。</p> <p>〔期日〕 令和4年1月13日～14日 〔開催方法〕 オンライン（Zoom・YouTube 配信） 〔参加者〕 九州各県・指定都市内社協職員等 353名 〔内容〕 式典（九社連会長表彰）、行政報告、基調報告、分科会、記念講演</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>（４）市町社協を中心とした社会福祉法人間連携プラットフォームの取り組みの推進</p> <p>社会福祉法人による地域における公益的な取組を効果的に進めるため、社会福祉法人の連携の中核となる市町社協に対し、個別の訪問や会議・研修等を通じ、情報提供や事業提案を行った。</p>	
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>国においては、2020年代の初頭を目途に「地域共生社会」の全面展開を目指すとされており、地域福祉推進の理念として、支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決を図ることを目指した包括的な支援体制の整備が求められている。</p> <p>この包括的な支援体制整備の具体的な方策として、重層的支援体制整備事業の創設等を包含した令和3年4月から改正社会福祉法が施行され、「地域福祉」が「施策化」されたことにより、今後は、社協以外の多様な主体が地域福祉の担い手となることも見込まれる。</p> <p>社協が今後も地域福祉活動推進の中核として、その役割を果たし、地域住民からの期待に応えていくためには、身近な圏域における住民主体による福祉活動の推進と支援、市町における包括的相談支援体制への参画をより一層積極的に進めていく必要がある。</p> <p>市町社協の適正な法人運営や職員一人ひとりの力量向上等を図るため、今後も市町社協が抱える様々な課題を的確に把握するとともに、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や実践課題の解決、求められる役割等について研鑽を深めることができるよう効果的な研修等の開催等、支援の取り組みを強化していく。</p>	

2. 地域共生社会の実現に向けた地域力強化のための取り組みの推進

地域共生社会を実現するためには、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域づくりが求められている。そのため、地域の生活課題解決のためのボランティアな取り組みの担い手を地域のなかから養成することとともに、地域社会に「排除しない」、「共に生きる」という意識が共有されるよう、次のとおり各種取り組みの推進を図った。



また、令和3年8月の大雨により、甚大な被害があった被災地の地域住民の生活復旧に向けた支援として、被災地の社会福祉協議会や、社協が設置した災害ボランティアセンターの運営支援等を行った。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進 ア. ボランティア活動活性化研修会「はばたけ！ボランティア」の開催 (佐賀県ボランティア連絡協議会と共催) → [中止]</p> <p>イ. ボランティア活動に関する情報収集・情報提供 県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内のボランティア活動推進のため各市町社協に収集・研究した情報等の提供を行った。また、県内外の団体や企業等が実施する助成事業等について、各市町社協を通じて情報提供を行った。 (ア) 会議・研修等への参加 ○都道府県・指定都市社協ボランティア・市民活動センター所長・担当者会議 (オンライン) 令和3年5月14日 ○都道府県・指定都市社協福祉教育担当者連絡会議 (オンライン) 令和3年5月21日 ○都道府県・指定都市社協災害ボランティア等に関する情報共有会議 (オンライン) 令和3年5月28日 ○都道府県・指定都市社協 災害ボランティアセンター担当者連絡会議 (オンライン) 令和4年1月21日</p> <p>ウ. ボランティア活動保険等受付事務 (ア) ボランティア活動保険受付件数 ○団体受付分 延べ60団体、746名 ○個人受付分 13名 (イ) ボランティア行事用保険受付件数 延べ16団体、24事業 (ウ) 福祉サービス総合補償制度受付件数 延べ11団体</p> <p>エ. 佐賀県ボランティア連絡協議会の設置運営 本会に事務局を置くボランティア連絡協議会の運営支援を通じて、市町におけるボランティア活動の充実・活性化を図る予定であったが、コロナ感染拡大の予防等で事業の一部中止をせざるを得なかった。</p> <p>オ. 「24時間チャリティー募金」福祉車両等寄贈申し込みの推薦 「24時間テレビチャリティー募金」福祉車両等の寄贈申請受付や推薦事務を行った。なお、主催者において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況から対面式の募金活動は中止され、「募金箱の設置」のみ承認により実施できることとなったため、県内における募金活動は募金箱の設置により展開した。 ○募金活動実績 [募金箱設置箇所数] 20市町72ヶ所</p>	<p>ボランティア保険等の加入手続き支援や地域福祉活動のために活用できる助成金等の情報提供等を通じ、地域における福祉課題解決のための担い手養成の一助となった。</p>

事業実績		成果・効果等	
〔募金総額〕 856,877 円（佐賀県社協取りまとめ分） 〔福祉車両等の寄贈先〕（順不同）			
寄贈車種	受領団体名		市町名
リフト付きバス	社会福祉法人東方会 デイサポート瑠璃光苑		伊万里市
スロープ付き 普通自動車	社会福祉法人六親福祉会 特別養護老人ホームあしはらの園		小城市
スロープ付き 軽自動車	社会福祉法人誠和福祉会 デイサービスセンター御船荘		武雄市
福祉サポート車	社会福祉法人たちばな会 障がい者サービス事業所かがやきの丘	嬉野市	
（２）福祉教育実践のための支援の強化 ア．福祉教育実践モデル事業の実施 学童・生徒が幼少者・高齢者・障害者等との交流体験などの福祉体験活動を中心に、ボランティア活動を進めることで、子どもたちがさまざまな人々を自然に受け入れ、交流できる態度や福祉への関心を育むことを目的に、市町社協を指定したモデル事業を実施した。			
【助成事業実績 1】			
社協名	武雄市社会福祉協議会	事業名	福祉教育実践モデル事業
総事業費	448,718 円	助成金額	400,000 円
事業概要			
● パラスポーツを通じた福祉教育実践プログラム （「新発見！障がい者スポーツ」）の実施 (1) プログラムの内容 ・ 個人ワーク「障がいがあるってどんなこと？」 ・ 障がい者スポーツ〇×クイズ ・ 講話&質疑応答 講師：車いすマラソン元競技者 全国車いす駅伝大会佐賀県チーム総監督 川尻信二 氏 (2) 実施の状況 〔第1回〕開催日：令和3年12月17日 対象：山内西小学校4年生44名 〔第2回〕開催日：令和4年1月19日 対象：西川登小学校3年生14名・4年生15名			
			
効果・成果等			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京パラリンピックの開催等もあり、パラスポーツに対する子どもたちの興味関心も高く、プログラムへも積極的に参加してもらうことができた。 ・ 講師からは、障がい者スポーツに関してだけでなく、学生時代の悩みや葛藤、車いすマラソンとの出逢いによる気持ちの変化や喜び等について話していただき、「車いす、楽しいですよ」、「車いすは不便ではあっても不幸ではありませんよ」という言葉に、参加した子どもたちからは「障がいのある方のイメージが変わった」との感想が多く聞かれた。 			

モデル事業の実施を通して、各市町社協における、より効果的な福祉教育実践の推進に繋がった。

事業実績				成果・効果等
【助成事業実績 2】				
社協名	小城市社会福祉協議会	事業名	小城市福祉教育推進事業	
総事業費	451,915 円	助成金額	400,000 円	
事業概要				
<p>●年間を通じた福祉教育実践プログラムの実施 対象：三日月小学校 3 年生 118 名 〔第 1 回〕開催日：令和 3 年 9 月 29 日 テーマ：「地域に暮らす人の暮らしを知る」（ふくしについての講話等） 講師：人権擁護委員・社協職員 〔第 2 回〕開催日：令和 3 年 9 月 30 日 テーマ：「日常生活の困りごとを聴く」（ろうあ者との交流等） 講師：小城市手話サークル・社協職員 〔第 3 回〕開催日：令和 3 年 10 月 6 日 テーマ：「未来の自分を体験する」（車椅子体験等） 講師：佐賀県難病相談支援センター（車椅子ユーザー、指導員）・社協職員 〔第 4 回〕開催日：令和 3 年 10 月 11 日 テーマ：「未来の自分を体験する」（障害者スポーツ体験等） 講師：佐賀県障害者スポーツ協会指導員・小城市スポーツ推進員・社協職員 〔第 5 回〕開催日：令和 3 年 10 月 19 日 テーマ：「未来の自分を体験する」（アイマスク体験等） 講師：ガイドヘルプボランティア・社協職員 〔第 6 回〕開催日：令和 3 年 12 月 22 日 テーマ：「振り返り発表会」 ＊これまでの講師等も参加し、全体での振り返りを行う</p>				
				
効果・成果等				
<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムを体験した子どもたちの感想には、「困っている方を見かけたら自分たちにできることをやりたい」、「みんな同じ人間だ」等があり、高齢者や障害者等と関わる時に大切なことを考える機会になった。 ・プログラムの最終回の「振り返り発表会」に、各回の講師等もともに参加してもらったことで、各プログラムで子どもたちの学びがどうだったか、今後どのような関わりをしていったらよいかを考える機会にもなった。 ・このプログラムを基礎に、他の小学校 3 校、中学校 2 校でも福祉教育プログラムの実践ができた。 				
イ. “社協が進める” 福祉教育実践研究会の開催				
<p>地域共生社会の実現に向けた地域づくりの中で欠かすことのできない「福祉教育」の実践にあたって、市町社協職員が抱えている悩みや課題等を共有し、その解決策や社協が目指す「福祉教育像」を明確化し、それを具現化した福祉教育プログラム等について検討することによって、市町社協における効果的な「福祉教育」実践の活性化を目的に開催した。</p> <p>〔参加者〕 11 市町社協 14 名 〔講師・アドバイザー〕 大阪教育大学 教授 新崎 国広 氏</p>				

事業実績	成果・効果等
<p>【第1回】「“社協が進める”福祉教育の理解」 〔期日〕 令和3年6月8日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館・大会議室／講師はオンライン 〔内容〕 ○講義・グループワーク 「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現を目指した福祉教育～社協の総合性を活かした福祉教育実践～」</p> <p>【第2回】「現状と課題の把握・課題の解決策の検討」 〔期日〕 令和3年7月30日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館・大会議室 〔内容〕 ○グループディスカッション 「現状と課題を把握する」、「課題の精査と解決策の検討」、 「効果的な福祉教育実践のために私たちができること」</p> <p>【第3回】「実践プログラムの作成①」 〔期日〕 令和3年10月14日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館・大会議室 〔内容〕 ○講義「効果的な実践プログラムの作成に必要な視点の理解 ～学校における新しい福祉教育～」 ○グループディスカッション「効果的な実践プログラムの作成検討」</p> <p>【第4回】「実践プログラムの作成②」 〔期日〕 令和3年12月2日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館・大会議室 〔内容〕 ○グループディスカッション「効果的な実践プログラムの作成検討」</p> <p>【第5回】「実践プログラムの作成とまとめ」 〔期日〕 令和4年3月10日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館・大会議室 〔内容〕 ○グループディスカッション「効果的な実践プログラムの作成検討」 ○まとめ・リフレクション *その他、毎回研究会前に各自事前課題(課題の抽出や、プログラム案の作成等)に取り組んだ。</p>	<p>社協が福祉教育に取り組む意義や社協に求められる役割、具体的な実践事例等について、福祉教育を担当する社協職員自身によって、各市町におけるより効果的な福祉教育実践に向けての一助となった。</p>
	

事業実績	成果・効果等																																			
<p>ウ. 全国福祉教育推進員研修／演習 全社協が開催した「全国福祉教育推進員研修」のうち、「演習」のプログラムを全社協から受託し実施した。 〔期日〕 令和3年9月6日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館・大会議室 〔参加者〕 9市町社協10名(福祉教育実践研究会受講メンバー) 〔内容〕 行政説明、実践報告、シンポジウム、演習(グループワーク) ＊全社協会場とオンラインで繋いで実施</p> <p>(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進</p> <p>ア. 令和3年8月11日からの大雨による災害における市町社協災害ボランティアセンターの運営支援 令和3年8月11日から続いた豪雨により、県内各地において河川の氾濫や土砂崩れ等による家屋等への浸水や土砂の流入等、甚大な被害が発生した。特に住家の床上・床下浸水や土砂の流入等が多く報告されていた佐賀市・武雄市・大町町の社協においては、被災された地域住民の方々の生活復旧支援のため、災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアによる被災者支援活動が展開された。 本会では、2市1町社協の災害ボランティアセンターにおける被災者支援活動が円滑に行われるよう、当該市町災害ボランティアセンターへ職員を派遣するとともに、県内社協や県・市町行政、NPOや企業等との調整や情報発信等に努めた。</p> <p>(ア) 各市町社協災害ボランティアセンターの状況</p> <table border="1" data-bbox="169 1137 1179 1422"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>設置日</th> <th>活動開始日</th> <th>閉所日</th> <th>活動件数</th> <th>活動者数</th> <th>市町社協 応援受入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀市</td> <td>R3.8.19</td> <td>R3.8.22</td> <td>R3.10.31</td> <td>17件</td> <td>95人</td> <td>派遣無し</td> </tr> <tr> <td>武雄市</td> <td>R3.8.17</td> <td>R3.8.21</td> <td>R3.9.30</td> <td>577件</td> <td>1,443人</td> <td>266人</td> </tr> <tr> <td>大町町</td> <td>R3.8.15</td> <td>R3.8.21</td> <td>R3.11.30</td> <td>234件</td> <td>654人</td> <td>158人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>828件</td> <td>2,192人</td> <td>424人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 各市町社協への支援概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県社協職員派遣 〔延べ派遣人数〕計184名(佐賀市3名・武雄市100名・大町町81名) ・ 資機材、物資の確保や提供 ・ 市町社協応援職員の調整 ・ ICT(kintone)導入、使用環境の確保、運用支援 ・ 広報(ホームページやFacebookへの情報掲載等) ・ 全社協地域福祉推進委員会「福祉救援活動資金援助制度」による助成等 <div data-bbox="279 1747 730 1989"> </div> <div data-bbox="756 1747 1117 1989"> </div>	市町名	設置日	活動開始日	閉所日	活動件数	活動者数	市町社協 応援受入	佐賀市	R3.8.19	R3.8.22	R3.10.31	17件	95人	派遣無し	武雄市	R3.8.17	R3.8.21	R3.9.30	577件	1,443人	266人	大町町	R3.8.15	R3.8.21	R3.11.30	234件	654人	158人	計				828件	2,192人	424人	<p>本会職員の派遣等による災害ボランティアセンターの運営支援により、被災された方々の日常生活への復興に向けての一助となった。</p>
市町名	設置日	活動開始日	閉所日	活動件数	活動者数	市町社協 応援受入																														
佐賀市	R3.8.19	R3.8.22	R3.10.31	17件	95人	派遣無し																														
武雄市	R3.8.17	R3.8.21	R3.9.30	577件	1,443人	266人																														
大町町	R3.8.15	R3.8.21	R3.11.30	234件	654人	158人																														
計				828件	2,192人	424人																														

事業実績	成果・効果等
<p>イ. 令和3年8月11日からの大雨災害による市町社協災害ボランティアセンター運営検証ミーティングの開催</p> <p>令和3年8月11日からの大雨災害による災害ボランティアセンターの運営等について、センター設置社協職員や応援社協職員等により、「社協が被災された地域住民の生活復旧支援として何ができたのか」を問い直しながら振り返りを行い、課題や要改善点等について協議することにより、今後の災害VCの在り方や課題の解決策、平時の取り組み等について検証することを目的として開催した。</p> <p>(ア) センター設置社協と県社協による振り返り (4回) [期日] 令和3年12月15日、12月27日、令和4年1月21日、1月28日 [会場] 佐賀県社会福祉会館 [参加者] 佐賀市・武雄市・大町町社協職員、県社協職員 合同会社 HUGKUMI (1/28のみオンライン参加) [内容] センター運営の実際、kintoneの活用について 等</p>  <p>(イ) 外部アドバイザーとの振り返り [期日] 令和4年2月24日 [会場] 佐賀県社会福祉会館 [参加者] OfficeSONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏 日野ボランティア・ネットワーク代表 山下 弘彦 氏 合同会社 HUGKUMI 代表社員 長井 一浩 氏 佐賀市・武雄市・大町町社協職員、県社協職員 [内容] テーマ「今後の災害VCの在り方と課題解決のための取組みの検討 ～課題解決策の検討と平時に必要な取組等について考える～」</p> 	<p>令和3年8月の市町社協災害ボランティアセンターの運営における気づきや課題等を検証することにより、今後の被災者支援のために社協が平時に解決すべき事項について整理することができた。</p>

事業実績	成果・効果等
<p>ウ. 市町社協災害ボランティアセンター設置・運営研修会の開催</p> <p>災害発生時に市町社協が設置・運営する災害ボランティアセンターに期待される役割や具体的な運営方法等について、運営者となる市町社協職員が単純な「手法」を学ぶだけではなく、何のために、誰のための災害ボランティアセンターなのか、なぜ社協が取り組むのか等についての考え方を共有しながら、実践的な設置・運営ができるよう学びを深め、被災された地域住民の想いに寄り添いながら、必要とされる生活復旧の支援等を適切に行うことができるよう研修会を開催した。</p> <p>(ア) 基礎編 → 新型コロナウイルス感染拡大により中止</p> <p>(イ) 実践編</p> <p>【第1回】 共催：小城市社会福祉協議会 〔期日〕 令和3年10月15日 〔会場〕 牛津公民館別館(小城市) 〔参加者〕 市町社協職員、小城市地域関係者、県職員等 50名 〔講師〕 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏 〔内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講義「災害ボランティアセンターの設置・運営について ～災害時における多機関連携の重要性～」 ○説明「小城市災害ボランティアセンターの体制と運営」 説明者：小城市社会福祉協議会 事務局長 秋野 和之 氏 ○実践「災害ボランティアセンターの運営」 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>【第2回】 共催：吉野ヶ里町社会福祉協議会 〔期日〕 令和3年12月3日 〔会場〕 吉野ヶ里町三田川健康福祉センター ふれあい館(吉野ヶ里町) 〔参加者〕 市町社協職員、吉野ヶ里町地域関係者、県職員等 22名 〔講師〕 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏 〔内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講義「災害ボランティアセンターの設置・運営について ～災害時における多機関連携の重要性～」 ○説明「吉野ヶ里町災害ボランティアセンターの体制と運営」 説明者：吉野ヶ里町社会福祉協議会 事務局長 寺崎 秀典 氏 ○実践「災害ボランティアセンターの運営」 	<p>災害時に社協が設置・運営する災害ボランティアセンターの目的や意義についての理解を深めることができた。</p>

事業実績

成果・効果等



エ. 市町社協災害ボランティアセンター運営に関する情報共有会議

(令和3年8月11日からの大雨災害による市町社協災害ボランティアセンター運営検証ミーティングの情報共有も兼ねて実施)

[期日] 令和4年3月18日

[会場] グランデはがくれ

[参加者] 市町社協事務局長・職員等32名

(オブザーバー参加) 県民協働課職員1名、静岡県社協職員1名、熱海市社協職員2名、富士市社協職員1名

[内容]

○報告

「令和3年8月の大雨による被災者支援活動について」佐賀県社協

○講義

「被災者中心・地元主体・協働を基本とした災害ボランティアセンターの運営を実現するために社会福祉協議会に求められること
～令和3年8月11日からの大雨災害による被災者支援の取組みから考える～」

講師：Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏

○グループディスカッション

「被災者中心・地元主体・協働を基本とした災害ボランティアセンターの運営のために、平時のうちに私たちができること」

ファシリテーター：Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏



令和3年8月の市町災害ボランティアセンターの運営での気づきや課題等を県内社協で共有することにより、災害時に社協に期待される被災者支援等についての共通認識を図ることができた。

事業実績	成果・効果等
<p>オ. 災害ボランティアに関する市町行政・社協間情報共有会の開催（県共催）</p> <p>災害が多発、激甚化する中、災害時における被災者支援を効果的かつ円滑に実施するためには、行政、社会福祉協議会、災害ボランティア団体をはじめとした、多様な主体が連携し、平時より連携体制の構築、強化に取り組むことが求められていることから、更なる連携体制の強化、相互の理解を図るための情報共有会を県民協働課と共催で開催した。</p> <p>〔期日〕 令和3年5月20日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館（オンライン併用） 〔参加者〕 20市町行政・市町社協災害ボランティアセンター担当者 56名 （うち17市町49名オンライン参加） 〔内容〕 ○災害時の三者連携について ○災害ボランティアセンターについて ○佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）について</p>   <p>カ. 災害応援協定の締結</p> <p>本会とライオンズクラブ国際協会337-C地区と、公益社団法人日本佐賀青年会議所九州地区佐賀ブロック協議会とそれぞれに災害時に本会が設置する災害ボランティアセンターへの支援協力の協定を締結した。</p> <p>〔締結式〕 令和4年3月30日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館</p> 	<p>各市町ごとに行政と社協の災害ボランティア担当が顔を合わせ、災害時の連携の必要性等についてともに認識をすることで、平時における連携体制の構築等を推進することができた。</p>
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>社協におけるボランティア支援にあっては、これまでのボランティア団体等を中心としたボランティア活動・市民活動の需給調整に留まらず、地域の生活課題に対応できるような地域での支え合い関係や、つながりの再構築を強化できるような取り組みを進める。</p> <p>また、地域共生社会の実現に向けて、福祉に対する子どもたちの関心を高め、地域活動への参加を通して子どもたちの人間形成に資することができるよう、地域貢献学習（サービスラーニングやボランティア活動等）を通じた福祉教育の取り組みを更に充実させていく必要がある。福祉教育の実践においては、市町社協における取り組み内容についての提案力等が求められるため、今後も、福祉教育実践の課題解決の方策を協議しながら、より効果的な実践プログラムについての検討等を行うこととする。</p> <p>災害時には被災地の市町社協が災害ボランティアセンターを設置・運営し、被災された地域住民の生活復旧のための支援活動を行うことが当然のこととして認識されるようになった。令和3年8月の災害ボランティアセンターの設置運営の経験を、今後活かすことができるよう、検証の中で明らかになった課題解決に向けて、社協職員の力量向上、行政やNPO、企業等との連携体制の強化等支援の取り組みを強化していく。</p>	

3. 民生委員・児童委員活動充実のための支援

民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、その力を十分に発揮できるよう、県民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員互助共励事業の運営や研修会の実施等を通じ、委員活動を支援した。

事業実績		成果・効果等																																								
<p>(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化</p> <p>ア. 民生委員互助共励事業</p> <p>(ア) 総合相談事業(心配ごと相談事業等)相談員研修会の開催 [期日] 令和4年3月29日 [開催方法] Zoomを活用したオンライン開催・動画提供 [参加者] 各市町社協総合相談事業相談員等 37名 (後日動画視聴予定:59名) [内容] ○講義「身近な法律トラブルを知る」 講師:大川・永尾法律事務所 弁護士 鳥飼 亜由美 氏</p> <p>(イ) 民生委員互助事業(受付及び給付事務) 全国社会福祉協議会が、民生委員児童委員の互助と共励を基盤として、活動の充実振興を図り、もって地域福祉活動の推進に資することを目的として実施する「全国民生委員互助事業」に係る申請書等の受付及び給付の事務を行った。 ■受付件数・給付金送金額 108件 1,772,000円</p> <p>【内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>種別</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="3">公務関係</td> <td>死亡弔慰</td> <td>公務死亡 0</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td rowspan="2">傷病見舞</td> <td>公務傷害 2 60,000</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>公務疾病 0 0</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td rowspan="12">一般給付</td> <td rowspan="2">一般死亡弔慰</td> <td>一般死亡 4 120,000</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>配偶者死亡 19 285,000</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td rowspan="2">傷病見舞</td> <td>療養2ヶ月未満 1 8,000</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>療養2ヶ月以上 59 590,000</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td rowspan="2">災害見舞</td> <td>全壊・大規模半壊 5 500,000</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>半壊・準半壊 3 150,000</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td rowspan="3">退任慰労</td> <td>在任9年未満 9 27,000</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>在任9年以上15年未満 5 25,000</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>在任15年以上 1 7,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>108</td> <td>1,772,000</td> </tr> </tbody> </table>		No.	種別	件数	金額(円)	1	公務関係	死亡弔慰	公務死亡 0	2	傷病見舞	公務傷害 2 60,000	3	公務疾病 0 0	4	一般給付	一般死亡弔慰	一般死亡 4 120,000	5	配偶者死亡 19 285,000	6	傷病見舞	療養2ヶ月未満 1 8,000	7	療養2ヶ月以上 59 590,000	8	災害見舞	全壊・大規模半壊 5 500,000	9	半壊・準半壊 3 150,000	10	退任慰労	在任9年未満 9 27,000	11	在任9年以上15年未満 5 25,000	12	在任15年以上 1 7,000	計		108	1,772,000	<p>民生委員・児童委員を中心とした心配ごと相談事業等の相談員が、地域住民が巻き込まれやすい身近な法律トラブル等への理解を深める機会となった。</p> <p>指定民児協助成金の活用により、それぞれの区域の実情に応じた活動を効果的に推進することができ、当該指定地区の民児協活動の更なる充実活性化に繋げることができた。</p>
No.	種別	件数	金額(円)																																							
1	公務関係	死亡弔慰	公務死亡 0																																							
2		傷病見舞	公務傷害 2 60,000																																							
3			公務疾病 0 0																																							
4	一般給付	一般死亡弔慰	一般死亡 4 120,000																																							
5			配偶者死亡 19 285,000																																							
6		傷病見舞	療養2ヶ月未満 1 8,000																																							
7			療養2ヶ月以上 59 590,000																																							
8		災害見舞	全壊・大規模半壊 5 500,000																																							
9			半壊・準半壊 3 150,000																																							
10		退任慰労	在任9年未満 9 27,000																																							
11			在任9年以上15年未満 5 25,000																																							
12			在任15年以上 1 7,000																																							
計		108	1,772,000																																							
<p>(ウ) 全国民生委員児童委員互助共励指定民児協育成事業 単位民生委員・児童委員協議会2か所を指定し、民児協運営の充実と活動の強化を通じて、民生委員・児童委員活動の支援を行った。 [指定民児協] (2ヶ年) ○鳥栖市田代地区民児協 ○伊万里市黒川地区民児協 [助成額] 63,000円/協議会</p>																																										

事業実績	成果・効果等
<p>イ. 民生委員・児童委員研修事業(県受託事業)</p> <p>(ア) 単位民生委員児童委員協議会会長研修会の開催 → (中止)</p> <p>(イ) 中堅民生委員児童委員研修会の開催 → (中止)</p> <p>ウ. 佐賀県民生委員児童委員協議会の設置運営</p> <p>本会に事務局を置く佐賀県民生委員児童委員協議会の運営支援を通じて、県内民生委員活動の充実・活性化を図った。</p>	
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>地域住民が抱える課題が多様化、深刻化する中であって、自らも地域の一員である民生委員・児童委員の日ごろの活動での「気づき」への期待は大きい。</p> <p>一方、災害時の避難行動要支援者への支援など、業務量の拡大や新たに担うべき役割の増加などにより、民生委員・児童委員活動においては様々な悩み等を抱えながら委員活動に取り組まれている委員も多い。</p> <p>民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、今後もその力を十分にできるよう、民生委員・児童委員に対する社会的理解を進め、活動しやすい環境の整備を進めていくためのより一層の取り組みが課題である。引き続き、佐賀県民生委員児童委員協議会や民生委員互助共励事業の運営等を通じて、委員活動を支援していく。</p>	

2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進

1. 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業

複雑な生活課題を抱える低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯、経済的に厳しいひとり親家庭や社会的養護が必要とされる児童に対して、経済的自立及び生活意欲の助長等を促進し生活の安定を図ることを目的に、適切な相談支援を行うとともに、必要な資金の貸付を行った。

事業実績							成果・効果等			
(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進							●貸付件数 R2 4件 3,484,000円 R3 9件 9,712,790円 前年度比5件の増であった。			
ア. 生活福祉資金貸付事業 (単位：円)										
(ア) 貸付状況	資金種類		福祉資金		教育支援資金				合計	
	市町名	件数	金額	件数	金額	件数			金額	
	鳥栖市			3	4,514,790	3			4,514,790	
	多久市			1	360,000	1			360,000	
	伊万里市			2	3,380,000	2			3,380,000	
	基山町	1	325,000			1			325,000	
	白石町			2	1,133,000	2			1,133,000	
	計	1	325,000	8	9,387,790	9			9,712,790	
(イ) コロナ特例貸付実績件数・決定金額 (単位：千円)										
資金種類	緊急小口資金		総合支援資金		総合支援資金 (再貸付)		合計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
佐賀市	469	90,300	501	340,640	400	213,770	1,370	644,710		
唐津市	405	64,400	396	279,750	322	175,550	1,123	519,700		
鳥栖市	175	33,260	143	100,600	112	60,740	430	194,600		
多久市	45	8,560	47	31,500	30	16,050	122	56,110		
伊万里市	127	24,220	139	101,100	106	57,500	372	182,820		
武雄市	73	12,030	43	29,260	43	19,850	159	61,140		
鹿島市	40	6,500	62	37,950	32	18,150	134	62,600		
小城市	68	12,800	70	46,200	48	25,650	186	84,650		
嬉野市	69	11,800	70	47,450	47	23,430	186	82,680		
神埼市	73	14,400	61	45,050	52	28,100	186	87,550		
吉野ヶ里町	21	2,800	20	14,100	15	7,950	56	24,850		
基山町	35	6,750	32	18,240	11	6,000	78	30,990		
上峰町	31	5,950	25	18,750	21	10,800	77	35,500		
みやき町	45	9,000	46	30,000	40	21,900	131	60,900		
玄海町	6	1,200	8	5,650	4	1,950	18	8,800		
有田町	20	3,700	18	15,650	18	9,900	56	29,250		
大町町	10	1,700	12	8,150	5	2,700	27	12,550		
江北町	9	1,600	9	4,950	6	2,850	24	9,400		
白石町	35	6,850	23	19,350	35	19,500	93	45,700		
太良町	4	700	5	4,350	1	600	10	5,650		
計	1,760	318,520	1,730	1,198,690	1,348	722,940	4,838	2,240,150		

事業実績 成果・効果等

(ウ) 償還状況 (令和元年度～令和3年度)

(単位：円)

年度	区分	償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率	
R1	期限内	当年度	7,139,785	5,495,035	1,644,750	76.96%
		過年度	4,214,713	1,094,390	3,120,323	25.96%
	期限後	136,642,849	13,193,654	123,449,195	9.65%	
	合計	147,997,347	19,783,079	128,214,268	13.36%	
R2	期限内	当年度	9,099,659	7,680,839	1,418,820	84.4%
		過年度	3,457,363	1,853,710	1,603,653	53.6%
	期限後	124,837,217	6,531,096	118,306,121	5.23%	
	合計	137,394,239	16,065,645	121,328,594	11.69%	
R3	期限内	当年度	5,995,755	4,944,469	1,051,286	82.46%
		過年度	2,787,073	901,760	1,885,313	32.35%
	期限後	118,600,120	5,700,180	112,899,940	4.80%	
	合計	127,382,948	11,546,409	115,836,539	9.06%	

※償還完了件数 39 件

イ. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

資金種類	貸付件数(累計)	R3 貸付件数	R3 貸付決定金額 (円)	送金中件数
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	8	1	4,375,000	1

貸付継続 1 件貸付送金中

貸付終了 7 件

内訳 {

- 3 件 (借受人死亡の為、貸付終了 相続人不在のため競売により返済)
- 1 件 (借受人死亡の為、貸付終了 相続人より償還完了)
- 1 件 (借受人死亡の為、貸付終了 相続人による相続放棄の途中で)
- 2 件 (借受人生存 貸付限度額到達の為、送金終了 債権管理中)

●滞納削減
R2
121,328,594 円
R3
115,836,539 円
前年度比較
5,492,055 円の滞
納削減。全体の償
還率は 2.63 ポイント
減少した。

●要保護世帯向け
不動産担保型生活
資金送金終了後も
定期的な生活状況
の把握を行った。

事業実績		成果・効果等																																																																								
ウ. 臨時特例つなぎ資金		<p>●債権管理件数は8件で、県外転出や面接要請に応じない、訪問しても会えないなど、個々の事情があり、関係者が存在するなどの理由で償還免除もできない状況。今後も引き続き現状調査を行いながら適切な処理に努めていく。</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>貸付件数(累計)</th> <th>R3 貸付件数</th> <th>債権管理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨時特例つなぎ資金</td> <td>55</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>			資金名	貸付件数(累計)	R3 貸付件数	債権管理件数	臨時特例つなぎ資金	55	0	8																																																																
資金名	貸付件数(累計)		R3 貸付件数	債権管理件数																																																																						
臨時特例つなぎ資金	55		0	8																																																																						
(単位：円)																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区 分</th> <th>償還計画額</th> <th>償還実績額</th> <th>償還滞納額</th> <th>償還率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">R1</td> <td rowspan="2">期限内</td> <td>当年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>期限後</td> <td>483,060</td> <td>28,800</td> <td>454,260</td> <td>5.96%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,060</td> <td>28,800</td> <td>454,260</td> <td>5.96%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">R2</td> <td rowspan="2">期限内</td> <td>当年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>期限後</td> <td>454,260</td> <td>0</td> <td>454,260</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454,260</td> <td>0</td> <td>454,260</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">R3</td> <td rowspan="2">期限内</td> <td>当年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>過年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>期限後</td> <td>454,260</td> <td>10,000</td> <td>444,260</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454,260</td> <td>10,000</td> <td>444,260</td> <td>2.20%</td> </tr> </tbody> </table>			年度	区 分	償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率	R1	期限内	当年度	0	0	0	- %	過年度	0	0	0	- %	期限後	483,060	28,800	454,260	5.96%	合計	483,060	28,800	454,260	5.96%	R2	期限内	当年度	0	0	0	- %	過年度	0	0	0	- %	期限後	454,260	0	454,260	0.00%	合計	454,260	0	454,260	0.00%	R3	期限内	当年度	0	0	0	- %	過年度	0	0	0	- %	期限後	454,260	10,000	444,260	2.20%	合計	454,260	10,000	444,260	2.20%
年度	区 分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率																																																																				
R1	期限内		当年度	0	0	0	- %																																																																			
			過年度	0	0	0	- %																																																																			
	期限後		483,060	28,800	454,260	5.96%																																																																				
	合計	483,060	28,800	454,260	5.96%																																																																					
R2	期限内	当年度	0	0	0	- %																																																																				
		過年度	0	0	0	- %																																																																				
	期限後	454,260	0	454,260	0.00%																																																																					
	合計	454,260	0	454,260	0.00%																																																																					
R3	期限内	当年度	0	0	0	- %																																																																				
		過年度	0	0	0	- %																																																																				
	期限後	454,260	10,000	444,260	2.20%																																																																					
	合計	454,260	10,000	444,260	2.20%																																																																					
エ. 運営委員会、研修会の開催																																																																										
(ア) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 (7回開催)																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="4">小委員会</td> <td>①令和3年4月16日</td> <td>⑤令和4年2月15日</td> </tr> <tr> <td>②令和3年9月28日</td> <td>⑥令和4年3月2日</td> </tr> <tr> <td>③令和3年12月13日</td> <td>⑦令和4年3月17日</td> </tr> <tr> <td>④令和4年1月24日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		小委員会	①令和3年4月16日	⑤令和4年2月15日	②令和3年9月28日	⑥令和4年3月2日	③令和3年12月13日	⑦令和4年3月17日	④令和4年1月24日																																																																	
小委員会	①令和3年4月16日		⑤令和4年2月15日																																																																							
	②令和3年9月28日		⑥令和4年3月2日																																																																							
	③令和3年12月13日		⑦令和4年3月17日																																																																							
	④令和4年1月24日																																																																									
※第5回、第6回、第7回は書面審議																																																																										
(イ) 市町社会福祉協議会新任職員等研修会 【中止】																																																																										

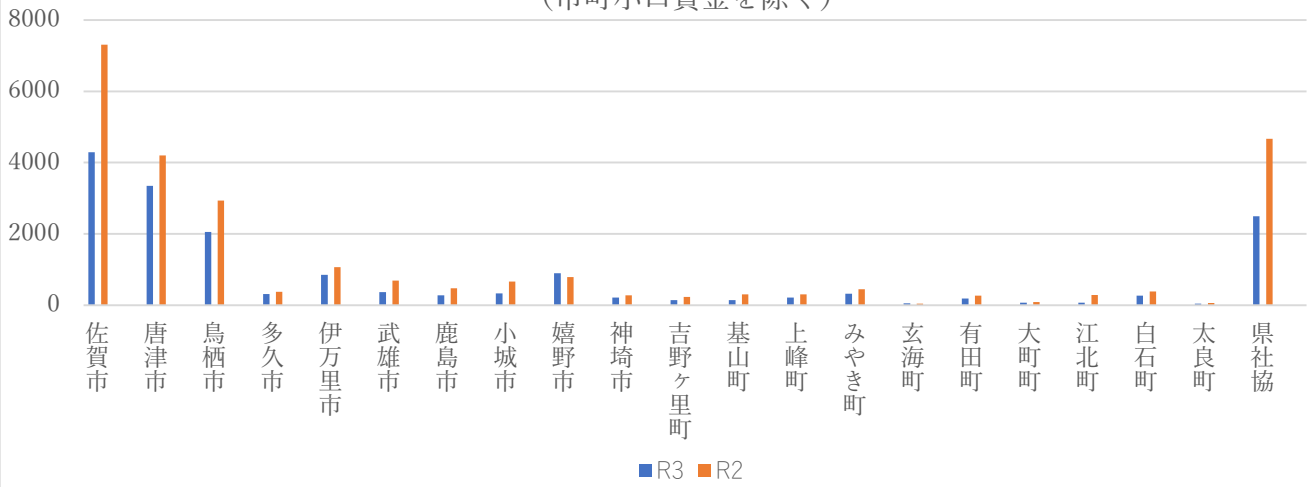
事業実績	成果・効果等
<p>(ウ) 会議等への参加</p> <p>全国社会福祉協議会の主催で計画されていた会議・研修等に参加し、生活福祉資金の在り方や国の動向等の情報収集を行い、市町社協に情報の提供を行った。</p> <p>なお、「緊急小口資金特例貸付に関する常務理事・事務局長会議」は、特例貸付の取り扱いの改正及び受付期間延長等にかかる事前の情報共有・意見交換のためにオンラインで臨時に開催された。</p> <p>a. 都道府県・指定都市社協生活福祉資金担当部・課・所長会議 期日/場所：令和3年5月27日/ウェブ会議</p> <p>b. 都道府県・指定都市社協生活福祉資金担当部・課・所長会議（6月臨時） （新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金について） 期日/場所：令和3年6月16日/ウェブ会議</p> <p>c. 都道府県・指定都市社協生活福祉資金担当部・課・所長会議（12月臨時） 期日/場所：令和3年12月8日/ウェブ会議</p> <p>d. 生活福祉資金業務システム委員会 期日/場所：令和3年8月5日～6日/ウェブ会議 参加なし</p> <p>e. 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 期日/場所：令和3年7月8日～9日/ウェブ会議 中止</p> <p>f. 全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 期日/場所：令和3年11月4日～5日/ウェブ会議 中止</p> <p>g. 九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会 期日/場所：令和3年11月9日/ウェブ会議</p> <p>h. 緊急小口資金特例貸付に関する常務理事・事務局長会議（第1回） 期日/場所：令和3年5月26日/ウェブ会議</p> <p>i. 緊急小口資金特例貸付に関する常務理事・事務局長会議（第2回） 期日/場所：令和3年9月3日/ウェブ会議</p> <p>j. 緊急小口資金特例貸付に関する常務理事・事務局長会議（第3回） 期日/場所：令和3年11月16日/ウェブ会議</p> <p>k. 緊急小口資金特例貸付に関する常務理事・事務局長会議（第4回） 期日/場所：令和4年2月25日/ウェブ会議</p> <p>l. 新型コロナ感染症に係る生活福祉資金特例貸付債権管理に係わる業務委託仕様書説明会 期日/場所：令和3年9月16日/ウェブ会議</p> <p>m. 生活福祉資金業務システムの改修状況等に関する説明会 期日/場所：令和3年10月15日/ウェブ会議</p> <p>n. コロナ特例貸付の償還免除・償還業務を見据えた「AI-OCR」の導入に関する説明会 期日/場所：令和3年12月9日、10日/ウェブ会議</p> <p>o. 総合（初回・延長）データ分割に関する説明会（第1回） 期日/場所：令和3年12月23日/ウェブ会議</p> <p>p. 総合（初回・延長）データ分割に関する説明会（第2回） 期日/場所：令和4年1月21日/ウェブ会議</p> <p>q. 総合（初回・延長）データ分割に関する説明会（第3回） 期日/場所：令和4年3月17日/ウェブ会議</p> <p>r. 総合（初回・延長）データ分割に関する説明会（第4回） 期日/場所：令和4年3月31日/ウェブ会議</p>	

事業実績		成果・効果等																																							
<p>オ. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業</p> <p>高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指す、ひとり親家庭の親を対象に入学準備金及び就職準備金を貸付け、修学の支援及び自立の促進を図った。</p> <p>(ア) 貸付実績 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貸付区分</th> <th>件数</th> <th>貸付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">令和2年度</td> <td>入学準備金 500,000 (上限)</td> <td>9</td> <td>4,172,350</td> </tr> <tr> <td>就職準備金 200,000 (上限)</td> <td>3</td> <td>524,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td>4,696,850</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">令和3年度</td> <td>入学準備金 500,000 (上限)</td> <td>6</td> <td>2,897,000</td> </tr> <tr> <td>就職準備金 200,000 (上限)</td> <td>5</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>住宅支援資金 480,000 (上限)</td> <td>45</td> <td>16,505,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> <td>20,402,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">累計 (平成28年度～令和3年度)</td> <td>130</td> <td>52,713,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 返還者累計</p> <p>12人 (養成校自主退学3人、ハローワークの専門実践給付金併用による返還5人、行政の自立支援教育訓練給付金併用による返還2人、当該資格外就職2名)</p>		年度	貸付区分	件数	貸付金額	令和2年度	入学準備金 500,000 (上限)	9	4,172,350	就職準備金 200,000 (上限)	3	524,500	計	12	4,696,850	令和3年度	入学準備金 500,000 (上限)	6	2,897,000	就職準備金 200,000 (上限)	5	1,000,000	住宅支援資金 480,000 (上限)	45	16,505,200	計	56	20,402,200	累計 (平成28年度～令和3年度)		130	52,713,075	<p>●貸付実績 前年度より33人増 ひとり親世帯の親が養成校への入学時、就職時にかかる経費の負担軽減を図った。</p> <p>●前年度より7人増 進学又は就職予定者が安心して進路を選べるよう、個別に面談を行い、翌年度の貸付内定の手続きを行った。</p>								
年度	貸付区分	件数	貸付金額																																						
令和2年度	入学準備金 500,000 (上限)	9	4,172,350																																						
	就職準備金 200,000 (上限)	3	524,500																																						
	計	12	4,696,850																																						
令和3年度	入学準備金 500,000 (上限)	6	2,897,000																																						
	就職準備金 200,000 (上限)	5	1,000,000																																						
	住宅支援資金 480,000 (上限)	45	16,505,200																																						
	計	56	20,402,200																																						
累計 (平成28年度～令和3年度)		130	52,713,075																																						
<p>カ. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業</p> <p>児童養護施設等を退所者及び里親委託解除された者が進学や就職をし、自立した生活が出来るよう自立支援資金の貸付を行った。</p> <p>貸付実績 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貸付区分</th> <th>件数</th> <th>貸付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">令和2年度</td> <td>生活支援費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>家賃支援費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資格取得支援費</td> <td>3</td> <td>664,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>664,580</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">令和3年度</td> <td>生活支援費</td> <td>2</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>家賃支援費</td> <td>4</td> <td>2,974,800</td> </tr> <tr> <td>資格取得支援費</td> <td>4</td> <td>861,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>6,836,260</td> </tr> <tr> <td colspan="2">累計 (平成28年度～令和3年度)</td> <td>36</td> <td>19,781,558</td> </tr> <tr> <td colspan="4">生活支援費 (月額50,000円)、家賃支援費 (住宅扶助額を限度)、資格取得支援費 (250,000円上限)</td> </tr> </tbody> </table>		年度	貸付区分	件数	貸付決定額	令和2年度	生活支援費	0	0	家賃支援費	0	0	資格取得支援費	3	664,580	計	3	664,580	令和3年度	生活支援費	2	3,000,000	家賃支援費	4	2,974,800	資格取得支援費	4	861,460	計	10	6,836,260	累計 (平成28年度～令和3年度)		36	19,781,558	生活支援費 (月額50,000円)、家賃支援費 (住宅扶助額を限度)、資格取得支援費 (250,000円上限)					
年度	貸付区分	件数	貸付決定額																																						
令和2年度	生活支援費	0	0																																						
	家賃支援費	0	0																																						
	資格取得支援費	3	664,580																																						
	計	3	664,580																																						
令和3年度	生活支援費	2	3,000,000																																						
	家賃支援費	4	2,974,800																																						
	資格取得支援費	4	861,460																																						
	計	10	6,836,260																																						
累計 (平成28年度～令和3年度)		36	19,781,558																																						
生活支援費 (月額50,000円)、家賃支援費 (住宅扶助額を限度)、資格取得支援費 (250,000円上限)																																									

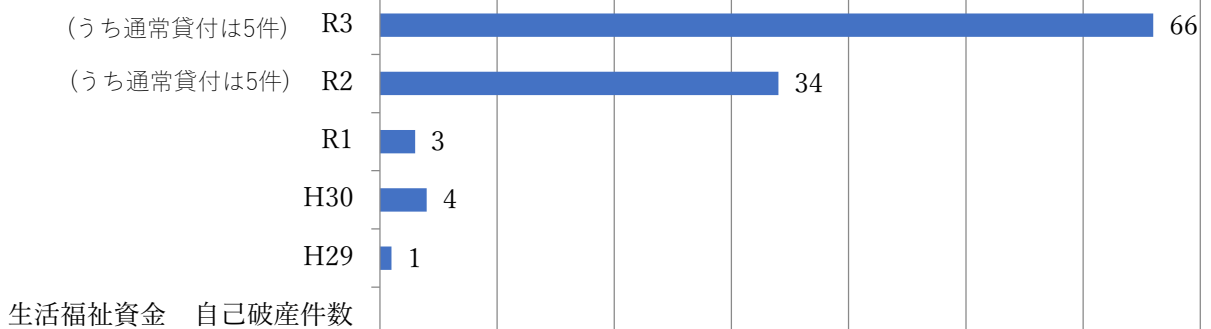
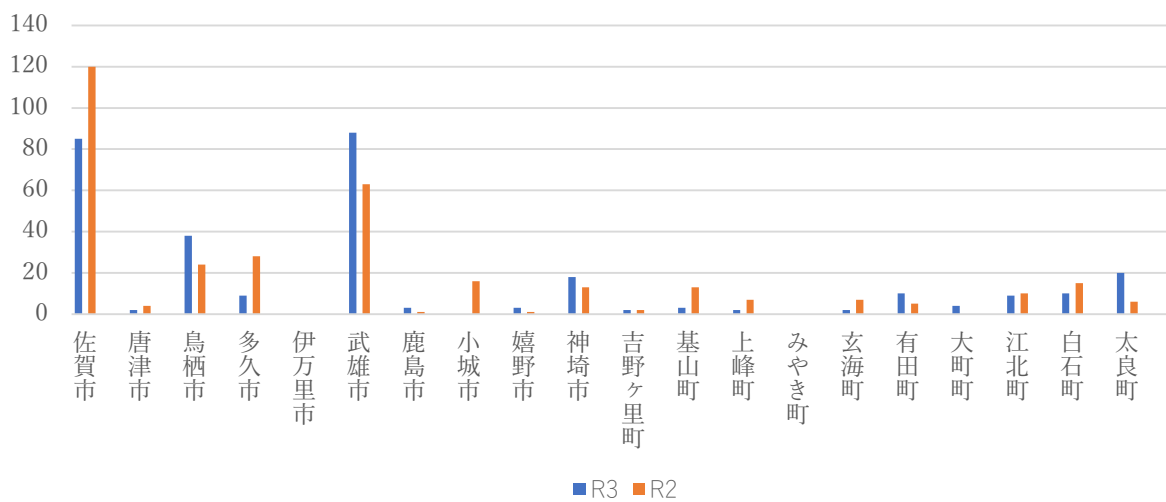
(2) 相談支援の充実と債権管理の強化

事業実績	成果・効果等
<p>ア. 相談支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本会及び市町社協、自立相談支援機関、福祉事務所、児童相談所、ファミリーホーム等の関係機関と連携した相談調整 <p>(ア) 相談支援の充実</p> <p>a. 生活福祉資金等貸付事業 相談件数</p> <p style="padding-left: 20px;">市町社協：14,378件 県社協：2,492件 計16,870件</p> <p>b. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 相談件数 74件</p> <p>c. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 相談件数 17件</p> <p style="text-align: right;">(合計) 16,961件</p> <p>(イ) 滞納世帯の現地訪問調査 (0件)、償還面接指導 (8件)</p> <p>(ウ) 債務者不在、自己破産等により免除処理実施件数 0件</p> <p>(エ) 債務者等の自己破産等申立件数 66件</p>	<p>●相談件数</p> <p>R2 25,863件</p> <p>R3 16,961件</p> <p>前年度比 8,902件減</p> <p>少額な資金相談は、市町社協の小口資金での対応</p> <p>●免除処理</p> <p>R2 0件</p> <p>R3 0件</p> <p>●自己破産申立件数</p> <p>R2 34件</p> <p>R3 66件</p>
<p>【課題分析・今後の取り組み等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な課題を抱えた世帯に対し、資金貸付の相談のみで終わることなく、生活の安定や自立に向けた必要な助言等を行い、市町社協をはじめ生活自立支援センターや民生委員、福祉事務所、児童相談所等と連携し、他の福祉サービス等へ繋ぐ支援を今後も継続し、返済が滞っている借受人等に対しては、生活状況を踏まえた返済計画を提案し自立に向けた相談支援に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯に対しては令和2年3月25日より緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付により緊急一時的な生計維持のための支援を行い、必要に応じて自立相談支援機関等につないで困窮世帯の自立更生に努めた。 ・ 生活福祉資金の市町社会福祉協議会事務委託費については、緊急小口資金及び総合支援資金特例貸付の膨大な件数の相談受付に対応いただくため、人口や受付件数に応じた通常の事務委託費の他に特例貸付の貸付件数に応じた臨時増額を行った。 ・ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業及び児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業については、平成28年度から平成30年度までの時限的事業であったが、県担当課と協議し令和元年度以降も事業継続することとなったが、債権管理期間が長期間となるため、安定的な事務費の財源確保等の働きかけを行っていく。 ・ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援資金の申込受付を令和3年11月から行い、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親の自立の促進を図った。 	

生活福祉資金 市町社協・県社協別相談件数
(市町小口資金を除く)



市町社協小口資金相談件数



2. 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するための、一人ひとりの権利を擁護する取り組みの推進

全ての地域住民が、自らの意思により、自分らしく暮らし続けることができるよう、次のとおり県社協及び各市町社協における権利擁護に関する取組を推進した。

事業実績		成果・効果等																																																																																																								
<p>(1) 福祉サービス利用援助事業(あんしんサポート事業)の実施による権利擁護の推進</p> <p>認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方が、適切に介護サービス等を利用しながら、安心して生活が送れるように、各種福祉サービスの利用のための手続き等の支援や、日常生活に要する金銭管理等の支援を行う「福祉サービス利用援助事業」を実施した。</p> <p>ア. 市町社協へ福祉サービス利用援助事業委託の実施</p> <p>(ア) 相談・問合せ件数 [各年度3月31日現在] 単位：件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">対象者</td> <td>認知症高齢者</td> <td></td> <td>5,893</td> <td>5,228</td> <td>5,151</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td></td> <td>3,537</td> <td>3,326</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td></td> <td>5,375</td> <td>5,378</td> <td>6,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>331</td> <td>385</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>13,995</td> <td>15,136</td> <td>15,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 新規契約締結件数 [各年度3月31日現在] 単位：件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>年度</th> <th>平成元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">対象者</td> <td>認知症高齢者</td> <td></td> <td>38(17)</td> <td>36(14)</td> <td>45(19)</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td></td> <td>11(05)</td> <td>14(5)</td> <td>19(14)</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td></td> <td>22(13)</td> <td>20(6)</td> <td>26(16)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>1(00)</td> <td>2(1)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>71(31)</td> <td>72(35)</td> <td>90(39)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right">※()内は生活保護受給者数</p> <p>(ウ) 現契約締結件数 [各年度3月31日現在] 単位：件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">対象者</td> <td>認知症高齢者</td> <td></td> <td>141(63)</td> <td>147(54)</td> <td>147(49)</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td></td> <td>93(33)</td> <td>102(35)</td> <td>113(36)</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td></td> <td>104(56)</td> <td>112(57)</td> <td>126(67)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>10(5)</td> <td>9(4)</td> <td>8(4)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>339(139)</td> <td>348(157)</td> <td>394(156)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right">※()内は生活保護受給者数</p> <p>イ. 契約締結審査会の開催</p> <p>新規利用契約及び解約に際し、利用者の契約能力並びに必要な支援について、専門的見地から審査を行う契約締結審査会を開催した。</p> <p>○審査会委員 5名</p>					区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対象者	認知症高齢者		5,893	5,228	5,151	知的障害者		3,537	3,326	3,479	精神障害者		5,375	5,378	6,338	その他		331	385	229	合計			13,995	15,136	15,197	区分		年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度	対象者	認知症高齢者		38(17)	36(14)	45(19)	知的障害者		11(05)	14(5)	19(14)	精神障害者		22(13)	20(6)	26(16)	その他		1(00)	2(1)	0(0)	合計			71(31)	72(35)	90(39)	区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対象者	認知症高齢者		141(63)	147(54)	147(49)	知的障害者		93(33)	102(35)	113(36)	精神障害者		104(56)	112(57)	126(67)	その他		10(5)	9(4)	8(4)	合計			339(139)	348(157)	394(156)	<p>相談・問い合わせ件数は前年度と比較して880件増加し、複雑化した相談内容が多く見受けられた。</p> <p>契約件数は、年々増加しており、精神障害者の増加が顕著となっている。今後も契約件数の増加が見込まれる。</p>		
区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																					
対象者	認知症高齢者		5,893	5,228	5,151																																																																																																					
	知的障害者		3,537	3,326	3,479																																																																																																					
	精神障害者		5,375	5,378	6,338																																																																																																					
	その他		331	385	229																																																																																																					
合計			13,995	15,136	15,197																																																																																																					
区分		年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																					
対象者	認知症高齢者		38(17)	36(14)	45(19)																																																																																																					
	知的障害者		11(05)	14(5)	19(14)																																																																																																					
	精神障害者		22(13)	20(6)	26(16)																																																																																																					
	その他		1(00)	2(1)	0(0)																																																																																																					
合計			71(31)	72(35)	90(39)																																																																																																					
区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																																					
対象者	認知症高齢者		141(63)	147(54)	147(49)																																																																																																					
	知的障害者		93(33)	102(35)	113(36)																																																																																																					
	精神障害者		104(56)	112(57)	126(67)																																																																																																					
	その他		10(5)	9(4)	8(4)																																																																																																					
合計			339(139)	348(157)	394(156)																																																																																																					

事業実績			成果・効果等	
精神科医、弁護士、社会福祉士、障害者就労支援事業所管理者、 学識経験者(県保健福祉事務所長) ○開催状況				
回	開催日	審査件数(単位:件)		
		新規契約	解約	
第1回	令和3年4月14日 1月16日~3月15日契約分	10	15	
第2回	令和3年6月9日 3月16日~5月15日契約分	21	15	
第3回	令和3年8月4日 5月16日~7月15日契約分	19	7	
第4回	令和3年10月13日 7月16日~9月15日解約分	11	6	
第5回	令和3年12月8日 9月16日~11月15日契約分	12	12	
第6回	令和4年2月9日 11月16日~1月15日契約分	14	8	
計		87	63	
ウ. 福祉サービス利用援助事業従事者等に対する会議・研修会の開催 (ア) 福祉サービス利用援助事業 専門員連絡会議(集合会議) 福祉サービス利用援助事業を円滑かつ効果的に運用していくために、市町社協の専門員並びに担当職員の業務の効率化と平準化を図ることを目的に開催した。 [期日] 令和3年7月7日 [会場] 佐賀県社会福祉会館 [参加者] 19市町社協 専門員26名 [内容] ○福祉サービス利用援助事業の説明 ○契約書作成時の留意 ○事業フローの確認、不正防止ポイントの確認 等				
		新型コロナウイルスの感染拡大の状況を考慮しながら、オンラインやハイブリッド(参加型とオンライン併用)で開催した。会議では業務の平準化を図り、研修では、資質の向上を図り、新たな情報提供に努めた。		
(イ) 福祉サービス利用援助事業 専門員研修会(オンライン併用) 福祉サービス利用援助事業の円滑かつ効果的な運用を図るため、専門員に必要な権利擁護および相談援助の視点並びに本事業の推進に必要な知識と技術の習得を目的に開催した。 [期日] 令和4年1月18日 [会場] 佐賀県社会福祉会館・3階大会議室(佐賀市) [参加者] 18市町社協 専門員24名 [内容] ○講義「意思決定支援に必要な権利擁護の視点とは」 講師:大村市社協 事務局次長 山下 浩司 氏 ○講義「キャッシュレスの仕組みと判断能力が不十分な方への支援」 講師:佐賀県金融広報アドバイザー 廣重 啓二郎 氏 ○事例検討「精神障害等により浪費傾向のある利用者への対応について」 発表者:小城市社協 係長 陣内 康成 氏				



(ウ) 福祉サービス利用援助事業 生活支援員研修会

生活支援員が専門員と共に適切な事業運営を行うために必要な権利擁護並びに相談援助の基本的な視点を学ぶことを目的に開催した。

〔期日〕 令和4年1月21日

〔会場〕 グランデはがくれ(佐賀市)・オンライン併用

〔参加者〕 16市町社協 生活支援員・専門員61名

〔内容〕 ○講義「利用者の理解と支援～権利擁護の支援を学ぶ～」

講師：大分大学 福祉健康科学部 准教授 滝口 真 氏

○実践報告①「生活支援員活動の実際

～利用者に寄り添った支援を通して～」

事例発表者：鳥栖市社協 生活支援員 井上 みどり 氏

○実践報告②「認知症一人暮らし高齢者への支援

～小さな気づきから繋がる支援～」

事例発表者：佐賀市社協 生活支援員 江越 真理子 氏



(2) 権利擁護事業の推進

認知機能の低下等により、成年後見制度の利用が必要とされる方に対して、適切に成年後見制度の利用に繋ぐことができるよう成年後見制度の利用促進に向けた体制整備のための取り組みを進めた。

また、判断能力は充分であっても、身寄りがない、頼れる親族がいない方等の自己決定権の尊重の視点に立ち、市町社協における終活支援に関する新たな取り組みを支援した。

ア. 権利擁護に関する勉強会の開催

市町社協における地域住民からの権利擁護に関する様々な相談に的確に対応できるよう、社協職員として理解しておくべき諸制度や具体的な手続き等について学ぶことを目的に次のとおり開催した。

〔期日〕 令和3年12月23日

〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 12市町社協 職員15名

〔内容〕 ○講義「成年後見制度の理解と申立支援の実務について」

講師：江越法律事務所 弁護士 江越 正嘉 氏

成年後見制度を中心とした権利擁護に関する諸制度や具体的な手続き、相談対応方法等について学ぶことにより、各市町社協における権利擁護に関する相談対応力向上の一助となった。



イ. 権利擁護に関するモデル事業の実施

高齢者や障害者、子ども等への虐待等の権利侵害等に関する様々な相談対応や、特に成年後見制度の利用が必要な方に対しては、成年後見制度の利用に繋ぐための支援を行う等、権利擁護に関する総合的な相談対応を強化することにより、地域住民が自らの意思により自分らしく暮らし続けることができるよう支援する取り組みに対し、市町社協を指定してモデル事業を実施した。

モデル事業の実施を通じて、市町社協における権利擁護に関する相談支援体制整備を推進することができた。

【助成事業実績 1】

社協名	基山町社会福祉協議会	事業名	権利擁護に関する相談体制整備事業
総事業費	321,900 円	助成金額	270,000 円

事業概要

1. 相談員スキルアップ研修会の開催

[1回目] 開催日：令和3年7月26日

テーマ：「権利擁護の視点に立った相談対応や支援の在り方について」

参加者：社協職員及び相談員、町役場職員、地域包括支援センター職員等 20名

[2回目] 開催日：令和3年7月27日

テーマ：「成年後見制度の利用に係る必要な手続き支援について」

参加者：社協職員及び相談員、町役場職員、地域包括支援センター職員等 18名

2. 権利擁護相談に係る広報活動


クリアファイルを作成し、住民の身近な相談窓口である民生委員等に配付する等、住民への周知に活用した。



効果・成果等

- ・研修会の実施により、相談者に対する的確な助言や支援など相談員の資質向上へ繋がった。
- ・対面での研修会の実施としたことから、社協相談員同士また他機関相談員等とのより一層の連携強化へつながった。
- ・権利擁護に関する広報資材の作成・配付により、権利擁護事業に対する住民への理解促進や相談窓口の周知に繋がった。

事業実績				成果・効果等
【助成事業実績 2】				
社協名	玄海町社会福祉協議会	事業名	権利擁護推進事業	
総事業費	223,337 円	助成金額	200,000 円	
事業概要				
<p>1. 権利擁護に関する研修会の開催</p> <p>[1回目] 開催日：令和3年10月14日 テーマ：成年後見制度の活用について 参加者：町内民生委員・児童委員、町役場職員、地域包括支援センター職員、町社協職員等25名</p> <p>[2回目] 開催日：令和4年2月15日 テーマ：成年後見制度について 参加者：町役場福祉課、地域包括支援センター、特養玄海園、玄海園居宅介護支援サービス、田淵医院デイケア、玄海町社協居宅介護支援事業所、玄海町在宅介護支援センター、玄海町社協職員等</p> <p>2. 権利擁護相談に係る広報活動 クリアファイルを作成し町内全世帯へ配付し、権利擁護に係る周知を図った。</p> <p>3. 地域包括支援センターとの連携</p> <p>(1) 権利擁護部会への参加 開催日：令和3年4月～令和4年3月(随時開催) 参加者：町内の福祉関係機関の職員 内容：金銭管理等ができていない町民の情報共有、成年後見制度の申立に必要な本人情報シートの内容確認、支援体制整備、成年後見制度利用促進における中核機関の整備について 等</p> <p>(2) 権利擁護部会主催の事例検討会への参加 開催日：令和3年7月21日 参加者：県弁護士会、県社会福祉士会、県司法書士会、町福祉課等 内容：福祉サービス利用援助事業利用者の成年後見制度への移行について</p>				
				
効果・成果等				
<ul style="list-style-type: none"> ・町内民生委員に対する成年後見制度の理解促進に繋がった。 ・町内福祉専門機関において、成年後見制度の申立に必要な本人情報シートの重要性と作成の必要性についての共通認識を図ることができた。 ・福祉サービス利用援助事業利用者の成年後見制度利用への移行手続きを町内関係者とともに行い、町社協職員の成年後見制度利用促進に関する事務手続き等にかかる力量向上に繋がった。 ・町の権利擁護相談に関するクリアファイルを全世帯に配付したことにより、実際に町民から成年後見制度に関する問い合わせがある等、制度の周知に繋がった。 				

事業実績				成果・効果等								
ウ. 終活支援モデル事業の実施 <p>身寄りのない方や親族が近くにいない方等の自己決定権の尊重の視点に立ち、エンディングノートの作成や葬儀・遺品整理の代行等終活支援に関する取組に対し、市町社協を指定してモデル事業を実施した。</p> <p>【助成事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>社協名</td> <td>太良町 社会福祉協議会</td> <td>事業名</td> <td>身寄りのない方の支援を想定した エンディングノート作成事業</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>445,280 円</td> <td>助成金額</td> <td>400,000 円</td> </tr> </table>				社協名	太良町 社会福祉協議会	事業名	身寄りのない方の支援を想定した エンディングノート作成事業	総事業費	445,280 円	助成金額	400,000 円	モデル業の実施を通じて、市町社協における終活支援の取組みに向けた体制整備を推進することができた。
社協名	太良町 社会福祉協議会	事業名	身寄りのない方の支援を想定した エンディングノート作成事業									
総事業費	445,280 円	助成金額	400,000 円									
<p align="center">事業概要</p> <p>1. 専門機関の専門職等による会議・研修会の開催</p> <p>(1) おひとり様サポートチーム会議の開催 会議構成員：特養光風荘、老健ふるさとの森、町立太良病院、(社福)佐賀西部コロニー、太良町議会議員、地域包括支援センター、町役場、町社協 等 〔第1回〕 令和3年5月12日 7名/〔第2回〕 令和3年6月17日 9名 〔第3回〕 令和3年9月22日 9名/〔第4回〕 令和3年10月13日 9名 〔第5回〕 令和3年11月24日 6名/〔第6回〕 令和3年12月22日 8名 〔第7回〕 令和4年2月22日 4名</p> <p>(2) 弁護士を交えての勉強会の開催 開催日：令和3年11月11日 参加者：11名 内容：作成したエンディングノート(案)の内容検証</p> <p>(3) 当事者を交えての勉強会の開催 開催日：令和3年12月22日 参加者：7名 内容：作成したエンディングノート(案)の内容検証</p> <p>2. 太良町版エンディングノートの作成と広報活動 上記1により検討を重ね、エンディングノートを1,000部作成。町内関係機関へ配付。</p> <p>3. 太良町版エンディングノートの活用のための研修会の開催 コロナ感染拡大防止の観点から中止し、専門職がエンディングノート(案)を試みに作成し、改善点等を報告。 結果をまとめて共有し、エンディングノート(案)に修正を加えた。</p> <p>4. エンディングノート周知についての検討会の開催 開催日：令和4年2月24日 参加者：5名 内容：町内寺院の住職を招き、エンディングノートの周知について協議。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>												
<p align="center">効果・成果等</p> <ul style="list-style-type: none"> エンディングノートの作成までの協議の過程において、町内専門職間で「学ぶ姿勢と寄り添う姿勢」の必要性や、新たな課題の共有ができた。 エンディングノートの作成について、身寄りのない方をどのように支援するかという視点で検討を重ねたが、その中で、町民誰もが利用できるようにする必要性に気づくことができた。 今後、終活に関する様々な活動の考え方が生まれつつあると実感できた。 エンディングノートの作成を通して今後検討すべき様々な課題を顕在化することができた。 												

事業実績	成果・効果等
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>認知症、知的障害その他精神上の障害があることにより、財産の管理や日常生活等に支障がある方たちを社会全体で支え合うことは地域福祉権利擁護の根幹であり、地域共生社会の実現に資することであるとされている。</p> <p>そのような方々が、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを実現する上において、福祉サービス利用援助事業の利用ニーズは今後ますます増加していくことが見込まれており、安定的な事業継続に努める。また、福祉サービス利用援助事業の利用者であっても、判断能力の低下の状況を見極め、必要がある場合は成年後見制度の利用に適切につなぐことができるよう、各社協における権利擁護に関する総合的な相談支援体制の整備を推進していく。</p>	

3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進

1. 福祉サービス事業従事者の確保・育成・定着の推進

福祉人材センターや保育士・保育所支援センター事業を核に、昨年来のコロナ禍の中ではあるが、求職者及び人材を必要とする福祉現場ニーズに寄り添ったきめ細やかなマッチング支援や各種事業を通じて、福祉人材の確保・育成、資質向上や定着支援を継続して行い、効果的な福祉人材確保に取り組んだ。

さらには、福祉従事者を対象の「階層別研修」「課題別研修」「資格取得支援研修」など、年間を通じた役職員の資質向上のプログラムを実施した。

(1) 求職者支援機能の強化

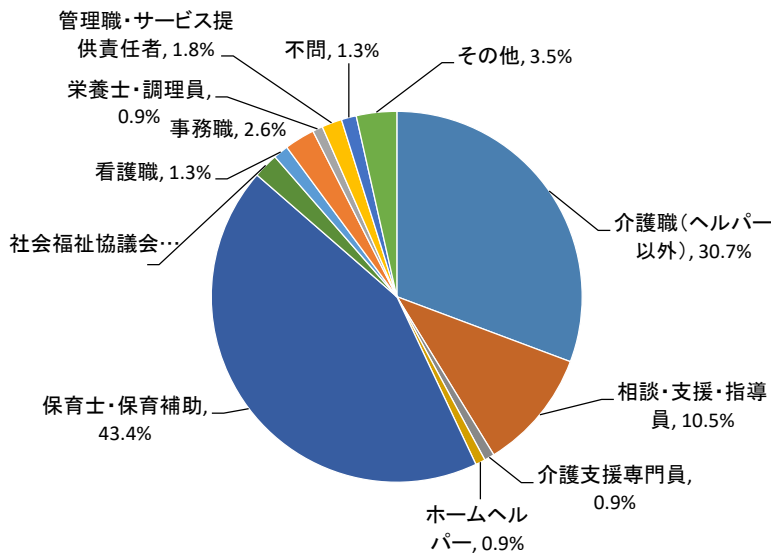
ア. 福祉人材センター運営事業

福祉人材の確保・定着の効率的推進や専門的な相談機能の強化がさらに求められる中、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図るための事業を展開した。

事業実績					成果・効果等
(ア) 福祉人材無料職業紹介事業					(ア) 無料職業紹介所利用では、求職登録者数、求人件数、採用数ともに前年度から微増であるが、コロナ禍との比較では、大幅な減の状況は変わっていない。令和3年度後半のオミクロン株の拡大による事業中止や求職活動の自粛などに見られるように、日々状況が変わる中で、福祉人材センターとしては、引き続き、ウィズ・ポストコロナ時代を見据え、対面・集合型・オンライン等使い分けた就職フェア・相談支援活動などの実施を行う必要がある。
a. 職業紹介業務の実施					
	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	前年比(B/A)	
求職登録者数(人)	243	136	144	105.9%	
新規求人件数(件)	1,470	878	930	105.9%	
新規求人数(人)	2,655	1,790	1,679	93.8%	
採用数(人)	65	34	36	105.9%	
ハローワーク出張相談件数	80	71	81	114.1%	
※新型コロナウイルス感染拡大(2月はオミクロン株)防止のため、2月の福祉のお仕事合同就職面談会、5月のハローワーク出張相談(計3回)を中止。また、「令和3年8月豪雨」職員対応のため8月のハローワーク出張相談(計3回)を中止。マッチング支援に効果的な事業や機会が減となる。					
b. 新規求人数の状況 1679人内訳					
新規求人数 令和3年度 介護職：31.1% 保育士：37.2% 相談員等：17.3% 令和2年度 介護職：33.9% 保育士：32.1% 相談員等：11.0%					

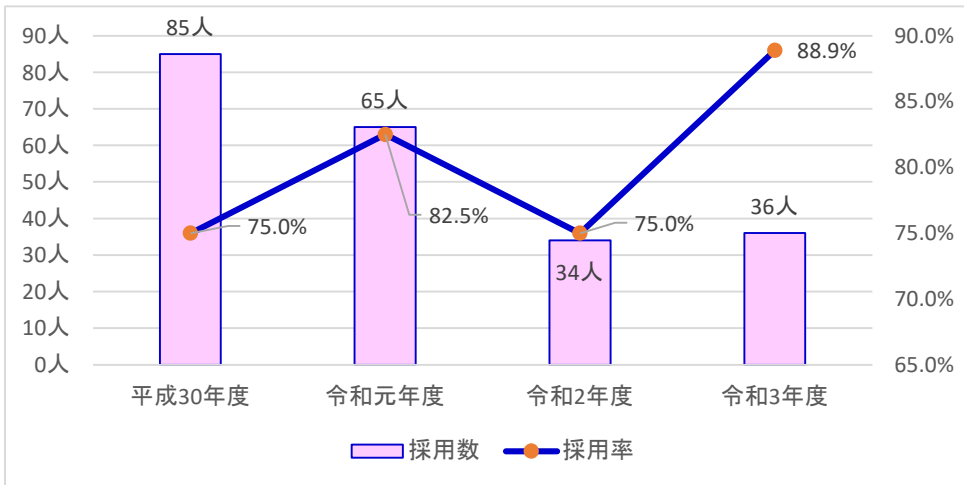
事業実績	成果・効果等
------	--------

c. 有効求職者(3月末 172人) 希望職別状況 (未回答・複数回答含む)



有効求職者
 保育士 : 43.4%
 介護職 : 30.7%
 相談員等 : 10.5%

d. マッチング状況 (年間採用数・採用率) 平成30年度～令和3年度



※採用率 採用数/紹介数
 ※上記採用率において、ハローワーク佐賀共催「福祉のお仕事合同面談会」の紹介・採用は含まない。

・COOL システムによる求人・求職業務の管理、充実

事業実績	成果・効果等
------	--------

(イ) 人材確保事業

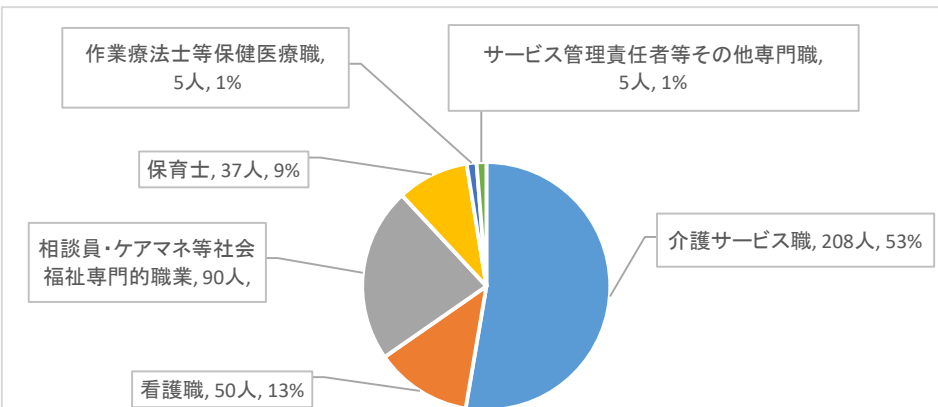
a. 福祉のお仕事合同就職面談会の開催

(a) ハローワーク佐賀との共催実施

項目	令和2年度		令和3年度	
	7月16日	2月5日	7月14日	2月8日
会場	SAGA サンライズパーク 総合体育館		SAGA サンライズパーク 総合体育館	
参加事業所	50 事業所		50 事業所	(50 事業所)
求職者来場者数	86		83	—
求人件数	359		273	(284)
求人数	601		395	(499)
参加者採用数	20		16	—

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大（オミクロン株）のため、2月8日開催直前に中止とした。※1月24日判断決定

(b) 7月14日参加事業所 求人職種の割合（395求人）



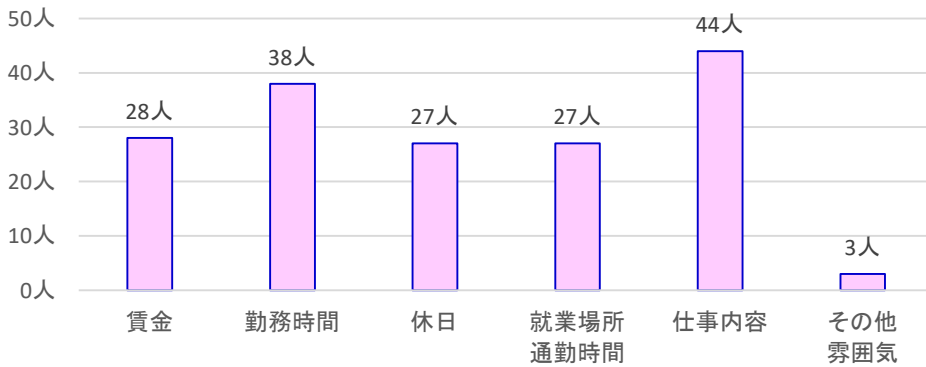
(イ) a

本事業は、就労マッチングにおいて、常時行う無料職業紹介における採用実績と比較しても、効果的な取り組みとなっているが、対面で行う面談会となるため、新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながらの開催となり、2月開催の2回目については、直前のオミクロン株拡大により、中止せざるを得ない状況となった。

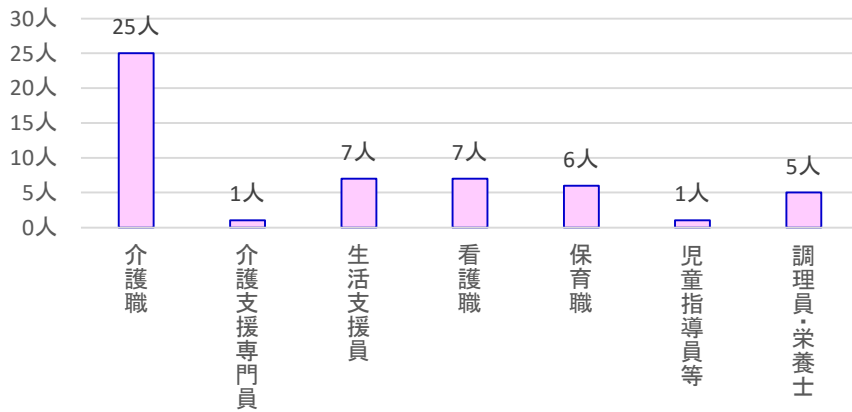
また、令和3年7月実施の面談会の来場者数83名は、令和元年7月の来場者数123名と比較すると大幅な減となっており、コロナ禍での活動自粛等の影響がある中ではあるが、マッチングに関係してくる来場者数が低調であることを真に受け止め、求職者への開催情報周知方法等の工夫等を検討する必要がある。

事業実績	成果・効果等
------	--------

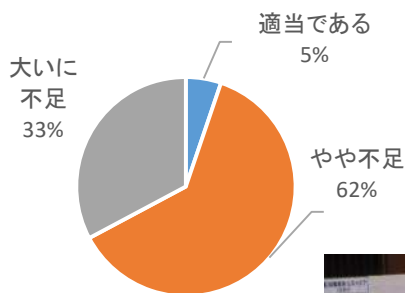
(c) 7月14日参加求職者「就職の際重視する条件」(複数回答有)



(d) 7月14日参加求人事業所「不足職種」(おおいに不足、やや不足計)



(e) 7月14日参加求人事業所「現在の人手不足感」




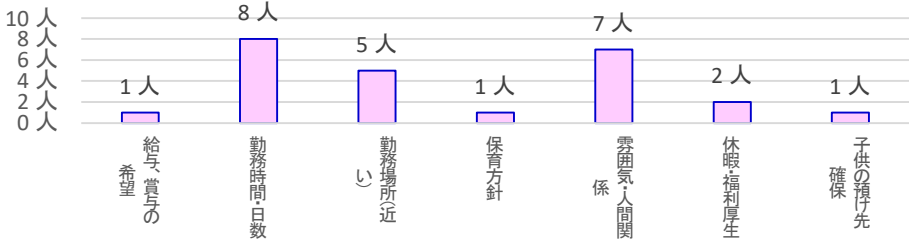
事業実績	成果・効果等								
<p>b. 介護のお仕事フェアの開催 介護人材の確保のため、介護サービス事業所に就職を希望する方への就職支援として開催</p> <p>開催日：令和3年11月14日 会場：千代田町保健センター（神崎市） 参加事業所：15 法人（15 事業所） 来場者：76 名 / 求職者：6 名</p> <p style="text-align: center;">※「さが介護・健康・福祉フェア 2021」同日開催</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>c. 福祉の職場 WEB サイト「福祉の職場さがちゃんねる」による情報提供 ・事業所の特徴や魅力等記載の事業所 PR シート、求職者に役立つ情報等掲載</p> <p>(ウ) 福祉研修・福祉資格取得方法等情報提供</p> <p>a. 求人・求職情報・施設案内・資格取得方法・福祉研修案内、相談 b. 施設における人材確保支援、求職者への求人情報提供の強化</p> <p>(エ) 介護福祉士の資格等取得者の届出制度の周知 介護の資格をもった方に効果的な支援を行い、介護分野の人手不足解消（人材確保、定着）につなげるため、平成 29 年 4 月から開始された「介護の資格届出制度」について、求職者、求人事業所等への制度周知を行うとともに、介護関係研修・講座受講者等、届出対象者への制度利用の促進を図った。 : 情報提供回数 35 件、のべ提供人数 4,009 人</p> <p>a. 届出者数</p> <table border="1" data-bbox="268 1720 1129 1854"> <thead> <tr> <th>平成 31 年 3 月末</th> <th>令和 2 年 3 月末</th> <th>令和 3 年 3 月末</th> <th>令和 4 年 3 月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38 人</td> <td>64 人</td> <td>105 人</td> <td>120 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 本会福祉従事者研修での周知 ※関係機関団体研修での周知は、新型コロナウイルス感染症対策のため昨年に続き控える。</p>	平成 31 年 3 月末	令和 2 年 3 月末	令和 3 年 3 月末	令和 4 年 3 月末	38 人	64 人	105 人	120 人	<p>b.</p> <p>令和 2 年度はコロナ禍において実施を見送っていた就職フェアを実施。 コロナ禍前の就職フェアと比較すると参加求職者は少なかったが、対面での職場説明は効果的であり、求職者支援につなげることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度介護のお仕事フェア 参加求職者：6 名 ・令和元年度鳥栖三養基地区介護のお仕事フェア 参加求職者：19 名 <p>(エ) 届出制度の周知については、離職された方々への周知とともに行っていた届出者対象の資格取得研修会等での周知については、今年度においてもコロナ禍の中積極的に行うことができず、離職の求職登録者、介護事業所、養成施設のみの周知となり、届出者数は微増であった。</p>
平成 31 年 3 月末	令和 2 年 3 月末	令和 3 年 3 月末	令和 4 年 3 月末						
38 人	64 人	105 人	120 人						

事業実績	成果・効果等	
<p>(オ) 運営委員会の開催 福祉人材・研修センターの事業運営を円滑且つ効果的に実施できるよう 運営委員会を開催 開催日：令和4年3月24日 佐賀県社会福祉会館</p>		
<p>(カ) 福祉人材確保関係会議・研修等への参加</p>		
福祉人材センター業務・法令研修 (オンライン)	令和3年6月29日	職員1名
九州厚生局各県地域医療介護総合確保基金担当者及び 各県福祉人材センター基金担当者合同会議 (オンライン)	令和3年8月25日	職員1名
福祉人材センター全国連絡会議 (オンライン)	令和3年9月29日	職員1名
九州ブロック福祉人材センター及び 社会福祉研修実施機関連絡会 (オンライン)	令和3年10月29日	職員2名
職業紹介責任者講習会 (オンライン)	令和3年12月22日	職員1名
福祉人材情報システム今次改修内容に関する説明会 (オンライン)	令和4年3月4日	職員5名
紹介担当者のための労働基準法セミナー (オンライン)	令和4年3月10日	職員1名
介 護 労 働 懇 談 会 (佐賀市)	令和3年9月6日	職員1名
<p>【課題分析・今後の取り組み等】 人口減少と少子高齢化の進行、現在のコロナ禍の中で、福祉サービスの需要は拡大し、介護や保育を中心に、それを支える福祉人材の確保は、さらに厳しい状況が見込まれ、社会福祉分野の無料職業紹介所として、社会福祉協議会がもっている福祉ネットワークを有効活用するとともに、就職面談会・事業所見学・相談支援活動などの実施においては、ウィズ・ポストコロナ時代を見据えながら、対面・集合型・オンライン等使い分けをするなど、求人先・求職者にとってより効果的な事業展開を行い、引き続き、求職者、人材を必要とする福祉現場の声に寄り添ったきめ細やかなマッチング支援に努める。</p>		

イ. 保育士・保育所支援センター運営事業

佐賀県保育士保育所支援センターでは、県内において質の高い保育人材を安定的に確保する観点から、保育士の専門性向上とともに、潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援を行い、保育所等の求職者にあった職場の開拓や相談支援、マッチング支援事業を実施した。

事業実績					成果・効果等									
(ア) 保育士・保育所支援センター運営事業					(ア) コロナウイルス感染拡大状況を見ながらではあったが、保育所見学、関係機関就職フェア等での相談コーナー設置などを継続して積極的に行い、センターの理解浸透に努めたため、保育士求人・求職相談ともに、前年比増となった。 保育所相談 令和3年度：136件 令和2年度：132件 令和元年度：105件 保育士求人数 令和3年度：583人 令和2年度：561人 令和元年度：527人									
a. 求人・求職状況及び相談支援の実績														
項目	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	前年比 (B/A)										
保育所相談	105件	132件	136件	103.0%										
保育士求人件数	265件	242件	277件	114.5%										
保育士求人数	527人	561人	583人	103.9%										
保育士求職相談数	349件	318件	355件	111.6%										
保育士求職登録者数	100件	80件	82件	102.5%										
保育士採用者数	24名 センター紹介20名 フェア2名 合同面談会2名	16名 センター紹介14名 フェア2名 合同面談会0名	18名 センター紹介10名 フェア3名 合同面談会5名	112.5%										
※「その他」は、当センターの紹介状未発行で採用になった方 (求職相談受付や見学同行等を行ったが、ハローワークの紹介状で採用等)														
b. 保育士求職相談 355件内訳														
<table border="1"> <caption>保育士求職相談 355件内訳</caption> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>潜在保育士</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>学生</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>現役保育士</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他…保育士資格を有していないが、保育業務への従事を希望している方等</p>					内訳	割合	潜在保育士	43%	学生	13%	現役保育士	12%	その他	32%
内訳	割合													
潜在保育士	43%													
学生	13%													
現役保育士	12%													
その他	32%													
c. 保育士マッチング状況 (年間採用数) 令和元年度～令和3年度														
<table border="1"> <caption>保育士マッチング状況 (年間採用数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>採用数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>					年度	採用数	令和元年度	24人	令和2年度	16人	令和3年度	18人		
年度	採用数													
令和元年度	24人													
令和2年度	16人													
令和3年度	18人													

事業実績	成果・効果等																
<p>(イ) 保育士就職支援セミナー「おしゃべり保育カフェ」の開催 潜在保育士や保育の仕事に興味のある方に向けて、保育の仕事への不安を払拭、保育の仕事の魅力発信を目的にセミナーを開催 開催日：令和3年12月6日 会場：佐賀県市町会館（佐賀市） 参加申込者：16名 当日参加者：9名 内容：・保育士・保育所支援センター紹介 ・ミニ講座「佐賀市の保育士の現状について」(佐賀市行政担当) ・保育の現場ですぐに活かせる遊びの実践(佐賀市保育士) ・絵本の紹介「ねこのピート」 ・やってみよう！（歌・手遊び「3匹のこぶた」、おしゃべりパクパクカラス制作） ・おしゃべりタイム（保育のお仕事に関する疑問などを話し合い）</p>  <p>※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大（オミクロン株）のため、2月に予定していた2回目の開催を控える。</p>	<p>(イ) セミナーに参加することで、現在の保育事情等や課題解決へのアドバイスを受け、保育士の仕事に対する不安を払拭することもでき、「実際に現場で働きたい」という意識が高まった。</p> <p>令和3年度 参加申込者：16名 当日参加者：9名</p> <p>令和2年度 参加申込者：11名 当日参加者：9名</p> <p>令和元年度 参加申込者：16名 当日参加者：10名</p>																
<p>a. 保育士として再就職する場合の重視する条件（複数回答有）</p>  <table border="1"> <caption>保育士として再就職する場合の重視する条件（複数回答有）</caption> <thead> <tr> <th>重視する条件</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与・賞与の希望</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>勤務時間日数</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>勤務場所近し</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>保育方針</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>雰囲気人間関係</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>休暇福利厚生</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>子供の預け先確保</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	重視する条件	人数	給与・賞与の希望	1人	勤務時間日数	8人	勤務場所近し	5人	保育方針	1人	雰囲気人間関係	7人	休暇福利厚生	2人	子供の預け先確保	1人	
重視する条件	人数																
給与・賞与の希望	1人																
勤務時間日数	8人																
勤務場所近し	5人																
保育方針	1人																
雰囲気人間関係	7人																
休暇福利厚生	2人																
子供の預け先確保	1人																
<p>(ウ) 保育のJOBフェアの開催 保育の仕事に関心のある方を対象として、仕事内容、資格、就職に関する情報提供と事業所の人事担当者と直接、個別に面談を行う機会を設けることにより、保育の現場に対する理解を深めるとともに人材確保の促進を図った。 （これまで年2回開催していたが、コロナ禍により今年度も1回のみ開催。） 開催日：令和4年1月23日 会場：アバンセ（佐賀市） 参加事業所：21事業所（当日6事業所欠席、1事業所リモート参加） 来場者数：27人 面接者数：23人（うち学生14人） 総面談者数：72人 ※一般9名の内訳（保育士資格あり6名、資格なし2名、子育て支援員1名）</p>	<p>(ウ) コロナ禍において、求職者と保育所をつなぐ機会が少なくなる中、マッチングに効果的な対面での職場説明を行ったことから、コロナ禍前と比較すると少ないが、前年度から来場者は増え、より多くの求職者支援につなげることができた。</p>																

事業実績

成果・効果等



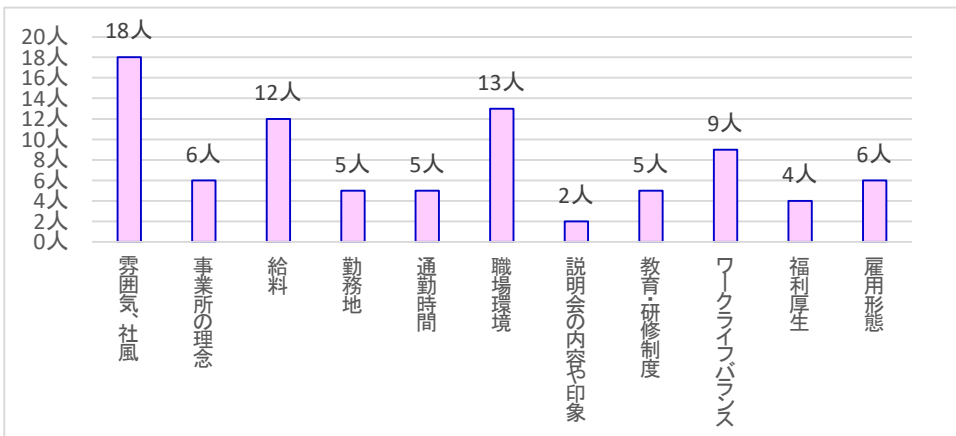
令和3年度
来場者：27名

令和2年度
来場者：24名

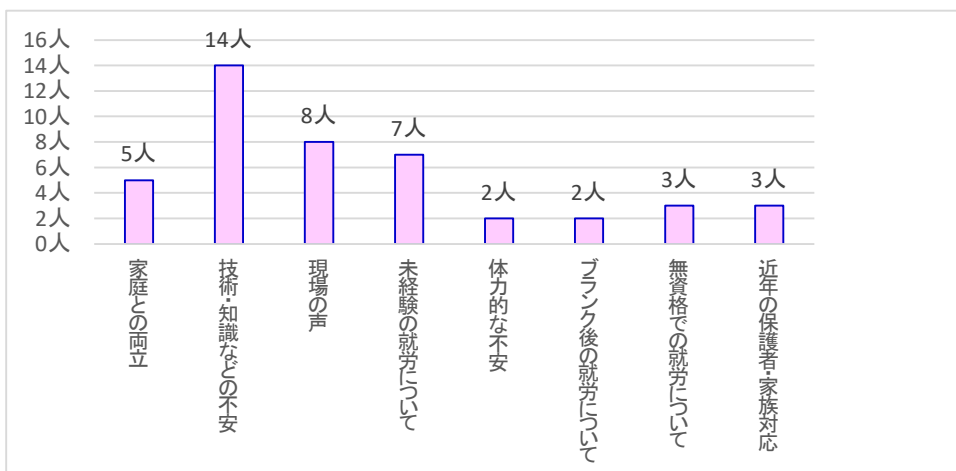
令和元年度
神埼会場来場者：57名
佐賀会場来場者：64名

※令和元年度は介護分野と合わせ「保育と介護のJOBフェア」として開催

○保育のJOBフェア参加求職者 アンケートより
a. 就職の際重視する条件 (複数回答有)



b. 事業所に相談・質問したい内容 (複数回答有)





事業実績	成果・効果等																				
<p>(エ) 保育所見学会の開催</p> <p>a. 「保育所等見学会」(期間設定型)の開催 実施期間(予定): 令和3年8月2日～9月17日 実施期間: 令和3年8月2日～8月11日 <small>※新型コロナウイルス感染拡大のため、実施期間を短縮した。</small> 受入希望事業所: 71事業所 (保育所34件・認定こども園28件・小規模保育園9件) 見学希望事業所: 43事業所 (保育所21件・認定こども園17件・小規模保育園5件) 実見学事業所: 25事業所 (保育所10件・認定こども園11件・小規模保育園4件) 見学予定参加者: 延べ122名 実人員67名 実見学者: 延べ45名 実人員34名 (大学・短大・専門学校生9名、 高校生19名、一般6名)</p> <p>b. 「保育所等見学会」 来所相談等求職者の保育所見学支援 求職者と同行し、保育所の見学とともに施設概要を学んだ。</p> <table border="1" data-bbox="276 1211 1074 1514"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所見学会</td> <td>69回</td> <td>108回(66回)</td> <td>86回(45回)</td> </tr> <tr> <td>見学参加者総数</td> <td>69名</td> <td>108名(66名)</td> <td>86名(45名)</td> </tr> <tr> <td>見学者数</td> <td>43名</td> <td>64名(32名)</td> <td>63名(34名)</td> </tr> <tr> <td>採用数</td> <td>16名</td> <td>14名</td> <td>13名</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>※令和2年度より、a.「保育所等見学会」含む。()内数値</small></p> <p>(オ) 保育士就労体験活動の推進 「保育所体験会」の実施 求職者に各園の様子を直接見て、体験してもらい、仕事への不安を和らげ、就職先を見つけるきっかけ作りを行う。 保育所体験: 0件(申込1件、実施直前にキャンセル) トライアル雇用: 0件 <small>※実施については、「保育所等見学会」と連動して行っている。</small></p>	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	保育所見学会	69回	108回(66回)	86回(45回)	見学参加者総数	69名	108名(66名)	86名(45名)	見学者数	43名	64名(32名)	63名(34名)	採用数	16名	14名	13名	<p>(エ) a 前年度に続き、期間設定型の見学会を実施したが、コロナ感染拡大により急遽期間を短縮しての実施となったが、見学利用者数は前年度並みの参加を得た。 これから保育士の養成校に進学する高校生の参加も多く、現在の保育の現場・仕事の内容を理解いただくうえで効果的の事業となった。</p> <p>令和3年度 実見学先: 25事業所 実見学者: 34名 : 延べ45名</p> <p>令和2年度 実見学先: 26事業所 実見学者: 32名 : 延べ66名</p> <p>b. 見学は、保育士支援コーディネーターが同行していることから、求職者は、安心して見学に臨まれ、見学を通し、保育所の様子を直接見ることで、仕事への不安を和らげ、就職先を見つけるきっかけとなっている。</p>
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度																		
保育所見学会	69回	108回(66回)	86回(45回)																		
見学参加者総数	69名	108名(66名)	86名(45名)																		
見学者数	43名	64名(32名)	63名(34名)																		
採用数	16名	14名	13名																		

※広報ポスター



事業実績	成果・効果等
<p>新 (カ) 県外養成校在学生向けオンライン説明会 魅力いっぱい!“さかの保育”説明会 ～働き方改革で、こどもも先生も笑顔の保育～ 開催日：令和3年10月11日 参加者：福岡こども短期大学学生25名 中村学園大学学生12名(申込16名) 筑紫女学園大学の学生1名 計38名 参加保育所等：中央保育園(佐賀市) 永林寺保育園(江北町) 社会福祉法人健翔会(鳥栖市) あいらず保育園、虹の子保育園、レインボー保育園</p>  <p>(キ) 県内保育所等への訪問活動 保育士求人の開拓及び保育士養成校への事業周知を目的に訪問を実施した。 ・県内保育所4ヶ所(前年度10ヶ所)を訪問し、求人開拓を実施 ・県内大学・短大(5ヶ所)を訪問し、就職フェアや保育士支援セミナー等センター事業周知、参加案内、協力依頼を行った。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、見学以外の訪問を控える。</p> <p>(ク) 佐賀公共職業安定所(ハローワーク佐賀)での保育士・保育所支援センター出張相談 a. 佐賀公共職業安定所は保育士関係に特化した相談を行っている。 毎月第3木曜日 10:00~15:00 b. その他、県内5か所の公共職業安定所では福祉人材センターと連携し、保育士も含む福祉全般の相談(月1回)を実施</p>	<p>(カ) 福岡県内の保育士養成校に在籍する佐賀県出身の学生を対象に、佐賀県の保育現場の声からお仕事の魅力発信したことにより、卒業後の佐賀県内での保育職従事を促すことができた。</p> <p>(キ) 保育所訪問では、センターのことを理解いただき、事業所登録につながっているところだが、令和3年度においては、訪問予定時期に新型コロナウイルス感染拡大(オミクロン株)のため、訪問を控える結果となった。</p> <p>令和3年度 訪問数：4か所 令和2年度 訪問数：10か所</p>

事業実績		成果・効果等																					
<p>(ケ) 関係機関就職フェア等での相談コーナー設置</p> <p>保育士支援コーディネーターが参加し保育の仕事相談を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>内 容・会 場</th> <th>主催・委託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月14日</td> <td>福祉のお仕事合同就職面談会 会場：SAGA サンライズパーク 総合体育館</td> <td>ハローワーク佐賀 佐賀県社協</td> </tr> <tr> <td>10月29日</td> <td>子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：サンメッセ鳥栖</td> <td>佐賀電算センター</td> </tr> <tr> <td>11月5日</td> <td>子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：武雄市文化会館</td> <td>佐賀電算センター</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：メートプラザ佐賀</td> <td>佐賀電算センター</td> </tr> <tr> <td>12月4日</td> <td>子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：メートプラザ佐賀</td> <td>佐賀電算センター</td> </tr> <tr> <td>12月10日</td> <td>子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：唐津市文化会館</td> <td>佐賀電算センター</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		期 日	内 容・会 場	主催・委託	7月14日	福祉のお仕事合同就職面談会 会場：SAGA サンライズパーク 総合体育館	ハローワーク佐賀 佐賀県社協	10月29日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：サンメッセ鳥栖	佐賀電算センター	11月5日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：武雄市文化会館	佐賀電算センター	11月30日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：メートプラザ佐賀	佐賀電算センター	12月4日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：メートプラザ佐賀	佐賀電算センター	12月10日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：唐津市文化会館	佐賀電算センター	<p>(ケ)</p> <p>コロナ禍ではあるが、前年度と比較し関係機関の就職フェアの開催も増え、それに合わせて、保育の仕事相談を積極的に行ったことにより、保育士・保育所支援センター事業の利用周知を図ることができた。</p> <p>令和3年度：6件 令和2年度：2件 令和元年度：16件</p>
期 日	内 容・会 場	主催・委託																					
7月14日	福祉のお仕事合同就職面談会 会場：SAGA サンライズパーク 総合体育館	ハローワーク佐賀 佐賀県社協																					
10月29日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：サンメッセ鳥栖	佐賀電算センター																					
11月5日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：武雄市文化会館	佐賀電算センター																					
11月30日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：メートプラザ佐賀	佐賀電算センター																					
12月4日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：メートプラザ佐賀	佐賀電算センター																					
12月10日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：唐津市文化会館	佐賀電算センター																					
<p>(コ) 広報活動</p> <p>センター紹介や事業告知等の広報活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット・新聞広告・センターホームページ・タウン誌等 ・SNS 広告発信・4コマ漫画広告掲載・LINE 相談窓口設定（登録72名） ・保育所PRシート集作成（ホームページ掲載） 等 		<p>(コ)</p> <p>令和3年度からLINE公式アカウントを開設し、新たな相談窓口、情報提供ツールとして利用いただくことができ、求職者支援の一助とした。</p>																					
<p>(サ) 事業委員会の開催</p> <p>保育士・保育所支援センター事業の運営を円滑且つ効果的に実施できるよう事業委員会の開催</p> <p>【1回目】 令和3年10月18日 佐賀県社会福祉会館 【2回目】 令和4年3月22日 オンライン開催</p>																							
<p>(シ) 保育士・保育所支援センター会議・研修等参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国保育士・保育所支援センター等実施福祉人材センター連絡会議（オンライン） 令和3年11月24日（Web会議） 1名参加 																							
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>保育士求人数の伸びからも保育士の人材不足が見られ、本センターは、保育の仕事の求人・求職支援はもとより、保育士を必要とする現場の声に応え、保育現場の環境改善に係る役割を担っていることから、コロナ禍の中、オンライン活用などの工夫を伴うが、事業所と求職者が直接話をできる機会である面談会や相談会の機会を積極的に設けるとともに、引き続き、潜在保育士、また若者をターゲットに、保育現場と連携して保育の仕事魅力発信として保育所見学会・体験会、広報についても更に積極的に行うなど、効果的な支援に取り組む必要がある。</p>																							


ウ. 福祉・介護人材マッチング支援事業

少子高齢化の進行、現在のコロナ禍の中、介護や保育を中心とする福祉人材確保・定着促進が急務となってきている。そうした中、福祉・介護人材分野に従事しようとされる求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着に向けた支援を行った。

事業実績	成果・効果等																																																
<p>(ア) 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就職相談等）の充実強化</p> <p>a. キャリア支援専門員による職業紹介業務の実施</p> <p>(a) 福祉人材・研修センター窓口相談 (来所、電話、FAX、メール、LINE) : 852 件</p> <p>(b) 合同就職面接会等主催事業、関係機関就職フェア等での相談 (来所) : 149 件</p> <p>(c) 各福祉事業所及び福祉人材養成校の巡回訪問・相談・情報提供</p> <p>(d) 福祉人材コーナー未設置の各ハローワークでの出張相談 : 月 1 回実施</p> <p>※ 5 月の 3 回の出張相談：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ※ 8 月の 3 回 " " : 「令和 3 年 8 月豪雨」職員対応のため中止</p> <p>《出張相談実績》 ※佐賀公共職業安定所は、保育関係のみ (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>出張先</th> <th>相談曜日 時間</th> <th>令和 元年度 相談 件数</th> <th>令和 2 年度 相談 件数 (A)</th> <th>令和 3 年度 相談 件数 (B)</th> <th>前年比 (B-A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀公共 職業安定所</td> <td>第 3 木曜日 10:00~15:00</td> <td>35</td> <td>31</td> <td>23</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>唐津公共 職業安定所</td> <td>第 2 火曜日 10:30~15:00</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>鳥栖公共 職業安定所</td> <td>第 4 月曜日 10:00~15:00</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>±0</td> </tr> <tr> <td>伊万里公共 職業安定所</td> <td>第 1 火曜日 11:00~15:45</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>武雄公共 職業安定所</td> <td>第 4 木曜日 10:00~15:00</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>鹿島公共 職業安定所</td> <td>第 4 火曜日 10:00~15:00</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>出張相談 年 66 回 ※計画：72 回</td> <td>合計</td> <td>80</td> <td>71</td> <td>81</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	出張先	相談曜日 時間	令和 元年度 相談 件数	令和 2 年度 相談 件数 (A)	令和 3 年度 相談 件数 (B)	前年比 (B-A)	佐賀公共 職業安定所	第 3 木曜日 10:00~15:00	35	31	23	△8	唐津公共 職業安定所	第 2 火曜日 10:30~15:00	12	12	19	7	鳥栖公共 職業安定所	第 4 月曜日 10:00~15:00	9	8	8	±0	伊万里公共 職業安定所	第 1 火曜日 11:00~15:45	6	10	7	△3	武雄公共 職業安定所	第 4 木曜日 10:00~15:00	5	3	9	6	鹿島公共 職業安定所	第 4 火曜日 10:00~15:00	13	7	15	8	出張相談 年 66 回 ※計画：72 回	合計	80	71	81	10	<p>(ア)</p> <p>キャリア支援専門相談員によるきめ細かな相談対応は、求人・求職者支援の充実の一助となった。</p> <p>県内 6ヶ所で行った出張相談件数は、3ヶ所が前年比増となり、全体でも前年比微増となった。</p> <p>コロナ禍にあつて自粛気味であったが、感染状況に応じて徐々に求職活動の増が見られ、就職活動相談者も増となった。</p> <p>そうした状況の中、相談者個々の実情に応じ、必要とされる情報提供や質の高い相談対応を引き続き行うとともに、相談利用のメリット等の情報発信を積極的に行う必要がある。</p>
出張先	相談曜日 時間	令和 元年度 相談 件数	令和 2 年度 相談 件数 (A)	令和 3 年度 相談 件数 (B)	前年比 (B-A)																																												
佐賀公共 職業安定所	第 3 木曜日 10:00~15:00	35	31	23	△8																																												
唐津公共 職業安定所	第 2 火曜日 10:30~15:00	12	12	19	7																																												
鳥栖公共 職業安定所	第 4 月曜日 10:00~15:00	9	8	8	±0																																												
伊万里公共 職業安定所	第 1 火曜日 11:00~15:45	6	10	7	△3																																												
武雄公共 職業安定所	第 4 木曜日 10:00~15:00	5	3	9	6																																												
鹿島公共 職業安定所	第 4 火曜日 10:00~15:00	13	7	15	8																																												
出張相談 年 66 回 ※計画：72 回	合計	80	71	81	10																																												

事業実績						成果・効果等
<p>《ハローワーク「福祉関係会社説明会」等での出張相談実績》</p> <p>ハローワーク主催の福祉関係会社説明会等において、福祉人材・研修センター相談コーナーを設置し、福祉・介護分野における人材確保に向け、福祉人材センターとハローワークとの更なる連携を図った。</p>						<p>ハローワーク主催の求職者対象事業において、相談コーナーを設置し、相談対応をしたことで、本会無料職業紹介事業利用者の拡充とともに、相互のマッチング増を図った。</p>
出張先 説明会名		期日・時間		相談件数		
佐賀公共職業安定所 「ふくし初めてセミナー」		令和3年10月8日 13:30～15:30		2		
佐賀公共職業安定所 「介護就職デイ」		令和3年11月10日 13:30～15:30		2		
武雄公共職業安定所 「会社説明・ミニ面接会」		令和3年11月18日 10:00～12:00		2		<p>b.</p> <p>コロナ禍ではあったが、感染対策を徹底した上で、養成施設研修等での人材センター利用説明や他の機関の就職フェア等での相談コーナー設置を積極的に行ったことにより、相談者は、コロナ禍前と比較すると多くはないが、前年度と比較し、多くの求職者に対する支援、本会無料職業紹介事業の利用周知を図ることができた。</p> <p>また、相談者には、福祉の仕事への就労意識をさらに高めていただいた。</p> <p>相談者数 令和3年度：48人 令和2年度：16人 令和元年度：101人</p>
b. 関係機関（養成施設・団体等）との連携（単位：人）						
No.	開催日	開催事業所 内容	開催地	参加 者数	相談 者数	
県内養成施設等での説明						
1	7月5日	佐銀コンピュータサービス 「求職者支援訓練」 (介護職員初任者研修含)	佐賀市	4	4	
2	10月27日	介護労働安定センター佐賀支所 「就職ガイダンス」 (介護福祉士実務者研修含)	佐賀市	30	21	
3	11月4日	佐銀コンピュータサービス 「求職者支援訓練」 (介護職員初任者研修含)	佐賀市	4	4	
関係機関就職フェア等での相談コーナー設置（保育士保育所支援センター関係再掲含む。）						
1	10月29日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：サンメッセ鳥栖	鳥栖市	35	2	
2	11月5日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：武雄市文化会館	武雄市	40	5	
3	11月30日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：メートプラザ佐賀	佐賀市	80	5	
4	12月4日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：メートプラザ佐賀	佐賀市	65	2	
5	12月10日	子育て世代の就活フェスタ 2021 会場：唐津市文化会館	唐津市	60	5	
合計（前年度 連携件数4件／相談者数17人）				318	48	

事業実績	成果・効果等
<p>(イ) 介護のお仕事フェアの開催 (再掲)</p> <p>介護人材の確保のため、介護サービス事業所に就職を希望する方への就職支援として開催</p> <p>開催日：令和3年11月14日</p> <p>会場：千代田町保健センター（神崎市）</p> <p>参加事業所：15 法人（15 事業所）</p> <p>来場者：76 名 / 求職者：6 名</p> <p>※「さが介護・健康・福祉フェア 2021」同日開催</p> 	<p>(イ)</p> <p>コロナ禍前の就職フェアと比較すると参加求職者は少なかったが、対面での職場説明は効果的であり、求職者支援につなげることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度介護のお仕事フェア 参加求職者：6名 ・令和元年度鳥栖三養基地区介護のお仕事フェア 参加求職者：19名
<p>(ウ) 福祉・介護のお仕事の魅力発信事業</p> <p>a. 高校生福祉セミナー、佐賀県高校生介護技術コンテストとの共催セミナー ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催</p> <p>b. シニア世代活躍促進パネル展の実施</p> <p>元気な高齢者に、人材不足を支える人材として活躍してもらえよう、介護の仕事を中心に「やりがい」や「魅力」を発信するパネル展を実施。</p> <p>※佐賀県シニアはたらきたい県推進協議会、佐賀県長寿社会振興財団等との共催</p> <p>開催期間：令和3年8月18日～8月31日</p> <p>会場：ゆめタウン佐賀（佐賀市）</p> <p>展示物：パネル、幟、パンフレット、ポスター等啓発資材並びに動画</p>  	<p>(ウ) b</p> <p>シニア世代を対象とした情報提供を関係団体と協働で行うことで、シニア層の介護人材確保支援の一助とした。</p>

事業実績	成果・効果等																								
<p>(エ) 福祉の職場WEB見学会の開催</p> <p>将来福祉の仕事への就職を目指している高校生や、興味を持っている高校生を対象に、「福祉」の魅力伝えることを目的として、福祉施設・事業所の雰囲気や働いている様子など知っていただく、WEB会議用ツール「Zoom」を利用した見学会を実施。</p> <p>開催日：令和3年4月16日 見学先：社会福祉法人済昭園（嬉野市） 参加者：佐賀県立神埼清明高校生活福祉系列 生徒 21名</p> 	<p>(エ)</p> <p>コロナ禍における福祉施設見学会の“新しいカタチ”として、オンラインでの実施し、福祉の仕事の魅力発信を行い、進路を迷われている高校生に対する、福祉の職場への就労意識向上につなげることができた。</p>																								
<p>(オ) 福祉事業所見学・就職体験活動の促進</p> <p>相談窓口来所等求職者の施設見学支援（随時実施） 見学事業所（高齢・障害福祉施設：11ヶ所） 参加者：8名</p> <p style="text-align: right;">※同行なし</p> <table border="1" data-bbox="172 1393 1037 1944"> <thead> <tr> <th>見学先 法人・事業所名</th> <th>期日</th> <th>参加者数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(社福) 慈山会 特別養護老人ホームるんびに園</td> <td>11月16日</td> <td>1名</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>(社福) 梅生会 特別養護老人ホーム好日の園</td> <td>11月16日</td> <td>1名</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>(医) 志田病院</td> <td>11月29日</td> <td>1名</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>(社福) 聖母の騎士会 特別養護老人ホームロザリオの園</td> <td>1月5日</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(社福) 佐賀整肢学園 特別養護老人ホームかんだぎ清流苑</td> <td>1月6日</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	見学先 法人・事業所名	期日	参加者数		(社福) 慈山会 特別養護老人ホームるんびに園	11月16日	1名	※	(社福) 梅生会 特別養護老人ホーム好日の園	11月16日	1名	※	(医) 志田病院	11月29日	1名	※	(社福) 聖母の騎士会 特別養護老人ホームロザリオの園	1月5日	1名		(社福) 佐賀整肢学園 特別養護老人ホームかんだぎ清流苑	1月6日	1名		<p>(オ)</p> <p>コロナ禍においても、感染拡大の状況を確認しながら事業所見学等の支援を行ったことで、施設や事業所での仕事の不安や課題が解消されるとともに、施設事業所の理解がさらに深められ、求職者の就労先選択の一助とした。</p> <p>・福祉事業所見学実績 令和3年度：11ヶ所 令和2年度：2か所 令和元年度：8ヶ所</p>
見学先 法人・事業所名	期日	参加者数																							
(社福) 慈山会 特別養護老人ホームるんびに園	11月16日	1名	※																						
(社福) 梅生会 特別養護老人ホーム好日の園	11月16日	1名	※																						
(医) 志田病院	11月29日	1名	※																						
(社福) 聖母の騎士会 特別養護老人ホームロザリオの園	1月5日	1名																							
(社福) 佐賀整肢学園 特別養護老人ホームかんだぎ清流苑	1月6日	1名																							

事業実績	成果・効果等
------	--------

見学先 法人・事業所名	期日	参加者数
アイケア (株) 住宅型有料老人ホームアイケアレジデンス佐賀	3月10日	1名
(株) ケアプロ 住宅型有料老人ホーム陽なたぼっこ	3月10日	1名
(社福) 花木庭会 障害者支援施設鹿島療育園	3月10日	1名
(株) 福祉ネットサービス デイサービスたかハウス昭栄	3月23日	1名
(株) いこいの里佐賀 いこいの里巨勢	3月23日	1名
佐賀県立 九千部学園	3月25日	1名

※

(カ) 福祉の職場 WEB サイト「福祉の職場さがちゃんねる」による情報提供

福祉の職場に就職を希望されている方の就職活動の支援及び社会福祉施設等における人材確保の推進を図ることを目的に開設している本サイトにおいて、就職面談会等の情報を掲載するとともに、求人票だけでは分からない事業所の特徴や魅力、先輩スタッフからの一言などを記載した事業所 PR シートの掲載を行った。

(高齢・障害関係事業所 36ヶ所)



(カ)

求職者に対する新たな情報提供ツールとして活用しているサイト情報の更新を行い、マッチング支援の一助とした。

【課題分析・今後の取り組み】

- ・ 少子高齢化の著しい進展や労働力人口の減少や労働者ニーズが多様化する中、本県においても求人状況や相談実績からも、福祉・介護人材不足が見られる状況である。そうした中で、福祉・介護人材の確保に向けた支援は、関係機関・団体と連携・協働し積極的に展開すること、さらには、コロナ禍に対応した事業実施工夫に努めることが重要となってきた。
- ・ 事業実施においては、コロナ対策を講じながら、引き続き、キャリア支援専門員による各種相談やハローワーク出張相談、就職フェア等での相談対応の充実を図ることはもとより、人材を必要とする福祉・介護現場と一体となった求職者支援を併せて行うこと求められており、人材センターとしては、求人先との連携をさらに深めた事業実施が求められる。
- ・ また、「福祉の仕事」に興味をもっている学生・生徒をはじめ、将来を担う若い世代に向けた取り組みとしては、継続して「福祉の仕事」の魅力、情報発信等を行い、志をもった質の高い福祉人材育成に向けた事業展開を行う。

(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化

ア. 人材養成研修事業

社会福祉を取り巻く状況変化を踏まえ、福祉サービスの質の向上や福祉・介護人材の確保・定着に向けた研修機会の提供は必要不可欠であり、キャリアアップの仕組み作りのための「階層別研修」、知識と技術向上のための「課題別研修」に加え、コロナ禍における取り組みとして、オンライン会議用ツール「Zoom」を使用したオンライン受講への対応や一定期間配信する動画の視聴による「映像研修」など、年間を通じたプログラムで、役職員の資質向上に向けた研修を実施していくとともに、必要に応じた資格取得研修や職場内研修サポート事業を実施した。

事業実績		成果・効果等		
(ア) 福祉従事者研修				
a. 実施状況		()内数値オンライン受講者		単位：人
階層別研修		定員	参加人数	受講満足度
1	新任職員研修	60	20 (7)	90.0
2	新任職員フォローアップ研修	60	17 (11)	88.0
3	中堅職員研修 1回目	60	29 (20)	91.3
4	中堅職員研修 2回目	60	30 (25)	83.4
5	指導的職員研修	60	31 (23)	86.8
6	指導的職員スキルアップ研修	60	24 (18)	89.3
7	管理職員研修	60	25 (17)	87.4
階層別 実施7研修計		420	176 (121)	
課題別研修		定員	参加人数	受講満足度
8	発達障がいへの理解と対応研修（基礎編）	60	35 (23)	91.8
9	福祉職の接遇マナー研修	60	33 (25)	87.9
10	発達障がいへの理解と対応研修（応用編）	60	34 (22)	89.3
11	福祉の現場におけるアンダーコントロール研修	60	39 (20)	86.2
12	精神疾患の理解と対応研修	60	36 (28)	86.0
13	コーチング技法を活用した「人材育成指導力」向上研修	60	29 (29)	91.4
14	根拠のある記録の書き方研修	60	34 (27)	91.5
15	広い視野と思考力を育てる問題解決能力向上研修	60	34 (25)	85.4
16	相談したくなる職員を目指す相談スキル向上研修	60	29 (24)	92.3
17	社会福祉法人における会計基礎知識研修（初任者向け）	60	13 (13)	87.5
18	福祉事務所のための災害時対応力強化研修	60	45 (33)	84.1
19	業務中のリスク回避のためのリスクマネジメント研修	60	32 (29)	86.0
20	説明力向上研修	60	25 (25)	93.8
21	権利擁護と虐待防止研修	60	58 (58)	90.4
課題別 実施14研修計		840	476 (381)	

事業実績	成果・効果等
------	--------

()内数値オンライン受講者 単位：人

新映像研修		定員	参加人数	受講満足度
22	新任職員研修（基礎編）	60	25 (25)	87.3
23	チームを率いるキャプテンシー研修【New】	60	28 (28)	86.7
24	チームワーク向上研修【New】	60	27 (27)	89.0
映像研修 実施3研修計		180	80 (80)	
資格取得サポート研修（介護支援専門員実務研修受講試験対策講座）		定員	参加人数	受講満足度
25	ケアマネ試験【分野別講習会（福祉分野）】	60	19 (3)	—
26	ケアマネ試験【分野別講習会（介護支援分野Ⅰ）】	60	21 (2)	—
27	ケアマネ試験【分野別講習会（介護支援分野Ⅱ）】	60	19 (3)	—
28	ケアマネ試験【分野別講習会（保健医療分野）】	60	18 (3)	—
29	ケアマネ試験【模擬試験・解答解説講座】	60	25 (—)	—
30	ケアマネ試験【本番直前！特別集中講座】	60	26 (8)	—
資格取得サポート 6研修計		360	128 (19)	—
実施30研修合計（前年度34研修 参加人数823人）		2,430	860 (601)	88.5 /100点

※1研修あたりの受講者数：28.7人（前年度：24.2人）

※オンライン受講者の割合：69.9%



[フェイスシールド着用してグループワークを行う研修受講者]

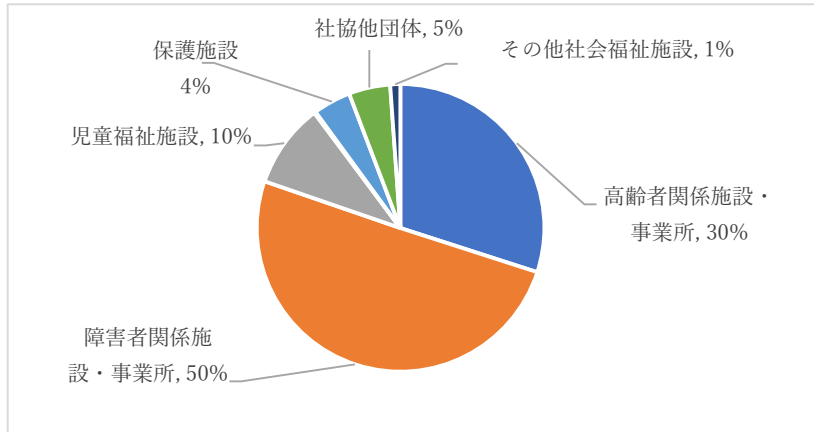


[オンライン受講者（左モニター）の質問に答える講師（右）]

事業実績

成果・効果等

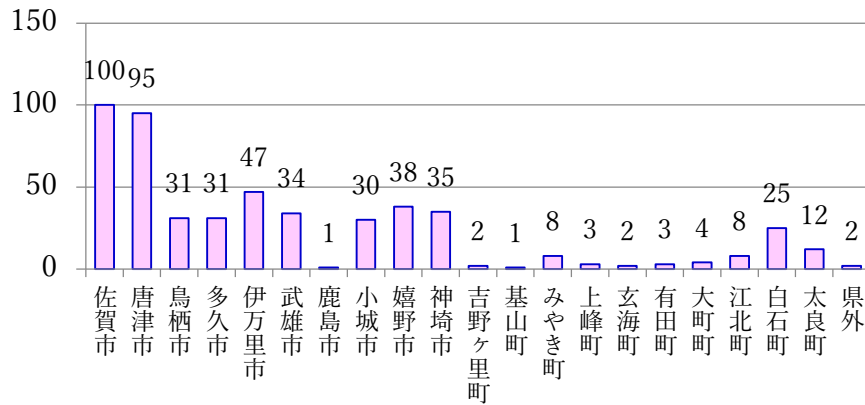
b. 研修受講者 勤務先種別割合 ※未記入除く



資格取得支援研修とした「介護支援専門員実務研修受講試験 受験対策講座」においては、本講座受講者の合格率は、前年比 9.2 ポイント減となったが、今年度の未受講者との比較では 4.4 ポイント増の結果をだすことができた。

c. 研修受講事業所 市町別 ※未記入除く

単位：事業所数



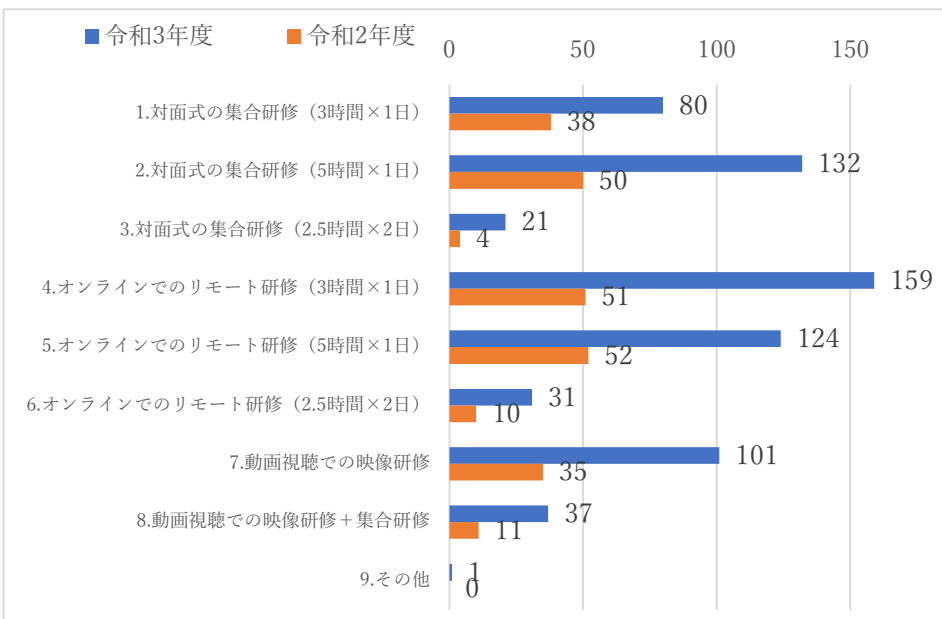
・対策講座受講実人員
令和3年度：
44名中9名合格
→20.5%
佐賀県合格率16.1%

令和2年度：
37名中11名合格
→29.7%
佐賀県合格率14%

令和元年度：
58名中18名合格
→31%
佐賀県合格率15%

d. 今後受講したい研修形式 ※複数回答可・未記入除く

単位：人



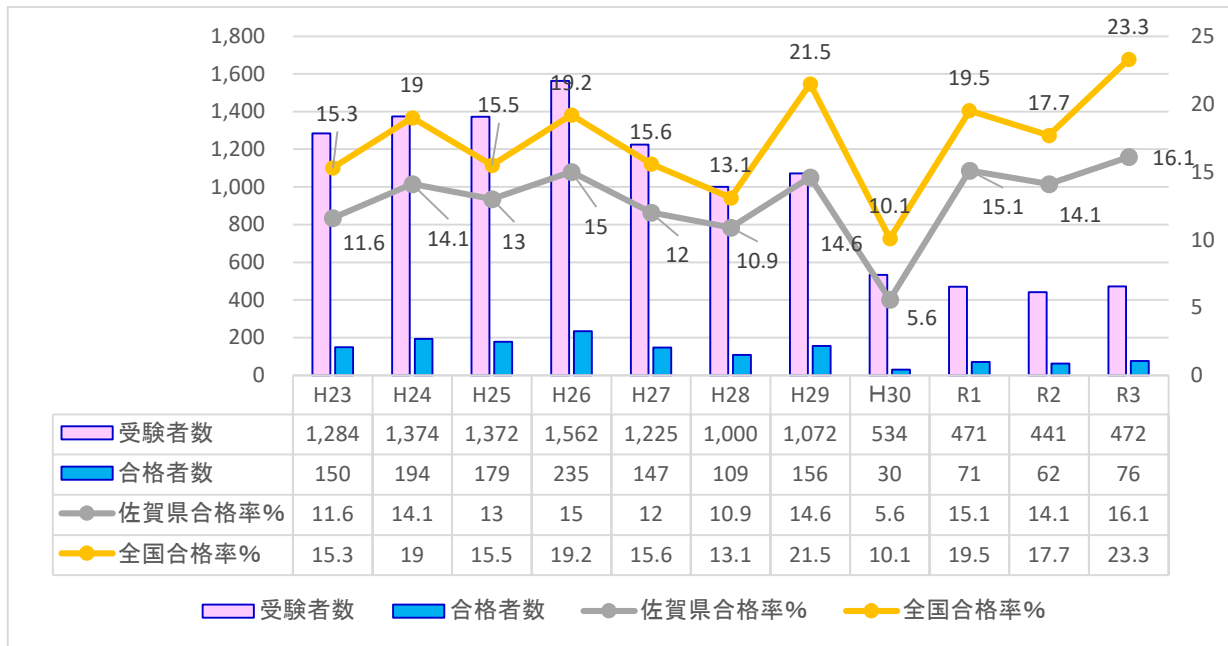
事業実績	成果・効果等
<p>(イ) 職場内研修サポート事業の実施</p> <p>職場内研修等実施の際に、研修テーマにあう講師派遣及び研修運営支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人 太陽の子 あおいとりこども園 (多久市：法人内全職員対象) 研修名：「心の健康を守るためのセルフケア研修」 期 日：令和3年7月10日 参加者：29名 <div data-bbox="183 645 647 994" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="655 645 1107 994" data-label="Image"> </div>	<p>(イ)</p> <p>職場として課題に感じている研修テーマ、また、同じ職場の職員参加で研鑽を深められる研修であるため、学んだことを現場に活かすとともに、一人ひとりのスキルアップ、モチベーションアップにつながり、非常に効果的な研修となった。</p> <p>引き続き、今後の課題として、新型コロナウイルス感染拡大防止のため外部からの講師受入れが困難な施設・事業所に対しても実施可能なように、オンラインでの研修実施に向けた働きかけをしていく必要がある。</p>
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>福祉人材育成において、福祉サービスを担う人材の資質が、直接そのサービスの質の向上につながり、利用者のくらしに直接影響を与えることから、本会で行う研修は、その点から見ても重要な取り組みと捉え実施している。今年度の実施においても、各研修の開催時期を見直すとともに受講者アンケートで要望が上がっていた研修テーマ2本を新たに実施した。また、実施に際しては、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、来場者を定員の半数程度に押さえるとともに“3密”に配慮し、検温、マスク着用、フェイスシールド着用など感染防止対策を徹底しながら、オンラインでも受講できるよう工夫することで受講者増を図ったところ、受講者数は前年度より微増し、オンラインでの受講者は222.6%と大幅に増え、福祉施設・事業所におけるオンライン環境の整備が広がっていることを実感する結果となった。</p> <p>今後の課題としては、引き続きオンラインでの受講を推進していくことで、コロナ禍でなくても遠方の施設・事業所が受講しやすい環境を作っていくとともに、事業所規模によって受講可否が左右されない、受講できる環境の職場とできない職場との資質向上に差がでてこないような実施方法についても、併せて検討していくこととする。</p>	

イ. 介護支援専門員実務研修受講試験（県指定事業）

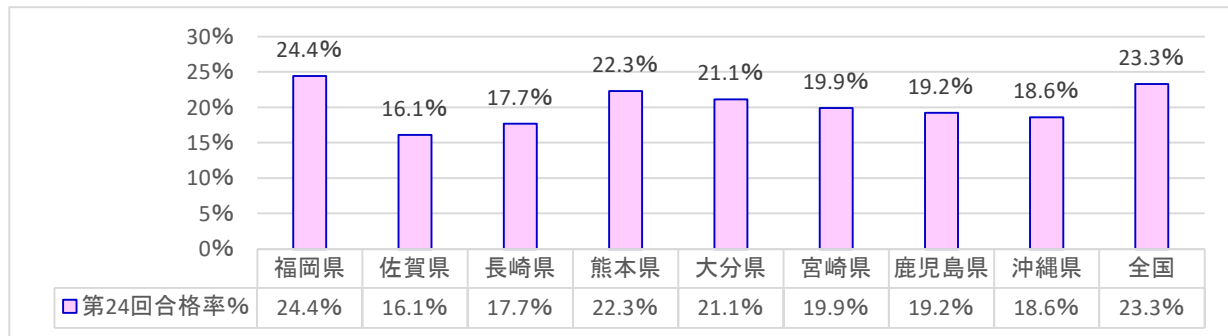
介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の業務に関する演習等を主体とする実務的な研修を行うに際し、事前に介護保険制度、要介護認定等、居宅サービス計画等に関する必要な専門知識を有していることを確認するための試験を、佐賀県から指定を受け実施した。

事業実績			成果・効果等	
(ア) 第24回介護支援専門員実務研修受講試験				
実施日：令和3年10月10日				
会場：佐賀大学				
受験者数：472名（受験申込：515名、欠席43名）				
合格者：76名（佐賀県合格率16.1% / 全国合格率23.3%）				
a. 過去の実施状況				(単位：人)
試験実施日	受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回 平成10年10月4日（日曜日）	2,706	2,608	1,016	38.9%
第2回 平成11年7月25日（日曜日）	1,963	1,900	616	32.4%
第3回 平成12年11月12日（日曜日）	1,241	1,203	330	27.4%
第4回 平成13年11月11日（日曜日）	894	862	196	22.7%
第5回 平成14年10月27日（日曜日）	915	880	188	21.3%
第6回 平成15年10月26日（日曜日）	1,074	1,038	223	21.4%
第7回 平成16年10月24日（日曜日）	1,100	1,052	215	20.4%
第8回 平成17年10月23日（日曜日）	1,151	1,099	222	20.2%
第9回 平成18年10月22日（日曜日）	1,240	1,190	177	14.8%
第10回 平成19年10月28日（日曜日）	1,174	1,134	187	16.4%
第11回 平成20年10月19日（日曜日）	1,193	1,135	206	18.1%
第12回 平成21年10月25日（日曜日）	1,237	1,160	213	18.3%
第13回 平成22年10月24日（日曜日）	1,304	1,229	182	14.8%
第14回 平成23年10月23日（日曜日）	1,366	1,284	150	11.6%
第15回 平成24年10月28日（日曜日）	1,467	1,374	194	14.1%
第16回 平成25年10月13日（日曜日）	1,479	1,372	179	13.0%
第17回 平成26年10月26日（日曜日）	1,676	1,562	235	15.0%
第18回 平成27年10月11日（日曜日）	1,326	1,225	147	12.0%
第19回 平成28年10月02日（日曜日）	1,096	1,000	109	10.9%
第20回 平成29年10月8日（日曜日）	1,154	1,072	156	14.6%
第21回 平成30年10月14日（日曜日）	567	534	30	5.6%
第22回 令和元年10月13日（日曜日）	512	471	71	15.1%
第23回 令和2年10月11日（日曜日）	472	441	62	14.1%
第24回 令和3年10月10日（日曜日）	515	472	76	16.1%
合計	28,822	27,297	5,380	

b. 佐賀県過去 10 年受験者数、合格者数等推移



c. 第 24 回試験における九州各県合格率



【課題分析・今後の取り組み等】

今年度も昨年に引き続き、コロナ禍という状況下での試験ということで、受験者の皆様にとっては、受験対策に集中することが非常に難しい環境の中での試験となった。そうした中佐賀県受験者の合格率は、全国平均を下回っているものの前年度から約 2 ポイントアップした。また、受験者数は、515 名と微増はしたが、平成 30 年度からの受験資格の厳格化以降 500 人前後（多い時期の 1/3）の状況は続いている。

本会としては、受験対策講座についてはオンラインでも受講できるよう工夫する等、引き続き合格率アップに向けた取り組みを行うとともに、受験意欲を高めていただくため、関係機関・団体・種別協議会等を通じた介護支援専門員の職種としての魅力や重要性の理解浸透をすすめる等、受験者増に向けた取り組みの必要性を感じている。

2. 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

福祉、特に介護・保育分野の慢性的な人手不足、コロナ禍による人手不足や雇用情勢の変化の中、その確保・定着に向け、介護福祉士や保育士を目指す学生を対象とした「修学資金」や、離職有資格者を対象とした「就職準備金」、さらに令和3年度からは、他業種から転職して介護分野や障害福祉分野の介護職に就かれる場合の「就職支援金」等、センターの職業紹介事業などとリンクした貸付事業や、福祉の仕事の魅力を届けるための事業に取り組み、養成から就労までの一元的なサポートを行った。

(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組み強化

ア. 福祉・介護人材マッチング支援事業 (再掲)

- | | | |
|-----------------------|---|--------------------------------------|
| (ア) 福祉人材無料職業紹介事業の充実強化 | ／ | (イ) 介護のお仕事フェアの開催 |
| (ウ) 福祉・介護のお仕事の魅力発信事業 | ／ | (エ) 福祉の職場WEB見学会の開催 |
| (オ) 福祉事業所見学・就職体験活動の促進 | ／ | (カ) 福祉の職場WEBサイト「福祉の職場さがちゃんねる」による情報提供 |

(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来、介護福祉士または社会福祉士（以下「介護福祉士等」と言う。）として佐賀県内の福祉施設等で介護又は相談援助の業務に従事する人材の養成確保を目的として、介護福祉士修学資金等貸付事業を実施し、令和3年度は、新たに74名の県内外の介護福祉士等の養成学校等に在学し介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し貸付を行った。

また、介護福祉士国家試験実務経験ルートの受験に必要な実務者研修の受講資金、介護人材の再就職のための再就職準備金の貸付を引き続き行った。

さらには、慢性的な介護人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により介護施設等における業務が増大し、人手不足がさらに深刻化することから、令和3年度からは、新たな返還免除付貸付として「介護分野就職支援金貸付」「障害福祉分野就職支援金貸付」「福祉系高校修学資金貸付」を開始した。

いずれも一定期間、介護等の業務に従事した場合は、貸付金の償還を免除。無利子。

事業実績				成果・効果等	
(ア) 介護福祉士等修学資金の貸付状況					
a. 令和3年度決定及び送金額					
(a) 介護福祉士、社会福祉士別					
令和3年度新規貸付分				平成30～令和2年度 決定者中継続送金分	
区分	決定者数	貸付決定額	令和3年度 送金額	人数	送金額
介護福祉士	72人 △1	118,490,000円 (116,850,000円)	5,554,000円	65人	53,351,000円
社会福祉士	3人	904,000円	648,000円	2人	140,000円
合計	75人 (74人)	119,394,000円 (117,754,000円)	56,188,000円	67人	53,491,000円
※ () 内数値は実数 ※貸付決定者 75名中 1名辞退 1,640,000円					

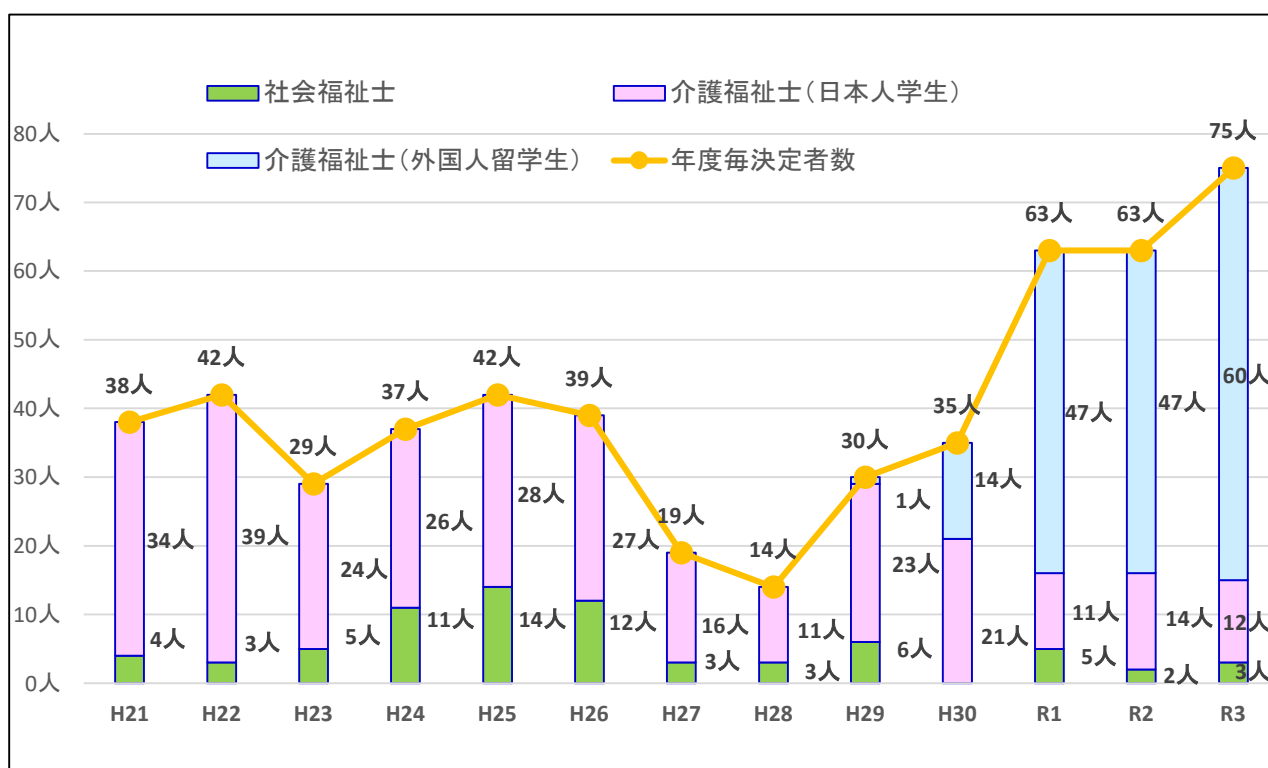
事業実績	成果・効果等
------	--------

(b) 養成施設別

養成施設等名	令和3年度新規貸付分				平成30～令和2年度 決定者中継続送金分	
	学年	決定者数	貸付決定額	令和3年度 送金額	人数	送金額
西九州大学	1年	2人	5,340,000円	1,500,000円	7人	5,060,000円
	2年	1人	2,040,000円	600,000円		
西九州大学 短期大学部	1年	38人	61,550,000円	30,060,000円	21人	17,600,000円
佐賀女子短期大学	1年	29人	46,280,000円	22,580,000円	31人	26,040,000円
九州医療専門学校	1年	3人	904,000円	648,000円	2人	140,000円
県外養成施設	1年	2人 △1	3,280,000円 (1,640,000円)	800,000円	6人	4,651,000円
合計		75人 (74人)	119,394,000円 (117,754,000円)	56,188,000円	67人	53,491,000円

※ () 内数値は実数 ※貸付決定者 75名中 1名辞退1,640,000円

(c) 貸付決定者数 介護福祉士 (日本人・留学生) 社会福祉士 推移 (年度別)

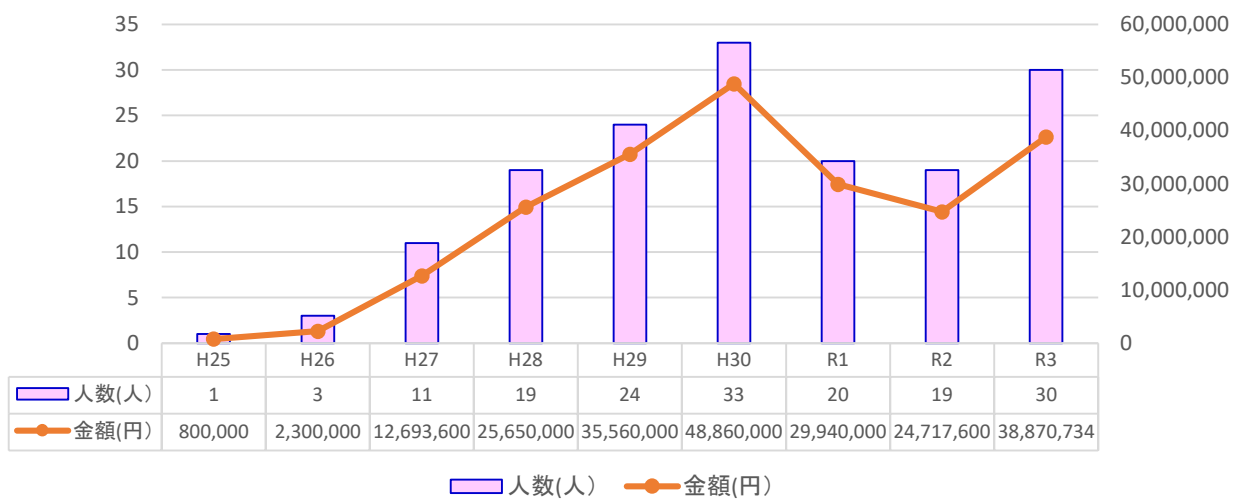


b. 免除状況

(a) 業務従事期間満了による免除状況（令和4年3月31日時点）

状 況	累計人数	金 額	理 由
全額免除	160 人	219,391,934 円	3 年間（過疎地域勤務）：35 人、中高年 2 人 5 年間：123 人
（令和3年度中免除）	（30 人）	（38,870,734 円）	3 年間（過疎地域勤務）：5 人 5 年間：25 人

(b) 業務従事期間満了による免除達成状況（年度別）



(イ) 介護福祉士実務者研修受講資金の貸付状況

a. 令和3年度決定及び送金額

決定人数	貸付決定額	送金額
51人 (50人)	8,826,969円 (8,626,969円)	8,626,969円

※ () 内数値は実数
貸付決定者51人中1名辞退200,000円

b. 業務従事期間満了による免除状況 (令和4年3月31日時点)

状況	累計人数	金額	理由
全額免除	85人	15,554,500円	2年間業務従事者：85人
(令和3年度中免除)	(45人)	(8,419,500円)	2年間業務従事者：45人

(ウ) 離職した介護人材の再就職準備金の貸付状況

a. 令和3年度決定及び送金額

決定人数	貸付決定額	送金額
7人	1,400,000円	1,400,000円

b. 業務従事期間満了による免除状況 (令和4年3月31日時点)

状況	累計人数	金額	理由
全額免除	4人	800,000円	2年間業務従事者：4人
(令和3年度中免除)	(2人)	(400,000円)	2年間業務従事者：2人

⑧ (エ) 障害福祉分野就職支援金の貸付状況

令和3年度貸付実績：0

⑨ (オ) 介護分野就職支援金の貸付状況

a. 令和3年度決定及び送金額

決定人数	貸付決定額	送金額
7人	1,350,000円	1,350,000円

事業実績	成果・効果等
------	--------

⑧ (カ) 福祉系高校修学資金の貸付状況

a. 令和3年度決定及び送金額

	決定人数	貸付決定額	令和3年度送金額
福祉系高校修学資金 ①+②	21人	5,680,000円	2,640,000円
(内訳)			
①国家試験受験対策費(1年生~3年生)	21人	1,480,000円	840,000円
②就職準備金(卒業時)	9人	4,200,000円	1,800,000円

(キ) 介護福祉士修学資金等貸付選考委員会

令和3年9月6日	令和3年度借入申請(在校生募集分)に係る選考
令和3年10月20日	
令和4年3月31日	
令和4年1月19日	令和4年度借入申請(高校生事前募集分)に係る選考

※参考 平成21年度~令和3年度 貸付決定実績

	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
介護福祉士・社会福祉士修学資金	783,361,600円	526人
介護福祉士実務者研修受講資金	42,760,627円	240人
離職した介護人材の再就職準備金	4,669,000円	21人
障害福祉分野就職支援金	—	—
介護分野就職支援金	1,350,000円	7人
福祉系高校修学資金	5,680,000円	21人
計	837,821,227円	815人

【課題分析・今後の取り組み】

- ・介護福祉士・社会福祉士の確保を図るため平成21年度より介護福祉士等修学資金を実施し、平成28年からは、介護福祉士国家試験受験資格取得のための「実務者研修受講資金」、再就職のための「再就職準備金」、さらに令和3年度からは、介護・障害福祉職への転職者対象の「就職支援金」、福祉系高校の生徒を対象とした修学資金に取り組んでいるところである。
- ・特に介護事業所における人材不足の状況は変わらず、外国籍の方の就労も含めた人材確保が必要となっており、新規貸付の中でも外国人留学生に対する「修学資金」貸付の法人保証を行い、介護福祉士を養成確保するという法人の割合が年々増えている。(新規貸付の約83% ※令和2年度約74%)
- ・介護人材不足は今後も続くと予測され、養成施設卒業後介護業務に就労する貸付利用者や新たに介護業務に就労する方に対して、引き続き、人材センター事業、研修事業、職場づくり事業などを通じた支援や関係づくりに努め、返還免除達成につなげることはもとより、介護業務への定着促進に向けた取り組みを行う。

イ. 保育士修学資金等貸付事業

将来、保育士として佐賀県内において、児童の保護等の業務（以下「保育業務」という）に従事する人材の養成確保を目的として、保育士修学資金貸付事業を実施した。令和3年度は、新たに87名の県内外の保育士の養成施設等に在学し保育士の資格取得を目指す学生に対し貸付けを行った。

また、保育人材の再就職のための就職準備金の貸付けを行った。

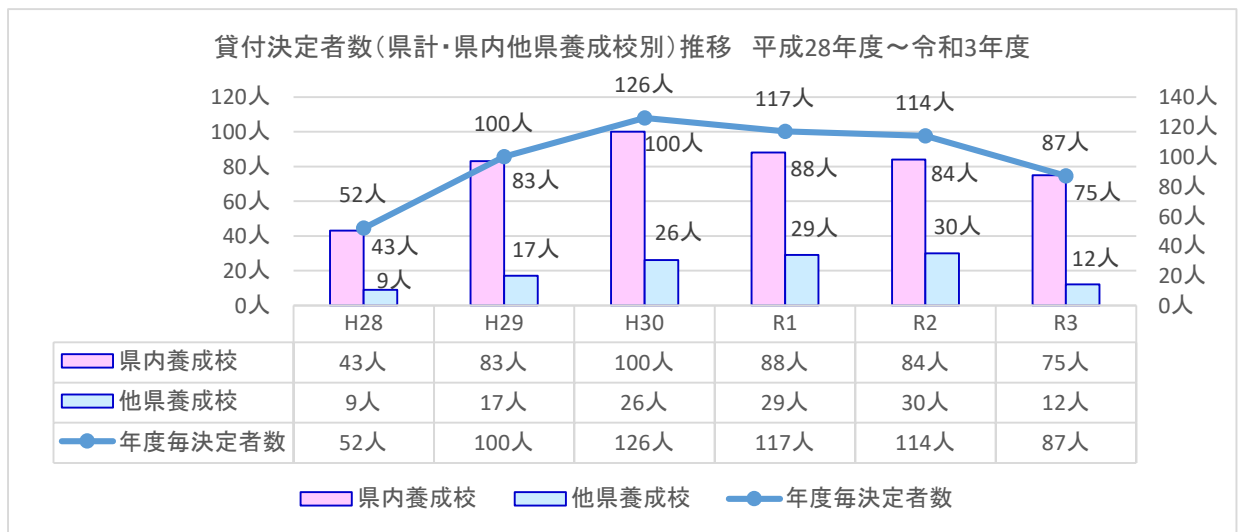
事業実績	成果・効果等
------	--------

(ア) 保育士修学資金の貸付状況

a. 令和3年度決定及び送金額（養成施設別）

養成施設等名	学年	決定者数	貸付決定額	令和3年度送金額	平成30年度～令和2年度決定者中継続送金分	
					人数	送金額
西九州大学	1年	5人	7,200,000円	2,100,000円	20人	7,654,000円
西九州大学短期大学部	1年	33人	49,917,200円	24,683,200円	46人	34,224,000円
佐賀女子短期大学	1年	22人	31,625,100円	15,459,100円	17人	12,444,000円
九州龍谷短期大学	1年	15人	22,540,000円	10,716,000円	18人	9,356,000円
県外養成施設	1年	11人	16,900,000円	8,100,000円	37人	21,090,000円
	2年	1人	800,000円	800,000円		
合計		87人	128,982,300円	61,858,300円	138人	84,768,000円

※貸付決定者中 生活費加算対象者0名



事業実績	成果・効果等
------	--------

b. 業務従事期間満了に伴う免除状況（令和4年3月31日時点）

状況	累計人数	金額	理由
全額免除	7人	5,800,000円	過疎地域勤務：6名、中高年：1名
(令和3年度中免除)	(3人)	(3,400,000円)	過疎地域勤務：3名

(イ) 保育士就職準備金の貸付状況

a. 令和3年度決定及び送金額

決定人数	決定額	送金額
6人	1,588,000円	1,399,000円

※ただし、貸付決定後辞退1件（189,000円）

b. 業務従事期間満了に伴う免除状況（令和4年3月31日時点）

状況	累計人数	金額	理由
全額免除	20人	3,813,000円	2年間業務従事20名
(令和3年度中免除)	(9人)	(1,200,000円)	2年間業務従事9名

※参考 平成28年度～令和3年度貸付決定実績

	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
保育士修学資金	863,760,780円	596人
保育士就職準備金	9,672,000円	45人
計	873,432,780円	641人

【課題分析・今後の取り組み】

保育士の確保・定着を図るため、平成28年度より、保育士養成施設の学生に対する修学資金、再就職のための就職準備金に取り組んでいるところである。特に「修学資金」においては、養成施設卒業後県内保育所等に従事する貸付利用者に対する支援として、保育所等従事先との連携を深め、保育士・保育所支援センター事業と一元的に展開することが求められる。

また、「就職準備金」についても、保育士の資格を持ちながら保育の仕事から離れている方の再就職促進のため、引き続き広報・利用周知、利用促進に努めていく。

4 暮らしの安心を支える体制強化の推進

1. 福祉サービス事業所の基盤強化支援

社会福祉法の改正や介護保険法制定など、利用者本位の福祉サービスの向上を図っていくことが掲げられる中で、その中核を担う施設法人に対する経営相談の充実を図り、施設法人の適性な運営体制の確保、よりよい福祉サービスの提供支援に努めた。

また、本会内の各種別協議会事務局においては、施設利用者の安全安心な生活とサービス向上を目指し、各福祉施設との連携を図りながら、人材確保・養成・研修の支援を行った。

(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援

ア. 施設経営に関する相談・支援 ～福祉施設経営相談の積極的活用推進～

求職情報提供時や事業所訪問の際に福祉施設経営相談の積極的な活用を促し、経営指導事業専任相談員による施設・事業所のニーズに応じた会計、財務、安全管理、経営、利用者サービス等に関する専門的な支援・助言を実施。

事業実績					成果・効果等
(ア) 相談内容別活動実績 (単位：件)					施設法人がより良い福祉サービスの提供ができるよう、的確な指導・助言を行ったことで、社会福祉法人の公益性や運営の透明性を高める一助とした。
相談方法 相談内容	訪問 相談	来所 相談	電話 文書 メール	合計	
①入所者処遇				0	
②施設経営一般		1	13	14	
③職員待遇			9	9	
④会計税務			1	1	
⑤安全防止				0	
⑥衛生管理				0	
⑦施設整備			2	2	
⑧人材確保対策				0	
⑨労使問題				0	
⑩預り金				0	
⑪地域交流				0	
⑫その他				0	
合計	0	1	25	26	
(イ) 施設種別活動実績 (単位：件)					
相談方法 相談内容	訪問 相談	来所 相談	電話 文書	合計	
①障害者施設			5	5	
②児童施設			3	3	
③老人施設		1	3	4	
④その他の施設				0	
⑤法人本部			14	14	
合計	0	1	25	26	

イ. 各施設種別協議会の設置運営

高齢者・障害者・児童・母子等、施設の種別ごとに組織化した「施設種別協議会」の事務局業務を担い、施設利用者の特性に応じた職員研修の開催、会議等を通じた課題共有や解決に向けた調査研究等様々な活動を行うとともに、施設種別ごとに求められる制度政策等への対応やタイムリーな情報の提供等を行い、施設福祉の充実を図った。

事業実績

《施設種別協議会》

- ・佐賀県社会福祉法人経営者協議会
- ・佐賀県老人福祉施設協議会
- ・佐賀県身体障害児者施設協議会
- ・佐賀県知的障害者福祉協会
- ・佐賀県社会就労センター協議会
- ・佐賀県児童養護施設協議会
- ・佐賀県母子生活支援施設協議会
- ・ひしの実知的障害児者生活サポート協会

◆種別協議会主催事業等の様子



- 令和3年度（第3回）佐賀県老人福祉施設研究発表会（オンライン）
主催：佐賀県老人福祉協議会
期日：令和4年1月18日
会場：配信元：佐賀県社会福祉会館



- 「さが☆ふれあい・がんばろう祭」
主催：佐賀県社会就労センター協議会
期日：令和3年11月14日～28日
会場：どんぐり村（佐賀市）



- 令和3年度 中堅職員研修会
主催：佐賀県児童養護施設協議会
期日：令和3年11月8日
会場：佐賀県社会福祉会館3階大会議室



- 第52回九州地区知的障害関係施設職員研修大会（WEB佐賀大会）
主催：九州地区知的障害者福祉協会 九州社会福祉協議会連合会
佐賀県知的障害者福祉協会 佐賀県社会福祉協議会
期日：令和3年7月6日～7日
会場：（配信元（本部）：マイクロソフトイノベーション佐賀）

ウ. 障害福祉施設等緊急時応援体制確保事業の実施

本会に事務局を置く障害関係3種別協議会（身体障害児者施設協議会・知的障害者福祉協会・社会就労センター協議会）並びに佐賀県と連携し、コロナ禍におけるクラスターが施設内で発生した際の施設間協力体制を構築した。

事業実績	成果・効果等								
<p>(ア) 障害関係3種別協議会会員施設への派遣職員募集 登録リストのとりまとめ（佐賀県障害福祉課へ提出）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係るクラスター発生時の施設職員応援派遣のため、佐賀県身体障害児者施設協議会、佐賀県知的障害者福祉協会、佐賀県社会就労センター協議会の各3種別協議会会員施設に対して、文書等で応援職員の協力依頼を行った（令和3年7月16日付）。 令和4年3月31日時点で、応援施設（32施設）が登録された。 【参考：令和2年度応援登録施設（17施設）】 <p>(イ) 令和3年度新型コロナウイルス感染状況情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> 収集先：障害関係3種別協議会会員施設 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">感染者発生状況</td> <td style="padding-left: 10px;">9施設</td> <td style="padding-left: 20px;">派遣人数</td> <td style="padding-left: 20px;">0名</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">派遣先施設</td> <td style="padding-left: 10px;">0施設</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	感染者発生状況	9施設	派遣人数	0名	派遣先施設	0施設			<p>令和3年度における新型コロナウイルス感染状況については、佐賀県身体障害児者施設協議会1施設、佐賀県知的障害者福祉協会7施設、佐賀県社会就労センター協議会1施設にて利用者や職員の陽性者が出ており、このうち1施設ではクラスター発生があったものの、当該施設から派遣依頼はなかったため応援派遣は実施しなかった。</p>
感染者発生状況	9施設	派遣人数	0名						
派遣先施設	0施設								

エ. 社会福祉施設職員等退職共済事業受付事務

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職共済事業の「退職届・退職金請求書」に係る受付事務を受託し、県内民間社会福祉施設職員の退職共済事業の円滑な実施を支援した。

事業実績	成果・効果等
令和3年度受付実績 退職届・退職金請求書 885件 (内退職届のみ 29件)	令和2年度 850件 令和3年度 885件

(2) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援

ア. 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業

「介護等体験特例法」により、教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る観点から、小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者に、佐賀県内の社会福祉施設や老人保健施設等で「介護等の体験」をさせることを目的として、社会福祉施設と大学生との受入調整事業を行った。

事業実績	成果・効果等
令和3年度実績 学生 88名 (3校) 受入社会福祉施設 29施設 参考：受入手数料 10,000円/学生1名・体験5日間 (内訳：県社協 5,000円 施設 5,000円)	令和2年度 77名 (7校) 24施設 令和3年度 88名 (3校) 29施設
※小中学校教諭の普通免許状取得希望の学生数もほぼ横ばいである。	
【課題分析・今後の取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、介護等体験を予定していたにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響により介護等体験を行うことが困難となった学生（施設における受け入れが困難となった場合等）に対し、代替措置による施設での介護等体験の免除がなされたことにより、本会調整では5大学9名の辞退が生じることとなった。 なお、同措置は、令和4年度も適用されることとなっており、介護等体験の希望者の大幅な減少が見込まれる。コロナ禍という非常に厳しい状況の中ではあるが、今後も柔軟に調整を行い、引き続き「介護等の体験」がより効果的な体験となるよう、マッチングを行っていく。 	

2. 福祉サービス利用者の安心のための取り組み推進

利用者の立場に立った良質かつ適切なサービスを提供し、サービスの質の向上に向けた体制の構築への支援を行うため、地域密着型サービス事業者に対する外部評価、各サービス提供事業者に対する第三者評価を実施。

また、福祉サービス運営適正化委員会では、福祉サービス利用援助事業の適正な運営確保のため、市町社協に対する助言を行うとともに、福祉サービス利用者からの苦情解決支援、制度利用の周知徹底を図った。

(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援

ア. 地域密着型サービス外部評価事業

地域密着型サービスの外部評価は、地域密着型サービス事業者が提供するサービスの内容について、第三者の立場から客観的な視点で行われる外部評価を通じて、サービスの質の改善を図るとともに、利用者や家族の安心と満足の確保を図ることを目的として事業を行っている。

なお、外部評価の結果については、これからサービスを利用しようとする者のサービスの選択に資するための情報として活用されるよう公開されている。

事業実績	成果・効果等				
<p>評価の過程で行われる事業所での自己評価や調査員による調査、利用者家族のアンケート回答に基づき評価をすることにより、受審事業所における具体的な改善個所の把握や良質なサービスの水準を確保する一助となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度評価実績 60件 県内の対象事業所 189件中、令和3年度の対象事業所 139件 ※隔年実施のため、対象外事業所 50件 	<p>評価実績</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>60件</td> </tr> </table>	令和2年度	50件	令和3年度	60件
令和2年度	50件				
令和3年度	60件				
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価調査員の養成研修や継続研修を令和元年度実施して以来、コロナ禍により開催中止となっている。辞められる調査員もあり、調査員の人数が年々減少状況であることから、令和4年度は、オンライン研修等も検討しながら進めていきたい。調査実施においても、コロナ禍のため延期せざるをえない事業所や年度をまたいでの調査実施となるケースもあった。 今後とも新型コロナウイルス感染拡大などの状況を見極めながら、調査員のマスク・消毒液携帯を徹底（本会から提供）したうえでの調査実施はもとより、オンラインを導入した調査を実施するなど、事業所と調査員に安心して、外部評価を行えるよう支援していきたい。 					

イ. 福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの利用者に、福祉サービスと事業者を選択する際の情報を提供するとともに、サービス提供事業者が自己評価を行う際の判断基準となる情報を提供することにより、福祉サービスの質を高める支援を行うことを目的に引き続き事業を行った。

※社会的養護関係施設については、子どもが施設を選ぶ仕組みでない措置制度等であることから、平成24年度より「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」において3年に1回以上の第三者評価受審とその結果の公表、第三者評価の間の年における自己評価が義務付けられている。


事業実績					成果・効果等
【受審実績施設】					<p>令和3年度当初の受審件数は7件を予定していたが、令和3年度事業実績としては、社会的養護関係施設が1件、幼保連携型事業所、障害者支援施設の受審2件の合計3件であった。</p> <p>次年度は、年度計画受審件数（7件）を達成し、調査員のさらなる確保が出来るように十分な呼びかけを行う等努めていきたい。</p>
(ア) 社会的養護関係施設以外 2事業所					
1	施設名	嬉野幼稚園	施設種別	幼保連携型 (認定こども園)	
	契約締結日	令和3年6月9日	訪問調査日	令和3年10月13日	
	評価確定日	令和3年12月27日			
2	施設名	多良岳福祉園	施設種別	障害者支援施設	
	契約締結日	令和3年9月24日	訪問調査日	令和3年11月26日	
	評価確定日	令和4年2月9日			
(イ) 社会的養護関係施設 1事業所					
1	施設名	好学舎	施設種別	児童心理治療施設	
	契約締結日	令和3年10月20日	訪問調査日	令和3年12月16日 令和3年12月17日	
	評価確定日	令和4年2月14日			
【調査員養成】					
(ア) 調査員養成研修（県庁実施）・・・本会から3名参加					
<ul style="list-style-type: none"> 研修日程：令和3年9月8日（水）、15日（水）～17日（金）、21日（火）【5日間】 					
(イ) 社会的養護関係施設調査員養成研修（全社協実施）					
<ul style="list-style-type: none"> ・・・本会調査員3名受講 研修日程：令和4年2月10日（木） 					

(2) 苦情を解決する体制づくりの支援

ア. 福祉サービス運営適正化委員会事業

社会福祉法第83条に基づき、社会福祉、法律、医療に係る学識経験者からなる佐賀県福祉サービス運営適正化委員会を設置して、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する中立・公平な機関として次の事業を実施した。

事業実績	成果・効果等
<p>(ア) 福祉サービス運営適正化委員会委員選考委員会の開催 (1回) 委員6名 <第1回> 開催日：令和3年4月19日 方 法：書面審議 内 容：佐賀県福祉サービス運営適正化委員会委員の 補充選任について</p> <p>(イ) 福祉サービス運営適正化委員会の開催 (1回) 委員11名 <第1回> 開催日：令和3年8月26日 場 所：佐賀県社会福祉会館 内 容：1) 令和2年度運営適正化委員会事業報告について 2) 令和3年度運営適正化委員会事業計画について 3) 福祉サービス利用援助事業の現況について 4) 令和3年度福祉サービス利用援助事業訪問調査 計画について 5) 令和3年度苦情・相談受付の現況について</p> <p>(ウ) 運営監視小委員会の開催 (3回) 委員6名 <第1回> 開催日：令和3年8月26日 場 所：佐賀県社会福祉会館 内 容：1) 令和2年度福祉サービス利用援助事業訪問調査 結果について 2) 令和3年度福祉サービス利用援助事業訪問調査 の調整について 3) 次回の開催日程について (訪問調査事前打合せ)</p> <p><第2回> 開催日：令和3年10月13日 場 所：佐賀県社会福祉会館 (Web 併用) 内 容：1) 令和3年度福祉サービス利用援助事業訪問調査 の日程調整について 2) 令和3年度福祉サービス利用援助事業訪問調査 の調査内容について 3) 次回の開催日程について (訪問調査結果報告)</p> <p><第3回> 開催日：令和3年12月22日 場 所：佐賀県社会福祉会館 (Web 併用) 内 容：1) 令和3年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の 結果について 2) 訪問調査の結果に係る県社協への報告文書について</p>	

事業実績	成果・効果等								
<p>(エ) 苦情解決小委員会の開催 (1回) 委員 6名 ※福祉サービス運営適正化委員会と同時に開催</p> <p>イ. 運営監視小委員会による福祉サービス利用援助事業訪問調査</p> <table border="1" data-bbox="215 443 1072 725"> <thead> <tr> <th>実施年月日</th> <th>社会福祉協議会名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年11月18日</td> <td>基山町社会福祉協議会 上峰町社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>令和3年11月22日</td> <td>唐津市社会福祉協議会 (南部支所) 唐津市社会福祉協議会 (西部支所)</td> </tr> <tr> <td>令和3年12月1日</td> <td>佐賀市社会福祉協議会 (本所) 吉野ヶ里町社会福祉協議会</td> </tr> </tbody> </table> <p>※毎年9か所程度訪問していたが、今年度訪問予定の社協の内8月豪雨による災害ボランティアセンターが続いていた3社協を除いて訪問した。3社協については、来年度訪問予定。</p> <p>ウ. 苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況</p> <p>(ア) 相談件数：13件 苦情件数：32件 合計：45件 (※詳細別記 次項)</p> <p>(イ) 苦情・相談への対応に係る苦情解決小委員会による事業所の事情調査 4事業所 (委員長及び事務局職員で訪問)</p> <p>エ. 広報・啓発の実施</p> <p>(ア) 社協だよりなどによる一般利用者向けの広報、資料集・ポスター、今年度初めてのリーフレットの作成・配布による事業所における苦情解決体制整備の促進など</p> <p>(イ) 福祉サービスの苦情解決研修会の開催 参加対象：福祉サービス事業所における苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員等 期 日：令和3年12月8日9:30～ " 14:00～ ※午前午後2回 開催方法：WEB 内 容：講義「クレームを未然に防ぐ風土作り」 演習 グループ演習</p> <p>講 師：石橋 哲哉 氏 参加者数：209名 (150施設)</p>  <p>■福祉サービス苦情解決 WEB 研修会</p>	実施年月日	社会福祉協議会名	令和3年11月18日	基山町社会福祉協議会 上峰町社会福祉協議会	令和3年11月22日	唐津市社会福祉協議会 (南部支所) 唐津市社会福祉協議会 (西部支所)	令和3年12月1日	佐賀市社会福祉協議会 (本所) 吉野ヶ里町社会福祉協議会	<p>イ. 福祉サービス利用援助事業の適正な運営の確保については、事業の委託先である市町社会福祉協議会の現地調査などを実施し、事業実施に係る手続きの中で、改善を要すると思われるものがあつたので、改善・検討を要請した。</p> <p>ウ. 福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決については、苦情・相談の内容により、事業者の調査による状況把握や改善の申し入れ、事業者との話し合いを勧めるなどの助言、他の適切な相談窓口の紹介などの方法により、利用者及び家族等を支援した。</p> <p>(参考) 令和2年度 相談件数：34件 苦情件数：14件 合計：48件</p> <p>エ. (イ) (参考) 令和2年度 参加者数：221名 (172施設)</p>
実施年月日	社会福祉協議会名								
令和3年11月18日	基山町社会福祉協議会 上峰町社会福祉協議会								
令和3年11月22日	唐津市社会福祉協議会 (南部支所) 唐津市社会福祉協議会 (西部支所)								
令和3年12月1日	佐賀市社会福祉協議会 (本所) 吉野ヶ里町社会福祉協議会								

◆苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況

1) 相談等の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所	1												1
	電話	3		1	1		2		1	2		1		11
	郵便・ファックス													—
	メール										1			1
合計		4	0	1	1	—	2	—	1	2	1	1	—	13
(参考)令和2年度		2	3	5	9	4	2	1	1	3	2	—	2	34

2) 相談等のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児童	その他	合計
① 利用者	2	5			7
② 家族	1				1
③ 代理人		1			1
④ 職員	1	1			2
⑤ その他		1		1	2
合計	4	8	0	1	13

3) 苦情の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所						1				1			2
	電話	2	1	1	3	1	5	4	3		3	2	5	30
	郵便・ファックス													—
	メール													—
合計		2	1	1	3	1	6	4	3	—	4	2	5	32
(参考)令和2年度		2	1	2	—	2	2	1	1	—	1	1	1	14

4) 苦情のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児童	その他	合計
① 利用者	1	12		1	14
② 家族	8	5	5		18
③ 代理人					—
④ 職員					—
⑤ その他					—
合計	9	17	5	1	32

5) 苦情内容

種 別 区 分	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 職員の接遇	2	8	3		13
② サービスの質や量			1		1
③ 利用料	1				1
④ 説明・情報提供	3	4			7
⑤ 被害・損害	3	1	1		5
⑥ 権利侵害		3			3
⑦ その他		1		1	2
合 計	9	17	5	1	32

6) 苦情解決結果

種 別 区 分	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 事情調査	2	1	1		4
② 助言申入れ	4	11	3		18
③ 当事者間の話合いの調整			1		1
④ あっせん					—
⑤ 通知					—
⑥ その他	3	5		1	9
合 計	9	17	5	1	32

事業実績	成果・効果等
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営監視小委員会では、福祉サービス利用援助事業について、県社協からの事業委託先である市町社会福祉協議会へ委員が訪問調査し、改善を要すると思われる事項があったので、今後の事業運営方法の改善や検討を要請した。 今後も福祉サービス利用援助事業の透明性、公正性を確保するため、委員会による効果的、効率的な訪問調査を行っていく。 苦情解決小委員会では、福祉サービスに関する利用者、家族等からの苦情や相談に対し、対象事業所へ事情調査に訪問、助言をする等、適切な解決に向けて支援した。 また、苦情相談への対応力の向上のための研修会の開催や事業所内掲示用ポスターを作成するなど、事業所段階における苦情解決体制整備の促進を図った。 運営適正化委員会の役割ではない福祉サービス事業者に対する指導を期待して苦情相談をされる相談者も多いので、今年度初めて作成した苦情解決の仕組みのリーフレット等を利用し、運営適正化委員会の役割等について啓発に努めていく。 	

3. 安定した福祉サービス提供のための体制づくり支援

福祉人材の定着促進には、国の働き方改革にも示されているように、従事者が働きやすい労働環境の実現が重要であることから、「明るい職場づくり推進事業」「福利厚生センター事業（地方センター事務局）」に取り組み、職員の定着推進や福利厚生の充実を図った。

(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援

ア. 明るい職場づくり推進事業

福祉従事者が働きやすい労働環境づくりのため、福祉事業所に対して、職員のモチベーション向上のための各種セミナー、専門家等による労働環境改善に向けた提案事業を実施すると共に、福祉の職場のイメージアップ等の情報発信を行った。

事業実績	成果・効果等												
<p>(ア) 福祉施設の職場環境の改善支援</p> <p>職場環境改善に向けたセミナーを開催するとともに、専門のアドバイザーを派遣 ※セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため映像研修を導入した。</p> <p>a. セミナーの開催</p> <p>「職場のメンタルヘルス研修」 講師：(株)話し方教育センター 内田 由美 氏</p> <p>放映期間：令和3年11月15日～12月31日 対象者：介護サービス事業所従事者 参加者：17事業所31名</p> <p>「令和の接遇セミナー」 講師：(株)話し方教育センター 遠山 法子 氏</p> <p>放映期間：令和3年11月15日～12月31日 対象者：介護サービス事業所従事者 参加者：17事業所33名</p> <p>b. アドバイザー派遣</p> <p>県内3法人（高齢2、障がい1）へ社会保険労務士等を派遣</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #fff9c4;">法人名・事業所名</th> <th style="background-color: #fff9c4;">アドバイス内容</th> <th style="background-color: #fff9c4;">期 日</th> <th style="background-color: #fff9c4;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人蓮花の会 障害福祉サービス事業所蓮の実 (障がい者関係)</td> <td>人材確保・育成や定着支援について</td> <td>令和3年 7月12日</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>有限会社ハート 小規模多機能施設より道 (高齢者関係)</td> <td>・人事労務 (離職防止、賃金見直し) ・財務管理(コスト削減) ・人材確保 (キャリアパス、昇進)</td> <td>令和3年 7月30日</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	法人名・事業所名	アドバイス内容	期 日	参加者数	社会福祉法人蓮花の会 障害福祉サービス事業所蓮の実 (障がい者関係)	人材確保・育成や定着支援について	令和3年 7月12日	5人	有限会社ハート 小規模多機能施設より道 (高齢者関係)	・人事労務 (離職防止、賃金見直し) ・財務管理(コスト削減) ・人材確保 (キャリアパス、昇進)	令和3年 7月30日	2人	<p>(ア) a</p> <p>セミナーについては、昨年に続き、コロナ感染拡大のため、映像研修導入し、それぞれ1ヶ月半の期間を設けて参加者に配信を行ったことにより、個々人のペースで受講でき、コロナ禍という厳しい環境の中、多くの職員の心の健康知識やモチベーション向上に寄与することができた。</p> <p>前年度3回開催から2回開催としたため、参加者は半数以下となった。</p> <p>令和3年度参加 2回合計：64名</p> <p>令和2年度参加 3回合計：164名</p> <p>令和元年度参加 3回合計：139名</p> <p>(イ)</p> <p>派遣件数は前年度比同数。福祉サービス事業所の職場環境向上は、安定した福祉サービス提供に欠かせないことは各事業所も認識され、課題も持たれている。</p>
法人名・事業所名	アドバイス内容	期 日	参加者数										
社会福祉法人蓮花の会 障害福祉サービス事業所蓮の実 (障がい者関係)	人材確保・育成や定着支援について	令和3年 7月12日	5人										
有限会社ハート 小規模多機能施設より道 (高齢者関係)	・人事労務 (離職防止、賃金見直し) ・財務管理(コスト削減) ・人材確保 (キャリアパス、昇進)	令和3年 7月30日	2人										

事業実績				成果・効果等																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>法人名・事業所名</th> <th>アドバイス内容</th> <th>期 日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社ケアパークあさひ デイサービスセンターあさひ (高齢者関係)</td> <td>同一労働・同一賃金、コスト削減について</td> <td>令和4年 2月21日</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	法人名・事業所名	アドバイス内容	期 日	参加者数	有限会社ケアパークあさひ デイサービスセンターあさひ (高齢者関係)	同一労働・同一賃金、コスト削減について	令和4年 2月21日	2人				<p>そうした中、本事業の利用は横這い状況であることから、本事業の各事業所に対する認知度を高めるため、アドバイス内容実績等も含め、積極的に利用周知を図っていくことが必要である。</p> <p>令和3年度 3法人：3件</p> <p>令和2年度 3法人：3件</p> <p>令和元年度 3法人：3件</p>													
法人名・事業所名	アドバイス内容	期 日	参加者数																						
有限会社ケアパークあさひ デイサービスセンターあさひ (高齢者関係)	同一労働・同一賃金、コスト削減について	令和4年 2月21日	2人																						
<p>(イ) 福利厚生充実支援</p> <p>福祉従事者相互の親睦及び交流促進等及び福利厚生事業の支援</p> <p>㊦ a. 介護等従事職員WEB交歓会の開催</p> <p>開催日：令和4年2月28日</p> <p>実施方法：Zoomを使用したオンライン</p> <p>参加者：介護の現場で働く職員 13名（2名当日キャンセル）</p> <p>内 容：第1部セミナー 「働きやすい職場づくりに向けて～ワークライフバランスを考える～」 講師：伊槻 紀子 氏（榎話し方教育センター） 第2部 情報交換</p> <p>b. サークル活動の立ち上げ及び活動の支援</p> <p>10事業所に対し活動助成を実施（ ）内は、サークル活動内容・会員数（受付順）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有料老人ホーム南風（ガーデニング・9人）</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>長光園障害者支援センター（野球、ソフトボール・50人）</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>（新）特定非営利法人幸の輪（クラフトテープ製作・5人）</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホームシルバーケア吉野ヶ里（ゴルフ・20人）</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>多久市社会福祉協議会（教養、健康活動・21人）</td> <td>21,000円</td> </tr> <tr> <td>伊万里市社会福祉協議会（ボウリング・15人）</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>（新）武雄市社会福祉協議会（卓球、園芸活動・29人）</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>J Aさが寄り合い所すいれん（大衆演劇、リズムダンス等・34人）</td> <td>34,000円</td> </tr> <tr> <td>吉野ヶ里町社会福祉協議会（ウォーキング・9人）</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設ふるさとの森（球技、ジョギング、マラソン等・20人）</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計 263,000円</td> </tr> </tbody> </table>				有料老人ホーム南風（ガーデニング・9人）	9,000円	長光園障害者支援センター（野球、ソフトボール・50人）	50,000円	（新）特定非営利法人幸の輪（クラフトテープ製作・5人）	35,000円	特別養護老人ホームシルバーケア吉野ヶ里（ゴルフ・20人）	20,000円	多久市社会福祉協議会（教養、健康活動・21人）	21,000円	伊万里市社会福祉協議会（ボウリング・15人）	15,000円	（新）武雄市社会福祉協議会（卓球、園芸活動・29人）	50,000円	J Aさが寄り合い所すいれん（大衆演劇、リズムダンス等・34人）	34,000円	吉野ヶ里町社会福祉協議会（ウォーキング・9人）	9,000円	介護老人保健施設ふるさとの森（球技、ジョギング、マラソン等・20人）	20,000円	計 263,000円	
有料老人ホーム南風（ガーデニング・9人）	9,000円																								
長光園障害者支援センター（野球、ソフトボール・50人）	50,000円																								
（新）特定非営利法人幸の輪（クラフトテープ製作・5人）	35,000円																								
特別養護老人ホームシルバーケア吉野ヶ里（ゴルフ・20人）	20,000円																								
多久市社会福祉協議会（教養、健康活動・21人）	21,000円																								
伊万里市社会福祉協議会（ボウリング・15人）	15,000円																								
（新）武雄市社会福祉協議会（卓球、園芸活動・29人）	50,000円																								
J Aさが寄り合い所すいれん（大衆演劇、リズムダンス等・34人）	34,000円																								
吉野ヶ里町社会福祉協議会（ウォーキング・9人）	9,000円																								
介護老人保健施設ふるさとの森（球技、ジョギング、マラソン等・20人）	20,000円																								
計 263,000円																									
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>職場環境改善に向けたセミナーやアドバイザー派遣を実施するとともに、コロナ禍でも職員間の交流ができるWEB交流会を実施。参加従事者は前年度比較減であったが「働きやすい職場づくり」の実現に向けた一助とすることができた。引き続き、労働環境改善に向けた提案を柱としたセミナー等の実施はもとより、従事者や事業者が参加しやすい実施方法などの工夫を行い、働きやすい職場づくりの意識や理解度を高める取り組みの強化に努める。</p>				<p>(イ) a 新たな職員間の情報交換・交流の場として開催。 業務等での相談など、参加者間のこれからのネットワーク構築の一助とした。</p> <p>(イ) b 前年度と比較し、活動助成先は減であるが、県内の福祉職の定着推進の一助となっている。</p> <p>令和3年度：10事業所 令和2年度：19事業所 令和元年度：11事業所</p>																					

イ. 福利厚生センター事業の受託運営

社会福祉法人福利厚生センターが実施する福利厚生事業の一部を受託し、県内 社会福祉協議会、社会福祉施設に従事する職員の福利厚生の充実を図った。

○会員数： 36 法人 63 事業所 1,700 人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テーブルマナー、ボウリング大会等集合型交流事業は未開催

事業名	開催日時	事業内容（開催場所）	参加 利用数
映画鑑賞券	【チケット有効期間】 ①令和3年7月～12月 （6ヶ月） ②令和4年1月～6月 （6ヶ月）	・「イオンシネマ佐賀大和 AC シネマチケット」 ・「109 シネマズ共通シネマチケット」 ・「シアターシエマチケット」	①1,410 枚 ②1,406 枚
斡旋事業	大日商事 ①令和3年7月 ②令和4年1月	家庭常備薬等の安価での斡旋販売 （年2回）	①105 人 ②105 人
チケット	ソフトバンクホークス	2021 年度ソフトバンクホークス主催 試合観戦チケット斡旋販売 年間シート1試合×2席（全66試合） ※うち、29試合は無観客試合	82 人
斡旋販売	サガン鳥栖	サガン鳥栖年間指定席チケット 斡旋販売 2021年3月～12月 （22試合×2席×2セット）	44 人
チケット助成	演劇・演芸	演劇・ミュージカル公演	2 枚
	コンサート	ライブ、コンサート	7 枚
	その他スポーツ観戦	—	0 枚
	サガン鳥栖	公式戦チケット	6 枚
	文化イベント	公共美術館、博物館の入場料	0 枚
	その他	テーマパークの入場料等	37 枚
成果・効果等 コロナ禍の中、前年度に引き続き、集合型の交流事業の開催を控え、チケット助成申請についても感染拡大状況に左右され、トータルでも低調な結果となったが、映画観賞券利用・家庭常備薬斡旋販売数、ソフトバンク試合観戦チケット斡旋数は前年度を上回り、厳しい経済環境の中での福利厚生支援の一助となった。			
【課題分析・今後の取り組み等】 令和3年度末で1法人が退会、1事業所増、会員数は微減となっている。こうした中、新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながらとなるが、今後も事業所訪問、就職フェア、研修等での福利厚生センター事業の周知やこれまでの成果の広報、職員の福利厚生の重要性の理解浸透に努め、会員増を図る。 また、事業自体についても、経済活動の回復の兆しを的確にとらえ、もちろん三密に注意しながらではあるが、昨年来控えている一部集合型の会員交流事業実施の検討を行い、コロナ禍においても実施可能である魅力ある会員交流事業の工夫実施に努める。			

5 県社協の基盤強化への取り組み

1. 法人運営の基盤強化を推進

事業の継続的な取り組みと法人の安定的な経営を目指し、市町社協、施設法人、民生委員児童委員等の協力を得ながら、財源確保のための会員募集や会館貸出に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響から、県内外で実施される会議・研修等は中止や延期が余儀なくされたが、オンラインによる新たな会議等の開催方法も構築され、また、理事会・評議員会の開催等、参集が難しい中で会務の円滑な遂行に努めた。

事業実績														
(1) 安定した財源安定のための取り組み強化											会費収入は年々減少傾向にあるため、今後も引き続き県社協事業への応援者を獲得すべく、会員増強に向けた取り組みを行っていく。(例：会員特典等)			
ア. 個人・団体・賛助会員の募集														
年度	加入区分									会費総額				
令和元年度	団体賛助 441・個人 3,018									7,255,000 円				
令和2年度	団体賛助 447・個人 2,892									7,117,000 円				
令和3年度	団体賛助 424・個人 2,815									6,936,000 円				
イ. 佐賀県社会福祉会館の会議室利用促進・管理運営														
※令和3年度会議室利用状況（月別件数）														
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
第1会議室	16	17	17	12	8	14	15	12	17	9	22	15	174	
第1研修室	3	7	6	5	5	9	9	7	6	3	5	2	67	
第2研修室	-	2	-	1	-	-	-	2	2	1	3	0	11	
第1第2合同	6	1	8	3	2	-	6	3	4	4	6	6	49	
大会議室	8	5	7	11	12	14	11	8	6	3	5	12	102	
相談室	1	5	3	2	2	2	4	-	3	4	3	3	32	
合計	34	37	41	34	29	39	42	32	38	24	44	38	435	
参考：令和元年度 275 件、令和2年度 403 件											※前年度比 107%			
※会館入居団体一覧														
1. 社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会							9. 佐賀県知的障害者福祉協会							
2. 社会福祉法人佐賀県共同募金会							10. 佐賀県社会就労センター協議会							
3. 公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金							11. 佐賀県母子生活支援施設協議会							
4. 佐賀県民生委員児童委員協議会							12. 佐賀県保育会							
5. 佐賀県社会福祉法人経営者協議会							13. 佐賀県市町社協職員連絡協議会							
6. 佐賀県老人福祉施設協議会							14. 佐賀県ボランティア連絡協議会							
7. 佐賀県児童養護施設協議会							15. 佐賀県民災害ボランティアセンター							
8. 佐賀県身体障害児者施設協議会														

(2) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化

ア. 理事会評議員会の開催等

(ア) 理事会

〔第1回〕 **【決議の省略による開催】**

- 決議があったとみなされた日 令和3年6月11日（金）
- 提案事項 第1号議案 令和2年度事業報告について
第2号議案 令和2年度収支決算について
第3号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任（案）について
第4号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
第5号議案 評議員の選任候補者の推薦について
第6号議案 役員等賠償積金保険契約について
第7号議案 令和3年度定時評議員会の開催について **【決議の省略による開催】**
- 提案に対する同意 理事13名中13名
- 監事による異議等の有無 監事2名中2名異議無し

〔第2回〕 **【決議の省略による開催】**

- 決議があったとみなされた日 令和3年6月28日（月）
- 提案事項 第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選定について
- 提案に対する同意 理事13名中13名
- 監事による異議等の有無 監事2名中2名異議無し

〔第3回〕

- 期 日 令和3年12月21日（火） 10時30分～11時55分
- 場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市)
- 議 事 第1号議案 令和3年度補正予算について
第2号議案 職員給与規程施行細則の一部改正について
第3号議案 第2回評議員会について（決議の省略による開催）
- 報告事項 ①〔会長専決に係る報告〕
経理規程の一部改正（9月1日付け）、令和3年度補正予算（9月1日付け）、職員給与規程施行細則の一部改正（12月1日付け）
② 佐賀県社会福祉会館移転改修に係る進捗状況
③ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付の状況
④ 令和3年8月11日からの大雨による災害でのボランティア活動を通じた被災者支援活動
⑤ 令和3年度社会福祉法人指導監査の改善状況報告
⑥ 会長・副会長・常務理事の職務の執行状況
⑦ 第1期地域福祉推進計画の中間評価について（当日追加）
- 出席者 理事13名中12名、監事2名中2名

事業実績

- 〔第4回〕
- 期 日 令和4年3月15日（火） 13時27分～15時00分
 - 場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市)
 - 議 事
 - 第1号議案 令和3年度補正予算について
 - 第2号議案 令和4年度事業計画について
 - 第3号議案 令和4年度当初予算について
 - 第4号議案 佐賀県社会福祉会館整備（移転改修）工事に係る工事請負契約の締結について
 - 第5号議案 佐賀県社会福祉会館整備（移転改修）工事に係る事業費の借入れについて
 - 第6号議案 佐賀県社会福祉会館の移転に係る建物の無償譲渡及び土地の無償借受について
 - 第7号議案 事務局組織規程等の一部改正について
 - 報告事項 (1) 第1期地域福祉推進計画の中間報告について
(2) 会長・副会長・常務理事の職務の執行状況について
 - 出席者 理事13名中12名、監事2名中2名

(イ) 評議員会

〔第1回〕 【※決議の省略による開催】

- (定時)
- 決議があったとみなされた日 令和3年6月28日（月）
 - 提案事項 第1号議案 令和2年度事業報告について
第2号議案 令和2年度収支決算について
第3号議案 理事及び監事の選任について
 - 提案に対する同意 評議員17名中17名全員の同意有

〔第2回〕 【※決議の省略による開催】

- 決議があったとみなされた日 令和3年12月28日（火）
- 提案事項 第1号議案 役員の報酬等に関する規程の一部改正について
- 提案に対する同意 評議員17名中17名全員の同意有

(ウ) 監事監査

- 期 日 令和3年5月27日（木） 13時30分～15時00分
- 場 所 佐賀県社会福祉会館 2階会議室(佐賀市)
- 監査事項 令和2年度事業報告及び決算について
- 出席者 監事2名中2名出席

(エ) 評議員選任・解任委員会

- 期 日 令和3年6月18日 9時55分～10時25分
- 場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
- 審 議 評議員の補充選任（15名）について
- 出席者 委員5名中4名出席

事業実績

(3) 職員の資質向上の取り組み強化

令和3年度研修計画を策定し、各職員1~2研修を受講。社協活動に関するセミナーや階層別、課題別研修による知識の向上に努めることができた。

【課題分析・今後の取り組み】

- ・会費については、県内施設・事業所等に対して本会活動を推進するための貴重な財源として、加入をお願いしており、特典として研修等の割引や情報案内等の紹介を行っている。会費は減少傾向にあるが、次年度以降も引き続き加入促進を積極的に行う。
- ・社会福社会館の運営は、新型コロナウイルス感染症の影響も想定されたが、前年同様に会館でのオンライン会議等が増加したことにより、結果として前年度比107%と収入が増加した。令和4年度も引き続きオンライン会議等による利用が伸びていくことも考えられるため、利用促進に向けPR及び環境整備を進めていくこととしている。
- ・職員の資質向上については、職員毎にテーマや課題別の1~2研修を受講することができた。次年度以降も引き続き研修受講を進め、職員の研鑽に努めていくこととしている。

2. 地域福祉の総合拠点としての情報発信の強化

本会事業の効果的な情報発信を行うことを目的として、「社協だより」「佐賀県社協ニュース」等の広報を実施。関係者の理解並びに住民の地域福祉活動への参加促進に努めた。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化</p> <p>ア. 福祉制度や県社協情報等の発信</p> <p>(ア) 広報誌「佐賀県社協だより」の発行（年4回） 県社協会員（市町社協・民生委員・施設事業所、学校等）、関係行政機関、福祉人材・研修センター主催研修等参加者へ8,500部の配布</p>  <p>(イ) 県社協ホームページの管理 本会ホームページに、本会が実施する事業や福祉関係情報等について随時掲載し、情報提供に努めた。</p>  <p>(ウ) 佐賀県社協ニュースの発行（年12回） 毎月の県社協主催の事業について、ホームページ上に掲載（登録会員にはメール送信）し、事業の周知に努めた。</p>	<p>(ア) 関係者だけでなく、広く県民が分かりやすい内容の作成に努め、広く周知を図った。</p> <p>(イ) ホームページを随時更新することにより、情報の発信力強化に努めた。</p> <p>(ウ) 毎月実施する主催事業をニュースとして紹介することにより、県社協事業の周知と研修等のタイムリーな募集案内に努めることができた。</p>

事業実績	成果・効果等
<p>(エ) 福祉新聞購読の斡旋 購読希望があった県内施設へ紹介等を実施（新規購読申込なし） （※現在 27 施設・事業所が購読中）</p> <p>(オ) 広報委員会の開催 ・ 県社協の広報活動に関する協議・検討（年 12 回） （内容：社協ニュース、社協だより、ホームページ等） ■ 構成：事務局次長・職員 5 名 ■ 開催期日：①4 月 7 日、②5 月 11 日、③6 月 9 日、④7 月 9 日 ⑤8 月 10 日、⑥9 月 3 日、⑦10 月 12 日、⑧11 月 8 日 ⑨12 月 9 日、⑩1 月 6 日、⑪2 月 7 日、⑫3 月 8 日</p>	<p>(エ) 購読に関する請求手続きを行い、円滑な事務処理に努めた。</p> <p>(オ) 広く県民に分かりやすい広報・周知を行うため、内容を精査し情報発信に努めた。</p>
<p>【課題分析・今後の取り組み】</p> <p>・ 社協だよりによる関係者等への情報発信はもとより、引き続きホームページ等を活用して若い世代など広く県民の方に県・市町社協の活動をタイムリーに見て知ってもらえるよう努めていく必要がある。今後も読まれる紙面づくり・ホームページづくりを目指し、紙面の工夫やホームページの更新を適宜実施していく予定である。</p>	

3. 各関係団体と連携した取り組みを促進

本会の推進計画に掲げた各々の事業を通じて、各関係機関・団体との連携を図った。また、長年にわたって佐賀県の社会福祉事業に従事・貢献され、その向上に尽力された方々に対して感謝の意を表するため、表彰を実施した。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 行政との継続的な連携・協働体制の構築</p> <p>ア. 佐賀県地域福祉支援計画との連携 「地域共生社会」の実現に向けた佐賀県地域福祉支援計画の取り組みと連携し、本会推進計画を推進した。</p> <p>イ. 令和 3 年度佐賀県社会福祉功労者表彰式 当初 1 月 27 日に式典の開催を予定していたが、感染症の拡大により開催を延期、改めて感染症対策を徹底し、3 月 16 日に開催した。</p> <p>(ア) 表彰対象者 個人 164、団体 10、学校 2、支会 2</p> <p>a. (表彰) (a) 佐賀県知事表彰：47 名、4 団体、感謝状 2 名 (b) 佐賀県社会福祉協議会会長表彰：77 名、3 団体、1 校 (c) 佐賀県共同募金会会長表彰：14 名、2 支会</p> <p>b. (伝達) (a) ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰：1 団体、1 校 (b) 全国社会福祉協議会会長表彰：21 名 (c) 中央共同募金会会長表彰：5 名、2 団体</p> <p>ウ. 第 1 期佐賀県地域福祉推進計画（2019-2023）の中間評価の実施 令和元年度に策定した推進計画の 3 年を経過し、これまでの活動実績や今後の取り組みの方向性について検討を行った。</p>	<p>令和元年度 個人 328 名 令和 2 年度 個人 147 名 令和 3 年度 個人 164 名</p>

事業実績	成果・効果等
<p>(2) 関係団体との連携 九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会等との綿密な連携のもと、関係者相互の情報共有及び関係各所との連携強化を行った。なお、令和3年度については、感染症の影響から多くの会議・研修等が書面又はオンラインでの開催となった。なお、総務関係会議は以下のとおり。 ア. 九社連理事会（書面協議） イ. 九州各県・指定都市社協事務局長会議 前期・後期（書面協議） ウ. 九州各県・指定都市社協業務部課長会議（書面協議）</p> <p>(3) 共同募金会との連携強化 社協だより及び福祉のまちだよりへの共同募金配分事業記事を掲載し、地域福祉活動の貴重な財源としての役割等を紹介することができた。</p>	<p>(2) (3) 関係者及び関係各所との連携強化に努めることができた。</p>
<p>【課題分析・今後の取り組み】 ・表彰式については、福祉施設等従事者の定着や質の高いサービス提供への意識向上へつなげていくため、今後も感染症対策等を徹底し、継続して実施する予定である。なお、開催経費については共同募金を活用しているが、配分額も年々減少しており、今後は、共催する佐賀県とも協議しながら継続して開催できるよう協議していくこととしたい。</p>	

4. 社会福祉会館の移転・改修に伴う基本計画等策定

令和5年7月の新会館への移転に向けた移転改修工事の基本設計及び実施設計に取り組んだ。

事業実績	成果・効果等
<p>(1) 基本設計及び実施設計に向けた取り組み</p> <p>ア. 「佐賀県社会福祉会館(移転改修)工事 工事監督員支援業務」の委託 ■ 契約期間：令和3年11月1日～令和5年3月31日（15ヶ月） ■ 委託先：公益財団法人佐賀県建設技術支援機構</p> <p>イ. 「佐賀県社会福祉会館(移転改修)工事監理業務」の委託 ■ 締結日：令和4年3月22日 （契約期間：令和4年4月1日～令和5年6月15日（15ヶ月）） ■ 委託先：㈱三原建築設計事務所</p> <p>ウ. 「佐賀県社会福祉会館整備(移転改修)工事」の条件付一般競争入札 ■ 入札日：令和4年3月3日 ■ 落札者：株式会社 上滝建設 ■ 落札金額：385,230,000円（税抜）</p> <p>エ. 設計内容に係る打合せの実施 ■ 構成：㈱三原建築設計事務所、㈱佐藤建築設計、㈱現代設備設計、副島設備設計、公益財団法人佐賀県建設技術支援機構 ■ 開催期日：(昨年度からの継続) ⑨4月15日、臨4月27日、⑩5月27日 他業者打合せ等</p>	<p>新会館が果たすべき機能を十分発揮できるように、設計業務を委託するとともに、建築工事及び電気、給排水・衛生、空調・換気などの各設備工事に係る打合せを重ね、具体的な改修内容の決定に向け取り組んだ。</p>
<p>【課題分析・今後の取り組み】 ・令和4年6月からの改修工事に向け、入札を行った。各所との調整を図り、円滑な改修工事に取り組んでいけるよう注力していく。</p>	

第 1 期地域福祉推進計画（2019-2023）の 「推進項目」に対する実績概要まとめ

令和 3 年度（2021 年度）分

※本表は第 1 期地域福祉推進計画において策定した「推進項目」に対する事業展開の実績
令和 3 年度（2021 年度）分をまとめたものです。前頁までの事業報告にて記載した内容を
基に作成しています。

■佐賀県社会福祉協議会 第1期地域福祉推進計画（2019-2023）の「推進項目」に対する実績概要まとめ（令和3年度（2021年度）分）

基本目標1：つながり、支え合える地域づくりの推進（地域の福祉力向上に向けた支援）

取組方針	推進項目	事業展開	令和3年度計画	実績
1 つながり、支え合えるための地域福祉の取組を強化します	(1) 地域の課題把握と解決のための取組み充実への支援	<ul style="list-style-type: none"> 先進地事例の調査・研究 他社協での実践等の情報提供による新たな取組みへの支援の実施 市町社協事務局長会議・地域福祉担当者会議の開催 市町社協個別訪問懇談会の実施 会計処理や諸規程の整備等法人運営全般に関する相談対応の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県社協職員による先進地視察・情報収集 会議や市町社協訪問による情報提供等 毎年1回以上開催 毎年実施 電話や市町社協訪問による相談対応 0JT、研修受講による県社協職員の力量向上 	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議・研修等への積極的な参加 個別ミーティング等を活用した情報提供の実施 事務局長会議1回 担当者会議(エリア)1回 20市町/20市町で実施 電話や市町社協訪問、研修への職員派遣等による相談対応 社協職員パワーアップセミナー開催1回(5プログラム)
	(2) 市町社協の運営支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協職員の専門性を高める研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的な研修会の開催 【市町社協の平均受講率】80% 	<ul style="list-style-type: none"> 66.6%
	(3) 市町社協役職員の専門性の強化	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協役員を対象とした研修会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【市町社協職員の受講率】40% 	<ul style="list-style-type: none"> 17%
	(4) 市町社協を中心とした社会福祉法人間連携プラットフォームの取組みの促進	<ul style="list-style-type: none"> 先行事例の検証と今後の見通しを踏まえた他市町社協への情報提供 市町社協が取り組むプラットフォーム連携会議等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 【市町社協におけるプラットフォーム構築数】6市町 	<ul style="list-style-type: none"> 3市町
2 地域におけるボランティア活動の取組みを強化します	(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県内ボランティア活動の情報収集と情報提供 ボランティア活動に関する研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市町社協と連携した活動の情報収集 HPや広報誌等を活用した情報の提供 毎年1回開催 【市町別ボランティア研修受講率】95% 	<ul style="list-style-type: none"> 随時実施 県ボラ連と共催で開催1回 「ほばだけ！ボランティア【中止】
	(2) 福祉教育実践のための支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献学習を通じた福祉教育実践の取組みの支援 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の実施による取組みの支援 【地域貢献学習を通じた福祉教育実践社協数】7市町 	<ul style="list-style-type: none"> 2市町社協を指定し事業を推進 8市町 市町社協職員を対象とし開催1回
	(3) 災害時の被災者支援のためのボランティア活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 福祉教育担当者研修会の開催 災害ボランティアセンター運営研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 【市町社協受講率】70% 	<ul style="list-style-type: none"> 55% 【市町社協災害VC設置運営研修会（実践編2回）】63%
3 地域住民に最も身近な相談相手の活動を支援します	(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員を対象とした研修会の開催 民生委員互助共助事業の適切な運用 地域住民に対する民生委員制度や委員活動の理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回程度実施 互助共助給付金事業に係る適正な手続きの実施 ポスターパネルや広報誌の活用等による制度や活動の周知 	<ul style="list-style-type: none"> *新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 適正に手続きを実施 佐賀県民生委員児童委員協議会を通じて実施
	(2) 民生委員・児童委員活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員協議会の設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な会議・研修の開催等活動を支援 	

基本目標2：一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進（個の支援の推進）

取組方針	推進項目	事業展開	令和3年度計画	実績
<p>4 総合相談機能を強化します</p>	<p>(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進 (2) 相談支援機関との連携強化</p>	<p>・他の相談支援機関の体制等の把握と連携強化 ・総合的な相談支援、及び本会担当職員の相談支援技術の向上 ・負担感が少なく、初期相談しやすい情報媒体の調査・研究 ・低所得者等を対象とした貸付事業の推進（生活福祉資金貸付事業、ひとり親高等訓練貸付事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業）</p>	<p>市町社協、自立相談支援機関、児童相談所等と連携した相談調整 ケース検討を重ね、相談スキルの向上を図る 電話相談をはじめホームページからのメール等でも相談できるように配慮する 計画的な事業の推進</p>	<p>相談援助を行う中で必要な関係機関と連携し、課題解決に向けた相談調整ができた ケース検討を重ね実務的な知識の向上を図ることができた。本会への相談件数16,961件 他県のホームページ等の広報媒体等を参考に引き続き研究を進める ・生活福祉資金貸付事業（貸付件数8件） ・生活福祉資金特別貸付事業（貸付件数4,838件） ・ひとり親高等訓練貸付事業（貸付件数56件） ・内訳）入学準備6件、就職準備5件、住宅支援45件 ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（貸付件数10件） ・内訳）生活支援2件、家賃支援4件、資格取得4件</p>
<p>5 一人ひとりの暮らしを支え、安心して暮らすための権利を擁護する取り組みを推進します</p>	<p>(1) 福祉サービス利用援助事業（あんしんサポート事業）の実施による権利擁護の推進 (2) 権利擁護事業の推進</p>	<p>・市町社協への委託による福祉サービス利用援助事業サービスの提供 ・福祉サービス利用援助事業従事者等に対する研修会の開催 ・市町社協における権利擁護事業推進のための体制整備 ・市町社協における終活支援事業の取り組みに向けた支援 ・成年後見制度の利用促進</p>	<p>【利用契約者数の見込み】 400名 ・専門員、生活支援員研修会の実施 ・「権利擁護・あんしんサポートセンター」の設置推進 ・権利擁護に関する市町社協職員研修会の実施 【市町権利擁護・あんしんサポートセンターの設置】 16市町 ・モデル事業の実施による取り組みの支援 【終活支援事業の取り組み社協】 6市町 ・制度に関する周知、啓発 ・利用や申し立てに関する相談対応</p>	<p>【利用契約者数】 394名 ・専門員研修会 1回 ・生活支援員研修会 1回 ・権利擁護に関する市町社協職員研修会の開催 1回 【市町権利擁護・あんしんサポートセンターの設置】 4市町 ・2市町社協を指定し事業を推進 【終活支援事業の取り組み社協】 1町 ・各市町社協において随時対応</p>

基本目標3：地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進（担い手づくりの推進）

取組方針	推進項目	事業展開	令和3年度計画	実績
6 福祉サービス事業従事者の確保・育成・定着を推進します	(1) 求職者支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材・研修センターにおける無料職業紹介事業及び保育士・保育所支援センターを通じた福祉人材の確保 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就職相談等）の充実⇒窓口相談（来所、電話、FAX、メール）852件 就職フェア等での相談コーナー設置 年6会場 関係機関と連携しての説明会3会場 他
		<ul style="list-style-type: none"> マッチング件数 (内、保育士・保育所支援センターマッチング件数) 「福祉のお仕事」(わかあがけ付)登録求人事業所数 	110名 (40名) 740ヶ所	<ul style="list-style-type: none"> 36名 (18名) 661か所
7 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みを推進します	(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークへの出張相談の実施 就職面談会（就職フェア）の開催 介護の資格届出制度に係る広報啓発 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク出張による相談件数 81件 合同就職面談会 年1回開催 保育のJOBフェア 年1回開催 介護のお仕事フェア 年1回開催 介護福祉士の資格等取得者の届出制度登録120件
		<ul style="list-style-type: none"> 福祉従事者を対象とした「階層別」・「課題別」研修の開催 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 	実施 1,860人	<ul style="list-style-type: none"> 年間30研修を実施 職場内研修サポート事業の実施（1回） 860人
	(2) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数472名 ⇒ 合格者76名 16.1%（佐賀県合格率）
		<ul style="list-style-type: none"> 若年層、子育て層、アクティブシニア層への福祉の仕事の魅力発信のため の取り組み → 高校生福祉セミナーの開催 	14%	<ul style="list-style-type: none"> 高校生福祉セミナー（未開催） 高校生介護技術コンテストとの共催セミナー（未開催）
		<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士及び保育士の資格取得に向けた貸付事業の実施 (介護福祉士・社会福祉士修学資金貸付事業、介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業、離職した介護人材の再就職準備金貸付事業、保育士修学資金貸付事業、保育士就職準備金貸付事業) 	240名	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度新規決定数 介護福祉士等修学資金 75名 介護福祉士実務者研修受講資金 51名 介護人材再就職準備金 7名 介護分野就職支度金 7名 障害福祉分野就職支度金 0名 福祉系高校修学資金 21名 保育士修学資金 87名 保育士就職準備金 6名

基本目標4：くらしの安心を支える体制強化の推進（福祉サービス事業者の支援）

取組方針	推進項目	事業展開	令和3年度計画	実績
8 福祉サービス事業者の体制強化を支援します	(1) 福祉サービス事業者の経営基盤強化の支援 (2) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援 (3) 福祉サービス提供に係る課題把握と解決の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談体制の充実を図り、社会福祉法人の公益性や運営の透明性を高めるための専門的相談窓口の設置 大規模災害・感染症等による事業継続困難に対する事業継続計画（BCP）の策定支援と福祉関係団体等との福祉支援ネットワークの構築支援 各施設種別協議会と連携した情報提供手法の検討や合同研修会等の取り組み 施設法人の専門性と資源を活かした地域内のネットワーク構築支援 地域公益活動に向けた研修会の開催 各施設種別協議会等の円滑な運営と基盤強化の支援、タイムリーな情報提供 	<p>設置</p> <p>適宜実施（3カ所）</p> <p>検討</p> <p>適宜実施（3回）</p> <p>随時</p>	<p>年間相談実績 26件</p> <p>町章審議施設協議会【R4.1.31実施、参加者9名】 老人福祉施設協議会【R3.8.24実施、参加者48名】</p> <p>検討</p> <p>実施（経営協研修年2回）</p> <p>実施</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス第三者評価事業の実施 ①広報啓発活動 ②調査員の養成 	<p>実施</p> <p>7件</p> <p>受審件数</p>	<p>実施</p> <p>②県主催の調査員の養成については、調査員の確保ができず未実施。</p> <p>3件 社会的養護関係施設以外2事業所（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1件が令和4年度へ受審延期となった。） 社会的養護関係施設1事業所</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービス外評価事業の実施 ①広報・周知 ②調査員養成研修・継続研修の実施 	<p>実施</p> <p>70件</p> <p>受審件数</p>	<p>実施</p> <p>適正化委員会（年1回） 運営監視小委員会（年3回） 苦情解決小委員会（年1回） 相談件数：13件 苦情件数：32件 事業所訪問：4カ所</p>
9 福祉サービス利用者の安心のための取り組みを推進します	(1) 福祉サービス事業者等の組織運営や事業の透明性向上の支援 (2) 苦情を解決する体制づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス運営適正化委員会事業の実施 ①運営適正化委員会の実施 ②福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決 ③苦情解決のための研修会の開催 ④広報啓発活動 	<p>実施</p>	<p>実施</p> <p>セミナーの開催 年2研修（映像研修） アドバイザー派遣事業 3法人 サークル活動の立ち上げ活動の支援 10事業所 介護等従事職員WEB交流会 1回</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 明るい職場づくり推進事業 職員の離職防止・定着促進のための労働環境改善に向けた取組み実施 ①モチベーション向上のための各種セミナー実施 ②アドバイザー派遣事業 ③福祉従事者相互の親睦・交流促進 ④福利厚生事業の支援 	<p>定着率の調査実施・目標設定</p> <p>実施</p> <p>+20名（会員数1,777名）</p>	<p>実施</p> <p>会員数：36法人 63事業所 △26名（会員数1,700名）</p>
10 安定した福祉サービス体制づくりを支援します	(1) 福祉サービス事業者等の職場の環境向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> 福利厚生センター事業 ①福利厚生センターへの加入促進 ②魅力ある会員交流事業の実施 福利厚生センター県内会員数 	<p>定着率の調査実施・目標設定</p> <p>実施</p> <p>+20名（会員数1,777名）</p>	<p>実施</p>
		<ul style="list-style-type: none"> 職員の定着促進 	<p>定着率の調査実施・目標設定</p> <p>実施</p> <p>+20名（会員数1,777名）</p>	<p>実施</p>

基本目標5：県社協の基盤強化への取り組み（法人の基盤強化）

取組方針	推進項目	事業展開	令和3年度計画	実績
1 1 法人運営の基盤強化を推進します	(1) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化 (2) 職員の資質向上の取り組み強化 (3) 安定した財源の確保のための取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> 組織統治機能（ガバナンス）の強化・法令等遵守（コンプライアンス）の徹底 健全な財務規律の確立及び公表 経営マネジメントの強化 階層別研修等研修体系の作成・実施、助成制度を活用した資格取得の推進及び支援 助成制度を活用した資格取得の推進及び支援（年1～2名） 自主財源の確保（会員加入促進・社会福祉会館の利用促進） 補助金・受託金の積極的な確保 経常経費の縮減と事務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表等電子開示システムによる公表 マネジメントミーティング（M.M）による経営マネジメントの強化 職場内研修プログラムの作成（2021年度） 【階層別研修職員受講率目標】 21%（4名/19名中） 【課題別研修職員受講率目標】 79%（15名/19名） ●会費収入5%増 対平成30年度（2018年度） ●会館利用料収入10%増 対平成30年度（2018年度） 	<ul style="list-style-type: none"> マネジメントミーティング（年45回）の実施、部署間の連携と課題共有の促進 令和3年度県社協職員研修計画作成 【階層別研修職員受講率】 21%（4名/19名中） 【課題別研修職員受講率】 79%（15名/19名） ●H30：7,673千円 ●R3：6,936千円（-737千円） (90.39%) ●H30：2,201千円 ●R3：3,048千円（+847千円） (138.48%)
1 2 地域福祉の総合拠点として、調査研究機能を強化します	(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 福祉視点としての情報発信（福祉制度、ボランティア情報、福祉の求人求職情報、研修、助成金、福祉図書郵送、寄付・寄贈等） 市町村協の事業・活動情報発信 佐賀県社協だより12回の発行 ホームページの活用 県社協ニュースの配信 「福祉のまちだより」（新聞紙上）による情報掲載 （新）地域住民や福祉サービス事業者に対する福祉課題集約のための調査・研究機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 社協だより 年4回 ホームページ 随時更新 県社協ニュース 年12回 福祉のまちだより 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 社協だより 年4回発行（7・10・12・3月、各8,500部） ホームページの随時更新 県社協ニュース（年12回発行、ホームページ掲載） 福祉のまちだより（10月1日佐賀新聞掲載のみ） ※赤い羽根共同募金ののみ
1 3 各関係団体と連携した取り組みを進めます	(1) 行政との継続的な連携・協働体制の構築 (2) 関係団体等との連携 (3) 共同募金会との連携・協働による募金活動や寄付文化の情勢の推進	<ul style="list-style-type: none"> 移転に向けた県や関係団体との調整 利用しやすい施設設備の整備 佐賀県地域福祉支援計画 Ver.4以降の連携強化 県に対する社協の役割や社協職員の専門性の周知 担当部門や担当部門を超えた関係職員間での定期的な意見交換・情報交換の場づくり 社協が実施している事業に関して行政にも協力を得ながらの広報 様々な県域団体との定期的な情報交換の場の確保 九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会との綿密な情報交換及び連携 募金活動への協力 広報活動の連携・協働 県内の寄付文化の醸成に向けた取り組みを支援する 	<ul style="list-style-type: none"> （工事打合せ） 第9回4/15、臨時4/27、第10回5/27 他業者打合せ （主な協議） 7/19 全職員説明 9/29 福祉課との協議 10/5 設計事務所打合せ 10/28 佐賀市環境課協議 11/1 検査協会打合せ 3/3 工事入札（落札者：上溝建設） 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域共生社会」の実現に向けた佐賀県地域福祉支援計画に掲げられている県社協が実施する事業の推進。 7月6～7日（WEB）九州地区知的障害者関係職員研修大会（参加者：334名） 1月13～14日（WEB）九州ブロック地域福祉研究会（参加者：353名） 社協だより及び福祉のまちだよりへの共同募金配分事業記事を掲載 共募イベント開催時の連携（運動開始式等）。

